

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

- ア 定員充足の見込み -----pp. 1 - 2
- イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 -----pp. 3 - 5
- ウ 学生納付金の設定の考え方 -----p. 6

② 学生確保に向けた具体的な取組状況 -----pp. 7 -11

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） ---p. 12

②社会的、地域的な人材需要の動向等を

踏まえたものであることの客観的な根拠-----pp. 13-15

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1. 全国のスポーツ系学部の入学定員と志願者数（資料1：表1）

2015年度にスポーツ科学に係る学士課程を有している大学は、全国に60大学（すべて私立大学）がある。これらは、学部・学科の名称に「スポーツ」という用語が含まれる学部・学科を持つ大学（以下、「スポーツ系学部」と記す）の数であり、その入学定員の合計は9,087人となる。一方、これらのスポーツ系学部の志願者数は2015年度で35,936人であり、入学定員に対する志願者数は3.95となっており、全国のスポーツ系学部の状況では、志願者数が入学定員を大きく上回っている。

過去5年間の変化状況を見ると、全国のスポーツ系学部の志願者数は、2011年度に31,199人であったものが、5年後（2015年度：35,936人）には4,737人増加しているのに対して、入学定員は2011年度に7,182人であったものが、5年間（2015年度：9,087人）で1,905人の増加に留まっている。

近年、さらなる少子高齢化が進展する中で、様々な課題の解決に向けたスポーツ、健康、医療、福祉等の幅広い知識と実践力を備えた人材を養成することは、多様化する国民の生活や健康ニーズに応えるものである。また、2020年度に開催されるオリンピックやパラリンピックの開催を機に、充実・強化が予想されるスポーツ振興等の関連政策を支える人材を目指す者にとって、スポーツ系学部は大変魅力的である。

2. 東海・北陸のスポーツ系学部の入学定員と志願者数（資料1：表2）

本学部の学生確保における主な対象地域として想定される「東海・北陸」（愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、富山県、石川県、福井県）に注目し、2015年度の状況をみると、学部・学科の名称に「スポーツ」という用語が含まれる学部・学科を持つ大学は6大学（すべて私立大学）であり、スポーツ系学部を有する大学は、東海北陸地域では愛知県にしかない。

これら6大学の入学定員の合計は1,420人であり、同様に、東海・北陸のスポーツ系学部の志願者数は5,471人である。よって、入学定員に対する志願者数は3.85であり、東海・北陸においても全国と同程度に志願者数が入学定員を大きく上回っていることがわかる。

過去5年間の状況をみると、2011年度以降、東海北陸の入学定員に対する志願者数は、2015年度に3.85となるが、それまでの年度ではいずれも4.00を上回る水準で推移している。よって、東海北陸圏域のスポーツ系学部は、依然として入学定員に対して志願者数が大きく上回る状況となっている。

3. 東海・北陸のスポーツ系学部の志願者数の将来的な見込みと入学定員（資料2）

先述の「東海・北陸」圏域に本学への進学実績が多い長野県を加えた圏域の平成26年10月時点での18歳の人口は196,821人であった（資料2表1）。この18歳人口に対して、平成27年3月の高等学校の卒業者は176,094人であり、18歳人口に対する高等学校卒業生数は89.5%となる。高等学校卒業生の内、大学（学部）の進学者数は83,902人であり、よって高等学校の卒業生に占める大学（学部）の進学率は47.6%となる（資料2表2）。

さらに、この東海・北陸圏域の大学志願者総数に占めるスポーツ系学部志願割合は2.79%（資料2表3）であることから、およそ2,340人とスポーツ系学部志願者数を推計することができる（資料2表4）。

これらスポーツ系学部の推計志願者数を県別にみると、愛知県が909人と最も多く、次いで静岡県（428人）、岐阜県（241人）、長野県（203人）、三重県（200人）の順となっている（資料2表4）。

先述のとおり東海北陸におけるスポーツ系学部の入学定員は1,420人であったことから、推計志願者数においても入学定員をおよそ1,000人上回っていることとなる。

ここで、平成32年度（2020年度）と平成37年度（2025年度）の状況について見ることとする。本圏域の平成32年度の18歳推計人口は190,520人であり、平成37年度には、170,457人となり、18歳人口は現状から若干減少する（資料2表1、表5、表6）。

これらの18歳推計人口に、県別に18歳人口に対する高等学校卒業生の割合を乗ずると、本圏域の高等学校卒業の推計人数の合計は、平成32年度で170,515人、平成37年度には152,559人となる。これら高等学校卒業の推計人数に、県別の大学（学部）進学率を乗ずると、本圏域の大学進学推計人数は、平成32年度で81,165人、平成37年度で72,618人となる。さらに、大学進学推計人数に、スポーツ系学部志願者割合（2.79%：資料2表3、表5、表6）を乗じると、平成32年度で2,264人（資料2表5）、平成37年度で2,027人（資料2表6）となる。

一方、本学では入学定員を180人としている。これは、本学が立地する東海・北陸圏域が、他圏域よりもスポーツ系学部ニーズが高い地域であり、潜在的な志願ニーズや今後のオリンピックやパラリンピックの開催による影響によって、今後さらに増加する志願ニーズを勘案したものである。なお、このスポーツ科学部設置に伴い、社会福祉学部の入学定員を490人から400人に減少させることとしている。その結果、大学全体の入学定員としては90人の増加となるが、学部としての適正規模に鑑みた計画としている。

以上のように、本圏域の入学定員が今後も維持されたとすると、平成37年度においても約600人の志願者が見込まれ、入学定員を上回ることとなる。さらに、今後、進学率の上昇や社会的な動向によるスポーツ関連人材の養成が求められることなどを勘案すれば、現状よりも志願者数が増加する可能性も十分に考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本調査は、日本福祉大学スポーツ科学部（仮称）設置計画の検討のため、本アンケート調査により高校生の卒業後の進路に関する意向等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的としたものである。

1. 調査の設計

対象	日本福祉大学既存学部への進学実績等から選定した高等学校に在籍する高校生（331校 36,172人に配布）
実施期間	平成27年10月8日～平成27年11月16日
回収状況	228校 22,389人のアンケート調査票を回収した。 （高等学校単位の回収率 68.9%、高校生単位の回収率 61.9%）
実施機関	丸善株式会社大学経営コンサルティング部

2. 本学部への進学意向

本学部への進学意向を把握するため、「新設される日本福祉大学スポーツ科学部（仮称）への進学を希望しますか。」という問を設定し11段階のリッカート尺度（「進学をしたい（10）」から「進学したくない（0）」）を用いた。この11段階のリッカート尺度を用いた主な理由は以下の2点である。第1は、新設する本学スポーツ科学部（仮称）への入学意向を、より正確に捉えるため、3段階や5段階より多い選択肢（11段階）を採用した。第2は、進路選択が未定な高校2年生の生徒が、本学に新設されるスポーツ科学部（仮称）への進学の可能性を10%単位で回答できるよう配慮したものである。

その結果、本学の新設学部「進学したい（10）」と回答した人数は210人であり、本学部の入学定員である180名（予定）以上の回答を得ることができた（入学定員の1.2倍）。この210人はアンケート回収数の1.0%に上る。ちなみに、「進学したい（9+10）」との回答者数は272人（1.3%）であり、「進学したい（8+9+10）」とすると508人（2.4%）にまでに及ぶ。

東海・北陸における大学（学部）進学者数が83,902人（資料2表2）であることから、想定志願者数は、1.0%では839人、1.3%で1,091人、2.4%で2,014人となり、本学スポーツ科学部（仮称）への進学需要がうかがえる。

本学の新設学部「進学したい（10）」と回答した210人に注目し、県別の人数をみると、愛知県で115人（54.8%）と約半数を占め最も多く、次いで岐阜県の36人（17.1%）、静岡県の20人（9.5%）の順となっている。新設される学スポーツ科学部（仮称）は、愛知県、岐阜県、静岡県の地域からの期待が大きいことが把握できる。

以上は、本学が独自で実施した新設のスポーツ科学部（仮称）の進学需要推計であった。参考として、本調査を実施した第三者機関による進学需要推計を紹介する。本学推計とは、推計対象地域が異なる（本推計では、新潟県や福井県、石川県、奈良県が含まれており本学独自分析よりも広域である。）が、第三者機関の推計によれば、本学スポーツ科学部（仮称）への進学意向者数は1,441人であり、入学定員である180人の8倍にも上ることが報告されている。

3. 本学スポーツ科学部（仮称）進学希望者の進学希望分野（資料3）（資料4）

1) 進学希望分野の3類型

本学スポーツ科学部（仮称）進学希望者（11段階（0～10）リッカート尺度による「新設される日本福祉大学スポーツ科学部（仮称）への進学を希望しますか」に対する8～10回答者：508人）が希望する学問分野についてみた。進学希望学問分野については、本調査では22分野を選択肢としたが、分析上以下の3つに区分した。1つは「スポーツ系」（スポーツ科学、健康科学、体育学）であり、もう1つは、本学に設置されている学部系統（「本学学部系」（社福、経済、理学・作業療法、保育、教育、心理、国際、看護））、そして、それ以外の選択肢を束ね「以外」（文学、外国語、法学、政治、社会、環境、情報科学、理・工学、農学、医学、家政、芸術）とした。

2) 進学希望3分野別の状況

その結果、「スポーツ系」のみを希望した者は123人（24.2%）に留まり、スポーツの学びだけを志向する回答は全体の約4分の1であった。一方、「本学学部系」のみを希望した回答は91人（17.9%）、「本学学部系」+「スポーツ系」を希望した回答は121人（23.8%）、「本学学部系」+「以外」は35人（6.9%）、「スポーツ系」+「本学学部系」+「以外」は40人（7.9%）であった。以上のように、「本学学部系」に係る進学希望者数は287人（56.5%）にも上る。さらには、「スポーツ系」のみ以外の回答が全体の75.8%を占めている。

3) 「本学学部系」のみと「スポーツ系」+「本学学部系」の本学希望学部の状況

「本学学部系」のみの回答者（91人）に注目し、本学希望学部を見ると、「経済・経営・商学」が27人（29.7%）と最も多く、次いで社会福祉学19人（20.9%）、教育学18人（19.8%）の順となっている。

また、「スポーツ系」+「本学学部系」の回答者（121人）に注目し、本学希望学部を見ると、「教育学」が45人（37.2%）と最も多く、次いで、「理学・作業療法」32人（26.4%）、「経済・経営・商学」22人（18.2%）の順となっている。

以上のように、他大学のスポーツ系学部では、スポーツのエリート集団やスポーツの技術力向上、さらには、プロスポーツ選手、実業団選手を目指した者（「スポーツ系のみ」）が志願する傾向にある。それに対して、本学のスポーツ科学部（仮称）希望者は、スポーツ系に限らず幅広い学び（経済学、社会福祉学、教育学、理学・作業療法学等）を志向している回答が多いことがわかる。

これは、本学の特徴であり、本学スポーツ科学部（仮称）における幅広い学びの周知は基より、他学部への学生募集等への波及効果も大きいことがうかがえる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学部の学生納付金（初年度納付金）を以下のように設定する。

入学金	授業料	施設維持費	実習費	初年度納付金
200,000 円	850,000 円	360,000 円	0 円	1,410,000 円

これは、以下の要因より設定した。

- 1) 愛知県内のスポーツ系学部・学科を有する私立大学の同学部・学科の学生納付金水準
- 2) 本学既存学部・学科の学生納付金額

定員充足の見込みにおいても言及したように愛知県内でスポーツ系の学部・学科（学部・学科に「スポーツ」の名称がつく大学）を有する私立大学は、平成 27（2015）年 1 月時点で 6 大学あり、当該学部・学科における平成 27（2015）年度学生納付金（初年度納付金）は、下表のとおり 1,378 千円～1,623 千円で、その平均額は 1,469 千円である。

A 大学	1,575,000 円	D 大学	1,623,300 円
B 大学	1,390,000 円	E 大学	1,410,000 円
C 大学	1,440,000 円	F 大学	1,378,500 円
平均	1,469,483 円		

また、同じ美浜キャンパスに設置されている社会福祉学部及び子ども発達学部の平成 27（2015）年度の学生納付金（初年度納付金）は以下のとおりである。

入学金	授業料	施設維持費	実習費	初年度納付金
200,000 円	835,000 円	190,000 円	0 円	1,225,000 円

本学部は美浜キャンパスに専用棟を設置することに加え、関連施設・備品の維持管理を要することから、既設学部より若干高めの設定であるが、県内平均をやや下回る設定である。県内同領域学部の学費設定の範囲内にあることから、県内他大学に対する競争力を保持するとともに、学内の既存学部・学科との整合性にも鑑みた設定としている。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア スポーツ科学部スポーツ科学科

1. キャンパス内他学部との相乗効果

スポーツ科学部を設置する美浜キャンパスには、既に社会福祉学部、子ども発達学部が設置されている。これらの学部との連携を図ることによって、高齢者の健康づくり・介護予防や障害者スポーツ、子どもの運動等、社会福祉領域とスポーツ科学領域等、学問領域を跨ぐ学びを深めることができる。これによって、福祉実践とともにスポーツを学ぶ機会を得ることが可能となるほか、「ふくしスポーツ」研究への発展が期待でき、スポーツの学びに本学の独自性を持たせることができる。

2. 本学付属高校（入学定員 300 人）との連携強化

本学付属高校は、スポーツ科学部が設置される美浜キャンパスと同じ敷地内にある。この利点を活かして、高校と大学のスポーツ系部（サークル）活動が連携することによって、高校在学中から、大学でスポーツ科学を学ぶ意義を理解する機会を与えることができる。これらの取組はスポーツ科学部のアドミッション・ポリシーに沿った志願者の安定的な確保につながる。

3. 高校等、地域への本学スポーツ施設の活用促進

スポーツ科学部の設置を機に、先進的なスポーツ施設の整備が構想されている。本学では、従来、スポーツ部・サークルにおいて、地域の小学校児童や中学校、高校の生徒に、本学スポーツ施設の活用を促進してきた経緯がある。具体的には、大学生が指導する小・中・高校スポーツ教室の開催や「みはまスポーツクラブ」の運営、さらには高校のスポーツ大会会場としての活用促進などである。このように、高校生の活用機会を得て、本学の充実した施設の周知を図るとともに、スポーツ科学部で学ぶ意義の理解を促進し、学生の安定的確保につなげていく。

4. 本学スポーツ科学部進学希望者在籍高校への訪問強化

平成 27 年 10・11 月に、主に高校 2 年生を対象として実施した本学スポーツ科学部設置に係る進学意向調査では、本学スポーツ科学部への進学を強く希望している者が把握できた。もちろん、この調査結果から、本学への進学希望者を特定することはできない。しかしながら、強い進学希望を持つ者が在籍する高校は把握できた。

本学スポーツ科学部に強い進学意向をもつ者が在籍する高校に対して、重点的な高校訪問を実施する。

5. 本学スポーツ科学部での学びの内容等について、継続的な周知

先の進学意向調査やこの間の取組の中で、以下のことが明らかになっている。他大学の実技能力を重視したスポーツ系学部とは異なり、本学では、スポーツを通じた幅広い学びを目指す教育方針をもっている。これらの教育方針の理解と、本学スポーツ科学部への興味・関心や進学意向には正の強い相関関係が確認できる。よって、今後においても、継続して広報活動や対面学募事業での学部コンセプトや学びの内容の周知徹底を図っていく。

イ 定員充足していない学部・学科

本学で定員充足していない学部・学科は、経済学部、国際福祉開発学部、福祉経営学部（通信）が該当する。

1. 全学的な取組方針

定員充足していない学部への対策については、当該学部だけではなく、全学的な取組の中で改善を図るものである。具体的には、本学の3つのキャンパスがそれぞれに、「地域に根ざす」取組を積極的に進めるものであり、例えば、美浜キャンパスを中心とした「ふくしの学びの場」整備構想が挙げられる。これは、スポーツ科学部設置を機に、先進的なスポーツ施設を整備し、社会福祉学部や子ども発達学部との連携のもとで、美浜町の「福祉・健康」、「教育・文化」の拠点としての機能を担うものである。これらの取組によって、本学教育内容の充実を図り、学生確保にも繋げていく方針である。経済学部、国際福祉開発学部が設置されている東海キャンパスの状況については後述する。

2. 通学課程

1) 志願者と入学者の状況

(1) 経済学部の志願・入学の状況と課題（資料5表1）

経済学部の入学定員は、2014年度まで250人であり、2015年度にはキャンパスを、従来の美浜町から東海市に移転するとともに200人へと定員を減少させ、2016年度も定員を200人としている。それに対して、入学者数は2014年度、2015年度、2016年度ともに160人の水準で推移しており、入学定員に対する入学者の割合は、2014年度で61.6%であったものが、定員減少したことにより2015年度では約8割（77.0%）となり、2016年度もその水準の見込みである。

このように、都心部に近くなり、より交通の至便性が高い東海キャンパスへの移転と入学定員の減少によって、入学定員に対する入学者数の割合は上昇したものの、本学部の学生募集は、依然として厳しい状況にある。

これらの状況は以下の要因によるものであると考えている。第1は、経済学部志願者

の地元志向性に対して、2014年度まで通学等が不便な美浜キャンパスにあったことである。第2は、本学が社会福祉系の大学であり、その中にある経済学部の特徴が十分に打ち出せていないこと、また、教員（専任）1人当たりの学生数に見られるように教員と学生の距離の近さ等、本学の「経済学部ならではの」利点をわかりやすく高校生に打ち出しきれていないことである。

（2）国際福祉開発学部の志願・入学の状況と課題（資料5表2）

国際福祉開発学部の入学定員は、2014年度以降80人としており、経済学部と同様に、2015年度から東海キャンパスに移転した。それに対して、入学者数は、2014年度で37人、2015年で48人であり、2016年度では、2015年度と同水準の入学者を確保できる見込みである。入学定員に対する入学者数の割合は、2014年度で46.3%、2015年度で60.0%であり上昇傾向にあるものの依然として厳しい状況にある。

これらの状況に対しての課題は、第1に、経済学部同様、2014年度まで美浜キャンパスの立地による通学の困難さがあったことである。第2には、学部規模が小さいことや学部の歴史が浅いことによって、本学部の存在が知られていないことや学部名称の独自性から、在学中の学びの内容の理解が困難であったことである。

2）学生確保の方策と見込み

以上のように、経済学部と国際福祉開発学部の現状における課題は、いずれの学部も、キャンパスの立地による通学の困難性と学びの内容の充実と情報発信であった。特に、キャンパスの立地については、両学部ともに2015年度に従来の美浜からより都心に近い東海キャンパスへと移転しているものの、移転間もないこともありその効果は十分ではないが、志願・入学の状況に変化が見られている。

これらの学部については、キャンパス移転とともに先述の全学的な「地域に根ざす」教育内容の改善が進められようとしている。今後は、これらの取組を積極的に情報発信し、高校生に学びの内容等について理解を得て、学生確保に繋げていきたい。

（1）経済学部の学生確保の方策

① キャンパス移転による入学者の変化

東海キャンパス移転前後（2014、2015年度）を比較すると、特に岐阜県からの入学者が増加傾向にある（資料5表3、資料6）。これは、交通アクセスが向上したことによるものと考えられるが、これまで、愛知県が主な地域であった経済学部の学生募集において、このような地域の拡がりは今後に大きな可能性を見出すことができる。また、キャンパス移転前後の在学生の自宅・下宿割合を見ると、経済学部の自宅率は増加傾向にある（資料5表4、資料6）。これについてもキャンパスの移転によって、自宅通学の可能地域の拡大を実現することができたと考える。以上のことから、今後に学生募集の可能性の拡大が十分に期待で

きる。

② 地域に根ざした教育改革

キャンパスが立地する東海市は多くの企業がある。地域の主要企業の経営者を講師に招いた「経営者講座」の開講やインターンシップの実施など、地元産業界との密接な連携を開始しており、地域に必要となる経済人材の養成に向けて取組を始めている。このような取組は、中長期的な効果が期待されるものであり、今後、地域に必要となる人材養成を行う経済学部の大きなセールスポイントとなる。さらには、知多信用金庫など地域の有力企業との連携協定を締結し、地域との一層の関係強化を進めている。今後、こうした取組内容を積極的に情報発信していくことにより、中長期的な視点で志願者や入学者の確保に努める。

(2) 国際福祉開発学部の学生確保の方策

① キャンパス移転による入学者の変化

経済学部同様、国際福祉開発学部においても、東海キャンパスへの移転によって、特に岐阜県、三重県からの入学者が増加傾向にある（資料5表3、資料6）。国際福祉開発学部の学生募集においても愛知県が主な地域であったことから、地域の拡がりは今後の志願・入学者の拡大に大きな可能性を見出すことができる。また、本学部においても、在学生の自宅割合は上昇しており（資料5表4、資料6）、志願者の地元志向に答え得る環境となったと考えることができる。以上からも、今後に学生募集の可能性の拡大が十分に期待できる。

② 地域に根ざした教育改革

2015年度に移転した東海キャンパスの最寄り駅より、電車で19分の位置に中部国際空港がある。これまでも、空港と連携してインターンシップや経済効果に係る調査の実施などを行ってきた。これらの連携の強化を図るために、2015年12月に、本学と同空港との間で産学連携に関する協定を締結した。これらの取組により、国際福祉開発学部の教育の質の向上に繋げ、高校生にわかりやすく学びの内容を情報発信していくことにより、中長期的な志願者、入学者の確保に努める。

3. 福祉経営学部（通信）の学生確保の見通し

1) 現状

2012年度における福祉経営学部（通信）の入学定員は1,000人、入学者数は635人であり、定員充足率は63.5%と、本学部の学生募集は厳しい状況にあった（資料5表5）。このとき、本学部の学生募集の状況改善に向け、入学者特性を以下のように把握した。

本学部の入学者の年齢は10歳代から80歳代と幅広く、特に30歳代から40歳代が多い。これらの年代の入学者は、医療・福祉分野に従事する現職社会人学生であり、短期大学、専門学校卒業後に、介護現場に従事している専門職である。これらの学生は、現職を継続しながら職場の課題解決等を目指し、自己のスキルアップや特に社会福祉士の資格取得を目的

に編入学（3年次等）している。一方、1年次の入学生は、高等学校卒業後に医療・福祉分野に就職した者、あるいは、民間企業等に従事する社会人が中心となる。これらの学生は大学の卒業資格と社会福祉士等の資格取得を目指しての入学となる。

本学部の入学者は、この間、高等学校卒業後に就職した1年次入学生の他、短期大学、専門学校卒業後に、医療・福祉分野に従事する現職社会人の編入学生が増加する結果となった。これは、本学部が対象とする、医療・福祉分野では、編入学対象となる社会人において、高い社会福祉士取得のニーズがあり、編入学への対応の必要性が確認できるものである。

これらの状況を受けて、本学部では、2013年度より、1年次入学定員を1,000人から800人へと減じ、新たに3年次編入学定員を400人と設定した（いずれも収容定員4,000人は維持）。このように編入学定員を新たに設定することで、現職社会人学生に対し恒常的な学びの機会を提供することとした。

これにより、2013年度では1年次入学者数が570人と前年と比べ減少したが、入学定員の減少によって定員充足率は71.3%と7割を上回った。しかしながら、2014年度の入学者数は474人とさらに減少し、定員充足率も59.3%となり学生募集が再び厳しい状況となった。しかし、2015年度には入学者数が551人と上昇し、定員充足率も68.9%と、7割水準まで回復傾向を見せている。2016年度においても、2015年度と同水準かそれを上回る1年次入学者数を確保できる見込みである。

2) 今後の対策

先述の通り、本学部の入学者数は2015年度、2016年度で回復傾向を見せており、その際の学生募集対策を継続・強化して取組んでいくこととする。

具体的には、医療・福祉分野以外の従事者や主婦層に向けて、福祉を学ぶ意義や卒業生による本学部での学びに（卒業生の声）について広報を強化し、新たな入学者層の開拓を行う。特に、急速にユーザーが増加するモバイル端末（スマートフォン等）へのインターネット広告の展開、およびモバイル端末に対応するWEBサイトの改修を積極的に進め、広報展開を強化する。また、資料請求者を対象として公開授業を実施する等によって、本学部への理解・関心を深め、1年次入学生を安定的に確保する他、継続して医療・福祉分野に従事する社会人の編入ニーズに対応しながら、入学定員（1年次、3年次）の充足を目指す。

なお、過去の入学者数実績を勘案し、2013年度に編入定員を設定したが、定員変更後の完成年次である2016年度入学者数の状況を踏まえ、本学部全体の定員設定を再検討する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

1. 本学部の養成人材像

「ふくしの総合大学」において、すべての人々（国民）が生涯にわたって、健康であることを土台とした文化的な生活、活力ある生活、等しく生きがいを持った生活を営む共生社会を構築するために、文化としてのスポーツを多角的視点（人文・社会・自然科学）から理解し、学校、地域、その他の場で真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力をもって実践に当たることのできる人材を養成する。

本学部に所属する全ての学生が、障害者スポーツから導かれるスポーツの意味や価値、指導方法を理解し、またその取り組みに学び、子どもから高齢者まで、すべての国民の生活を豊かにするためにスポーツの力を生かすことのできる人材となることを目指す。

2. 人材養成やその他教育研究上の目的（学部・学科等の特色）

現在、スポーツの力は、競技の成果から国民の活力を生むことは当然ながら、学校教育、地域づくりはもとより、学校外の子どもたちの楽しみ、成人・高齢者の楽しみや生きがい、そして職場の交流など国民の生活の至る所で発揮されている。しかし、そのような状況下でありながら、スポーツに期待される多様な機能を広く活用し得る人材の育成は十分ではない。

そこで、本学部では、「ふくしの総合大学」に設置される学部として、スポーツの力を生かして万人の幸福を支える人材の養成およびそれに必要な研究を担うことを目標に掲げている。具体的には、障害者スポーツから導かれるスポーツの意味や価値、指導方法を理解し、文化としてのスポーツを多角的視点（人文・社会・自然科学等）から捉え、学校、地域、その他の場で、真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力を持って実践にあたることのできる人材を養成する。

特に、日本のスポーツにとって、2020年に開催される東京オリンピック、パラリンピックが大きな転換点となることを見据え、障害のある学生とない学生がともにスポーツ科学を学び合うことで、日本のスポーツの在り方を問い、さらに日本が進むべきスポーツ科学の教育・研究の方向性を国内外に提示する使命を果たしていくことを目指している。

② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1. 社会的に求められる人材需要

(1) 新卒採用の好転（経団連：新卒採用（一般））

2014年7月に日本経済団体連合会により実施された「新卒採用（2014年4月入社対象）に関するアンケート」によると、採用選考活動を実施した企業割合は2年連続で増加したことが報告されている。さらに、前年（2013年4月）の採用人数に対して「増加した」との回答も44.4%あり、「業績の回復、事業拡大」（49.5%）が理由となっている。

また、ここでは、就職採用市場に関する評価として、「売り手市場（学生側が有利）であった」との回答が51.5%と、前回調査と比べて23.5ポイントの大幅増が報告されている。

これらの企業が選考にあたり重視した点（5L.A.）については、「コミュニケーション能力」（82.8%）が11年連続で最も高く、次いで「主体性」（61.1%）、「チャレンジ精神」（52.9%）、「協調性」（48.2%）、「誠実性」（40.3%）の順となっている。

資料：「新卒採用（2014年4月入社対象）に関するアンケート調査結果」日本経済団体連合、2014年7月（資料7）

(2) 国内スポーツ総生産の増加推計

日本政策投資銀行の推計によると、2012年時点での国内GDSP（Gross Domestic Sport Product：国内スポーツ総生産）は、11兆4千億円であり、スポーツ産業が大きい規模を有する産業となっていることがわかる（公営競技を除くと7兆725億円）。

また、本報告の中では、今後、GDPと同程度の成長を遂げた場合という条件付きで、東京オリンピック・パラリンピックが行われる2020年のGDSPの推計が行われており、13兆676億円まで拡大する試算結果が示されている。

オリンピックの他、ラグビーワールドカップの開催（2019年）等、国際大会の開催やそれに伴う国内スポーツの活性化が予想され、GDSPの成長が期待されている。

資料：「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」2015年5月 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部（資料8）

2. 当該地域（主に愛知県）の人材需要

(1) 愛知県における事業者採用人数（資料9）

2015年11～12月に本学が独自に実施した「事業者の人材需要に関するアンケート」では、愛知県の事業所を中心として620事業所にアンケートを配布し、298事業所からの回答を得た（回収率48.1%）。

そのアンケートにおける「過去3年間の採用人数」を見ると、平成25年度（291事業所）では3,939人であり、平成26年度（292事業所）では4,664人と大幅に増加し、平成27年度（290事業所）では4,528人と前年と比較すると若干減少するものの、ここ2年で

は、4,500人を超える採用があることがわかる。

それらの事業所の人材選考の重視点（3L.A.）については、先の日本経済団体連合会調査とは項目、回答方法が異なるが、「コミュニケーション能力」が33.3%と最も高く、次いで、「チームで働く力」（26.8%）、「問題解決能力」（14.0%）の順となっている。

（2）愛知県におけるスポーツ人材の需要

愛知県が策定している「いきいきあいちスポーツプラン」（計画期間 2013-2022 年度）では、大学への働きかけ等により、スポーツに係る多様な人材養成が計画されている。

具体的には、小学校における体育専科教員や運動部活動の指導者、小学校体育活動コーディネーター（小学校全体の体育の授業や体育的活動の計画を補助したり、担任等とチームティーチングで体育授業に取り組んだりするとともに、地域との連携を図ることを目的に、総合型地域スポーツクラブから派遣されるアスリートスタッフ）が挙げられている。

地域スポーツでは、総合型スポーツクラブ運営に携わる中心的な役割（日本体育協会が主催する講習を受講して資格取得）である「クラブマネージャー」や地域住民による主体的なクラブ活動の運営に向けたマネジメントやコーディネートができる人材、そして、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言を任務とする「スポーツ推進委員」等である。

さらには、スポーツを通して、障害のある人たちに体を動かすことの楽しさを伝えたり、身体能力の向上、さらにスポーツ技術の上達を目指して指導したりする「障害者スポーツ指導員」（日本障害者スポーツ協会が認定する資格）の他、少年・少女、高齢者、女性等、適切に指導できるスポーツ指導者である。

競技スポーツでは、質の高いスポーツ指導者の必要性が指摘され、加えてアスレティックトレーナー（スポーツ現場で選手が受傷したときの応急処置や傷病の評価、復帰までの手順を考える等、傷害の予防のために働くスタッフの一員）やアナリスト（各競技においてデータ分析を担当するチームスタッフ）、審判員等の養成が求められている。

3. 「日本福祉大学スポーツ科学部（仮称）」卒業生の人材需要

本学部のディプロマポリシーでは、スポーツ文化や楽しさの理解、スポーツや運動の意味、価値の理解は基より、真実を見極める「知」への探究心や国際社会を含む諸領域での情報の伝達・判断・理解力等の修得を掲げており、卒業後は、スポーツ指導やスポーツ教育等のスポーツに関わる就職だけでなく、社会福祉法人や一般企業を含め幅広い就職先を視野に入れている。

先の「事業者の人材需要に関するアンケート」（本学実施）では、スポーツ科学部（仮称）卒業生の採用意向として、「採用を希望する」事業所が68事業所（22.8%）、「採用を検討する」事業所が129事業所（43.3%）で合わせて7割近くの事業所が何らかの採用意向を持つ

ていることが報告されている。

さらに、採用意向を持っている事業所の採用人数について、各選択肢から最少人数として算出した結果、最低でも210人の採用人数となり、これは、スポーツ科学部（仮称）の入学定員（180人）の1.2倍の採用人数があることがわかる。

この「採用を希望する」と「採用を検討する」事業所の人材選考の重視点（3L.A.）についてみても、「コミュニケーション能力」（33.8%）が最も高く、次いで「チームで働く力」（28.3%）、「問題解決能力」（14.1%）の順となっている。

ちなみに、本報告書では、採用需要推計における最大採用人数は267人とされており、これは入学定員（180人）の1.5倍であり、一定の採用需要があると報告されている。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料編

目 次

資料 1	表 1 : 全国スポーツ系学部の入学定員と志願者数 -----	p. 1
	表 2 : 東海・北陸スポーツ系学部の入学定員と志願者数 -----	p. 1
資料 2	表 1 : 18 歳人口と人口将来推計 -----	p. 2
	表 2 : 卒業者と大学進学者 -----	p. 2
	表 3 : スポーツ・健康領域の志願者数 -----	p. 2
	表 4 : 東海・北陸スポーツ・健康領域の 志願者数 (推計) (平成 26 年度) -----	p. 2
	表 5 : 東海・北陸スポーツ・健康領域の 志願者数 (推計) (平成 32 年度) -----	p. 3
	表 6 : 東海・北陸スポーツ・健康領域の 志願者数 (推計) (平成 37 年度) -----	p. 3
資料 3	表 1 : 進学希望分野選択肢の 3 分類 -----	p. 4
	図 1 : 本学スポーツ科学部 進学希望者 (8-10) の進学希望分野 -----	p. 4
	表 2 : 「本学学部系」のみ希望者の学問分野内訳 -----	p. 4
	表 3 : 「スポーツ系」+「本学学部系」希望者の学問分野内訳 -----	p. 4
資料 4	日本福祉大学 新学部設置計画に係る入口ニーズ調査業務報告書 --	pp. 5-49
資料 5	表 1 : 経済学部 of 入学定員と志願者数 -----	p. 50
	表 2 : 国際福祉開発学部 of 入学定員と志願者数 -----	p. 50
	表 3 : 経済学部・国際福祉開発学部入学者の出身県 -----	p. 50
	表 4 : 経済学部・国際福祉開発学部 of 自宅・下宿別の自宅率 -----	p. 50
	表 5 : 福祉経営学部 (通信) of 入学定員と志願者数 -----	p. 50
資料 6	美浜キャンパスと東海キャンパスまでの通学時間 -----	pp. 51-52
資料 7	新卒採用 (2014 年 4 月入社対象) に関するアンケート調査結果 ---	p. 53
資料 8	2020 年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性 および企業によるスポーツ支援 -----	pp. 54-81
資料 9	日本福祉大学 新学部設置計画に係る出口ニーズ調査報告書 -----	pp. 82-114

表1 全国スポーツ系学部の入学定員と志願者数

全国	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大学入学定員(A)	7,182	7,737	7,907	8,237	9,087
増加数	-	555	170	330	850
2015-2011					1,905
志願者数(B)	31,199	33,824	31,632	32,345	35,936
増加数	-	2,625	▲ 2,192	713	3,591
2015-2011					4,737
志願倍率(B/A)	4.34	4.37	4.00	3.93	3.95
増加数	-	0.03	▲ 0.37	▲ 0.07	0.03

資料: 河合塾Kei-net(入学定員)、河合塾第2回全統マーク志願動向データ(志願者数)

表2 東海・北陸スポーツ系学部の入学定員と志願者数

全国	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
大学入学定員(A)	1,245	1,250	1,290	1,290	1,420
増加数	-	5	40	0	130
2015-2011					175
志願者数(B)	5,077	5,844	5,606	5,459	5,471
増加数	-	767	▲ 238	▲ 147	12
2015-2011					394
志願倍率(B/A)	4.08	4.68	4.35	4.23	3.85
増加数	-	0.60	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.38

資料: 河合塾Kei-net(入学定員)、河合塾第2回全統マーク志願動向データ(志願者数)

(資料2)

表1 18歳人口と人口将来推計

		平成26年度		平成32年度	平成37年度
全国		1,187,000	-	1,149,000	1,028,000
東海・北陸	愛知県	72,817	37.0%	70,485	63,065
	岐阜県	20,804	10.6%	20,138	18,017
	三重県	17,944	9.1%	17,370	15,540
	静岡県	35,085	17.8%	33,962	30,385
	富山県	9,987	5.1%	9,667	8,649
	石川県	11,471	5.8%	11,104	9,934
	福井県	8,116	4.1%	7,856	7,029
	長野県	20,597	10.5%	19,938	17,838
計(B)		196,821	100.0%	190,520	170,457
東海・北陸%(B/A)		16.6%	-	16.6%	16.6%

資料: 全国数値 日本の将来推計人口(人口問題研究所)

: 平成26年度東海・北陸人口 各県庁提供データ(平成26年10月1日現在)

: 平成32年度、平成37年度東海北陸人口: 平成26年度実績から算出した本学独自の推計人口

表2 卒業者と大学進学者

	卒業者数	卒業率	大学進学者数	大学進学率
愛知県	63,156	86.7%	32,598	51.6%
岐阜県	18,477	88.8%	8,656	46.8%
三重県	15,988	89.1%	7,158	44.8%
静岡県	32,404	92.4%	15,314	47.3%
富山県	9,365	93.8%	3,984	42.5%
石川県	10,314	89.9%	5,603	54.3%
福井県	7,503	92.4%	3,310	44.1%
長野県	18,887	91.7%	7,279	38.5%
計	176,094	89.5%	83,902	47.6%

資料: 学校基本調査(平成27年3月卒業「高等学校の都道府県別状況別卒業者数」)

: 卒業率は本表「卒業者数/18歳人口」(平成26年度: 表1参照)

表3 スポーツ・健康領域の志願者数

	志願者総数 (A)	スポーツ・健康領域志願者数 (B)	スポーツ健康領域 志願割合(B/A)
東海・北陸	196,186	5,471	2.79%
九州	73,675	1,797	2.44%
近畿	356,838	7,848	2.20%
関東・甲信越	897,403	19,254	2.15%
東北	28,338	546	1.93%
中国・四国	46,292	815	1.76%
北海道	21,467	205	0.95%
全国	1,620,199	35,936	2.22%

資料: 河合塾第2回全統マーク模試動向データ(志願割合降順)

表4 東海・北陸スポーツ・健康領域の志願者数(推計) 平成26年度

	18歳人口 (A)	卒業率 (B)	大学進学率 (C)	スポーツ・健康領 域志願割合 (D)	スポーツ・健康領 域志願者数 (A×B×C×D)
愛知県	72,817	86.7%	51.6%	2.79%	909
岐阜県	20,804	88.8%	46.8%		241
三重県	17,944	89.1%	44.8%		200
静岡県	35,085	92.4%	47.3%		428
富山県	9,987	93.8%	42.5%		111
石川県	11,471	89.9%	54.3%		156
福井県	8,116	92.4%	44.1%		92
長野県	20,597	91.7%	38.5%		203
計	196,821	-	-	-	2,339

注 各数値は表1から表3

表5 東海・北陸スポーツ・健康領域の志願者数(推計) 平成32年度

	18歳人口 (A)	卒業率 (B)	大学進学率 (C)	スポーツ・健康領 域志願割合 (D)	スポーツ・健康領 域志願者数 (A×B×C×D)
愛知県	70,485	86.7%	51.6%	2.79%	880
岐阜県	20,138	88.8%	46.8%		233
三重県	17,370	89.1%	44.8%		193
静岡県	33,962	92.4%	47.3%		414
富山県	9,667	93.8%	42.5%		108
石川県	11,104	89.9%	54.3%		151
福井県	7,856	92.4%	44.1%		89
長野県	19,938	91.7%	38.5%		196
計	190,520	-	-		-

注 各数値は表1から表3

表6 東海・北陸スポーツ・健康領域の志願者数(推計) 平成37年度

	18歳人口 (A)	卒業率 (B)	大学進学率 (C)	スポーツ・健康領 域志願割合 (D)	スポーツ・健康領 域志願者数 (A×B×C×D)
愛知県	63,065	86.7%	51.6%	2.79%	787
岐阜県	18,017	88.8%	46.8%		209
三重県	15,540	89.1%	44.8%		173
静岡県	30,385	92.4%	47.3%		371
富山県	8,649	93.8%	42.5%		96
石川県	9,934	89.9%	54.3%		135
福井県	7,029	92.4%	44.1%		80
長野県	17,838	91.7%	38.5%		176
計	170,457	-	-		-

注 各数値は表1から表3

(資料3)

表1 進学希望分野選択肢の3分類

区分	進学分野選択肢 (調査票)
スポーツ系	スポーツ科学、健康科学、体育学
本学学部系	社福、経済、国際、教育、保育、心理、理学・作業療法、看護
以外	文学、外国語、法学・政治、社会、環境、情報科学、理・工学、農学、医学、家政、芸術

図1 本学スポーツ科学部進学希望者(8-10)の進学希望分野

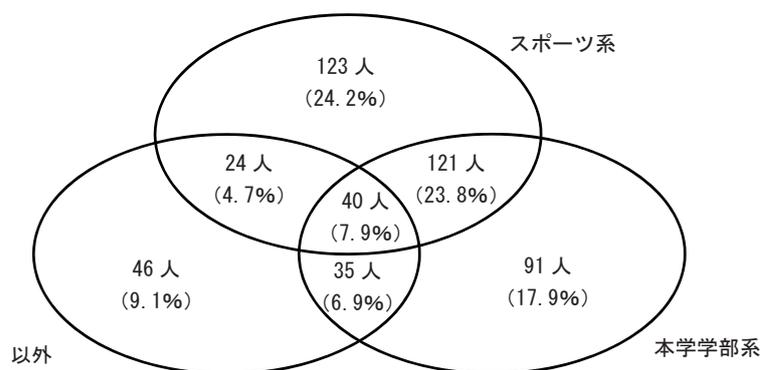


表2 「本学学部系」のみ希望者の学問分野内訳 (N=91、複数回答)

学問分野	人数	割合
経済・経営・商学	27	29.7%
社会福祉学	19	20.9%
教育学	18	19.8%
理学・作業療法学	13	14.3%
保育学	12	13.2%
心理学	12	13.2%
看護学	11	12.1%
国際関係学	1	1.1%
合計	91	100.0%

表3 「スポーツ系」 + 「本学学部系」希望者の学問分野内訳 (N=121、複数回答)

学問分野	人数	割合
教育学	45	37.2%
理学・作業療法学	32	26.4%
経済・経営・商学	22	18.2%
心理学	20	16.5%
保育学	19	15.7%
社会福祉学	13	10.7%
看護学	10	8.3%
国際関係学	5	4.1%
合計	121	100.0%

日本福祉大学 御中

日本福祉大学 新学部設置計画に係る
入口ニーズ調査業務報告書

平成27年12月
丸善株式会社
大学経営コンサルティング部

目次

● 調査概要	P2
● 調査・分析結果の要旨	P3
● 全体集計結果	P5
● 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)への関心分析	P18
● 進学需要推計	P35
● 補記	P38

調査概要

1. 調査目的 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称) 設置計画検討のため、本アンケート調査により高校生の卒業後の進路に関する意向等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。
2. 調査対象 日本福祉大学 既存学部への進学実績等から選定した高等学校に在籍する高校生
3. 実施時期 平成27年10月8日～平成27年11月16日
4. 回収状況 本調査では、331校36,172人を対象に質問調査票を配布し、その結果、228校22,389件のアンケート調査票を回収することができた。(回収率61.9%)
5. 調査方法 調査票による定量調査(アンケート調査)
6. 利用調査票 添付アンケート調査票参照

調査・分析結果の要旨

・調査結果の要旨

①属性

- a. 「男性」10,028人(44.8%)、「女性」12,294人(54.9%)と、「女性」の方が「男性」よりやや多い
- b. 回答者の高校所在地は「愛知県」10,345人(46.2%)が最も多い。
- c. 回答者の学年は「高校2年」が21,155人(94.5%)で9割以上が「高2年」である。
- d. 回答者は19,899人(88.9%)と9割近くがコース分けのある高校に所属している。

②スポーツとの関わり

- a. 回答者は11,370人(50.8%)と半数以上が「運動部」に参加している。
- b. 「運動部」に参加している回答者のうち、10,540人(92.7%)と9割以上は「選手」である。
- c. 「運動部」に参加している回答者のうち8,353人(73.5%)と7割以上は、高校卒業後もスポーツと関わり続けたいと考えている。
- d. 「文化部」に参加している、または部活動に「参加していない」回答者のうち、半数近くが「スポーツ・体を動かすことは好き」、4割近くが「スポーツを観ることは好き」と回答している。
* 何らかの興味・関心: スポーツへの興味・関心について、「スポーツ・体を動かすことは好き」及び「スポーツを観ることは好き」を選択した回答者の合計。
- e. 回答者の12,832人(57.4%)と6割近くがスポーツを学ぶことへの何らかの興味・関心がある。
* 何らかの興味・関心: スポーツを学ぶことへの興味・関心について、「10(非常に興味・関心がある)」を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者の合計。

③卒業後の進路

- ・回答者は14,210人(63.5%)と6割以上が「四年制大学」への進学を考えている。

④進学希望分野

- ・第一位は「経済学・経営学・商学」3,347人(9.2%)で、第二位「スポーツ科学」2,391人(6.6%)、第三位「教育学(教員養成系)」2,360人(6.5%)と続いている。

⑤スポーツ系学部への興味・関心

- ・スポーツ系学部への興味・関心について8,099人(36.1%)と4割近くがスポーツ系学部への何らかの興味・関心がある。
* 何らかの興味・関心: スポーツ系学部への興味・関心について、「10(非常に興味・関心がわいた)」を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者の合計。

⑥スポーツ科学部(仮称)への進学意向

- ・回答者のうち「高校2年」の進学希望者数は「10(進学をしたい)」だけで210人となり、この数値は、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の入学定員(180人)の1.2倍である。

調査・分析結果の要旨

・分析結果の要旨

今回の結果から、スポーツ科学部(仮称)の進学意向者数(高校2年)は、「10(進学をしたい)」の進学意向(進学の可能性)を100%として「10(進学をしたい)」～「0(進学をしたくない)」の進学意向を100%～0%として、それぞれの回答者数に乗じた場合、**進学希望者数は「10(進学をしたい)」だけで210人となり、この数値は、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の入学定員(180人)に対して1.2倍となっている。**また同様に、「10」～「9」では266人で1.5倍、「10」～「8」では455人で2.5倍となることから、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)に対する一定の進学需要が窺われる。

また、推計進学意向者数の推計では、スポーツ科学部(仮称)の推計進学意向者数は、分析対象地域全体で1,441人と入学定員(予定)180人の8倍に上り、アンケート対象校が日本福祉大学の既設学科への進学実績等から選定されたことを考慮しても、一定の潜在的進学需要があることが窺われる。(P37)

さらに、回答者の6割近くがスポーツを学ぶことへの何らかの興味・関心を持っており(P14)、4割近くがスポーツ系学部への何らかの興味・関心を持っている(P17)ことや、進学したい分野で「スポーツ科学」が2,391人(6.6%)で第二位と進学分野として高い支持がある(P16)ことから、スポーツ科学部(仮称)への一定の進学需要があることが推測される。

但し、スポーツ科学部(仮称)への進学意向(高校2年)で、3割近くの6,303人(29.8%)が「5(どちらともいえない)」と回答していることや、スポーツ科学部(仮称)への意見・要望で「就職への不安」、「具体的に学ぶ内容への疑問」についてのコメントが多くみられることから、**スポーツ科学部(仮称)の教育・研究の特色や学びの内容によってどのような能力を身に付けさせ、どのような人材を養成するか、さらにそれに対してどのような社会需要があるかまで、十分に伝わっていないことが窺われる。**従って、高校訪問やオープンキャンパスを始めとした広報活動において、この点について丁寧に説明し、ステークホルダーの理解を得ることが重要な成功要因になると考える。また、スポーツ科学部(仮称)への意見・要望では、学費やアクセスについてのネガティブなコメントも見られることから、近隣同分野の学部・学科の状況を鑑みた学納金の設定や都心部から離れた郊外の特性を活かしたキャンパス環境の整備も今後の課題として挙げられる。

(参考)Q7、Q10、Q11における11段階の選択肢(リッカート尺度)と調査分析の考え方

選択肢	好感度評価	評価指標	対象者評価			分析判断指標
			Q7	Q10	Q11	
10	高い	100%	非常に興味・関心がある	非常に興味・関心があった	進学したい	非常に好意的
9	↑	90%				どちらかといえば好意的
8		80%				
7		70%				
6		60%				
5	普通	50%	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらでもない
4	↓	40%				好意的ではない層
3		30%				
2		20%				
1		10%				
0	低い	0%	全く興味関心がない	全く興味関心がわかなかった	進学をしたくない	

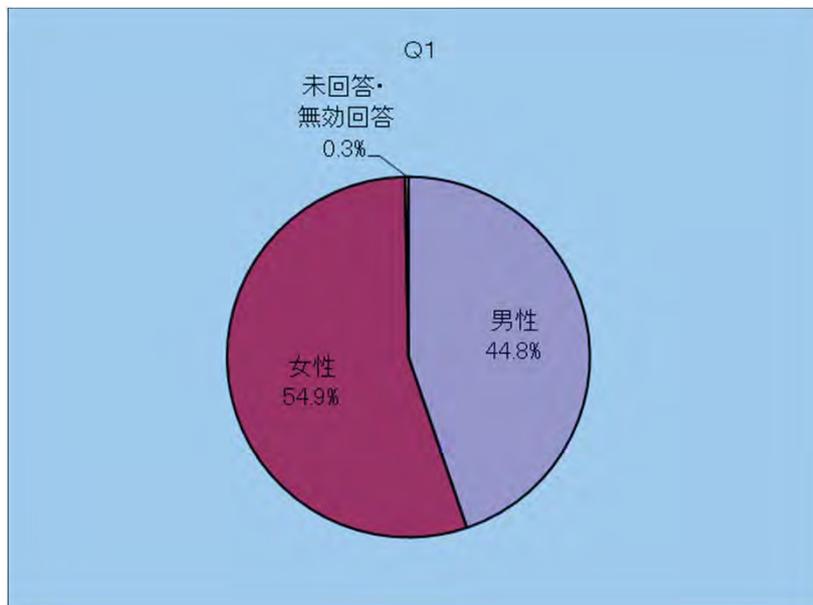
全体集計結果

Q1)性別

回答者の性別は、「男性」10,028人(44.8%)、「女性」12,294人(54.9%)と、「女性」の方が「男性」よりやや多い結果となった。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、67人(0.3%)となっている。

Q1)性別

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
男性	10,028	44.8%
女性	12,294	54.9%
未回答・無効回答	67	0.3%



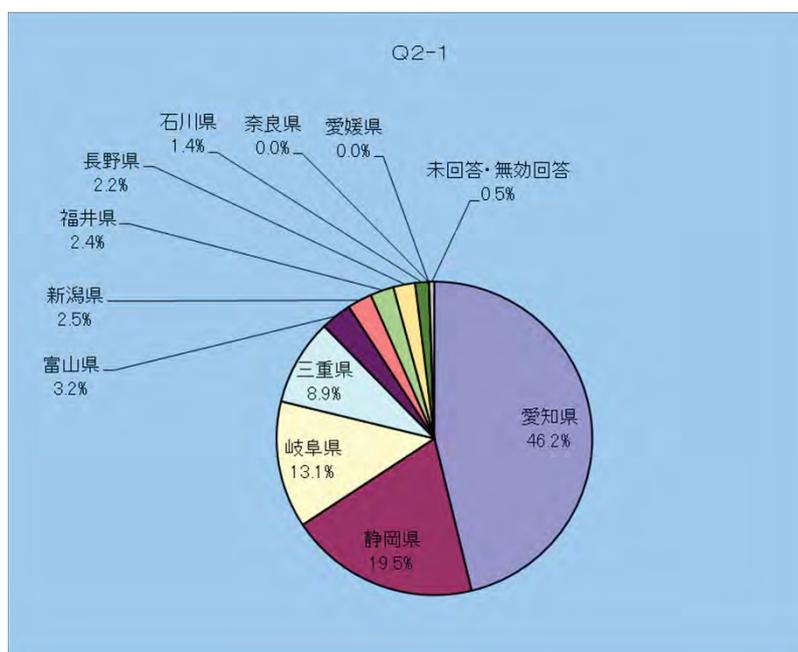
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q2)-1 高校所在地

回答者の高校所在地は「愛知県」10,345人(46.2%)が最も多く、「静岡県」4,368人(19.5%)、「岐阜県」2,931人(13.1%)と続いており、回答者の半数近くが「愛知県」の高校に所属していることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、121人(0.5%)となっている。

Q2)高校名・学年() 都・道・府・県() 高校(1・2・3)年

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
愛知県	10,345	46.2%
静岡県	4,368	19.5%
岐阜県	2,931	13.1%
三重県	1,989	8.9%
富山県	714	3.2%
新潟県	563	2.5%
福井県	542	2.4%
長野県	500	2.2%
石川県	314	1.4%
奈良県	1	0.0%
愛媛県	1	0.0%
未回答・無効回答	121	0.5%



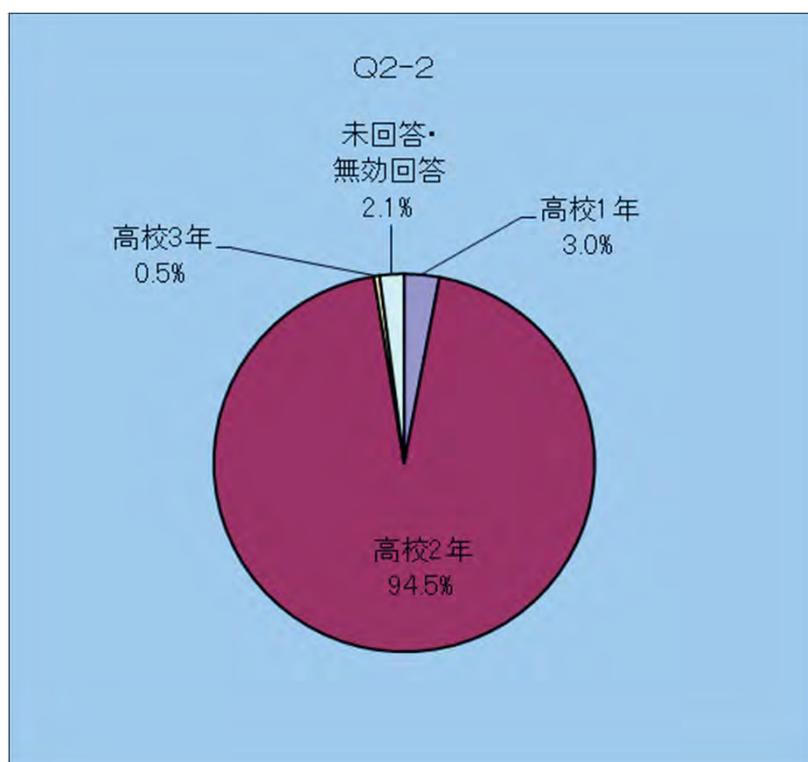
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q2)-2学年

回答者の学年は「高校1年」が663人(3.0%)、「高校2年」が21,155人(94.5%)、「高校3年」107人(0.5%)となっており、回答者の9割以上が日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)開設年度の入学対象となる「高2年」であることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、464人(2.1%)となっており、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)への関心分析(P18～)では、「未回答・無効回答」、「高校1年」及び「高校3年」を除く「高校2年」のみを分析対象としている。

Q2)高校名・学年() 都・道・府・県() 高校(1・2・3)年

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
高校1年	663	3.0%
高校2年	21,155	94.5%
高校3年	107	0.5%
未回答・無効回答	464	2.1%



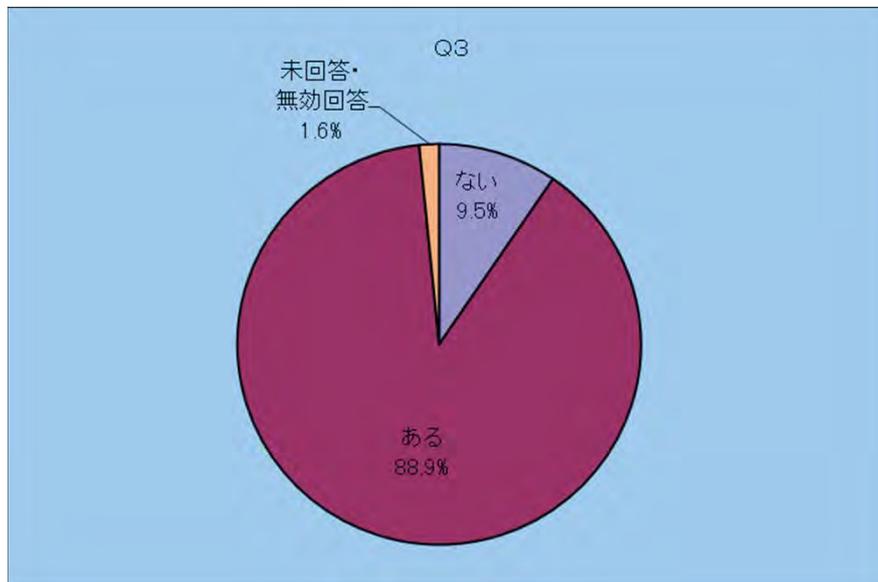
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q3) 高校でのコース分け

高校でのコース分けについては、「ある」が19,899人(88.9%)、「ない」が2,135人(9.5%)と、9割近くの回答者が高校でのコース分けが「ある」と回答しており、回答者の9割近くがコース分けのある高校に所属していることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、355人(1.6%)となっている。

Q3)コース分け(例:文系、理系、進学コース、就職コース、スポーツコース等)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
ない	2,135	9.5%
ある	19,899	88.9%
未回答・無効回答	355	1.6%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

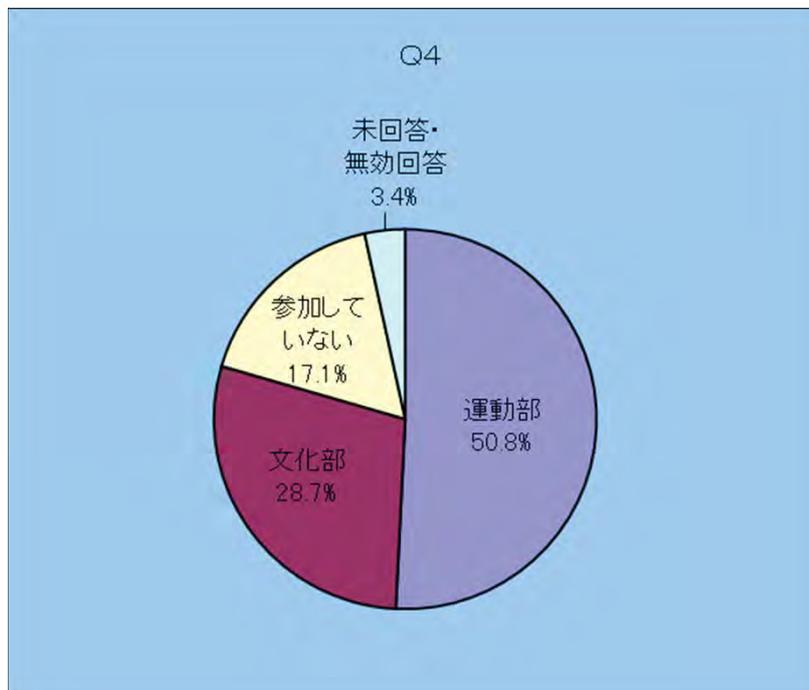
Q4) 部活動への参加

部活動への参加については、「運動部」11,370人(50.8%)が最も多く、「文化部」6,431人(28.7%)、「参加していない」3,824人(17.1%)と続いており、回答者の半数以上が「運動部」に参加していることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、764人(3.4%)となっている。

Q4)あなたは学校の部活動に参加していますか？

1.運動部(→Q5へ) 2.文化部(→Q6へ) 3.参加していない(→Q6へ)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
運動部	11,370	50.8%
文化部	6,431	28.7%
参加していない	3,824	17.1%
未回答・無効回答	764	3.4%



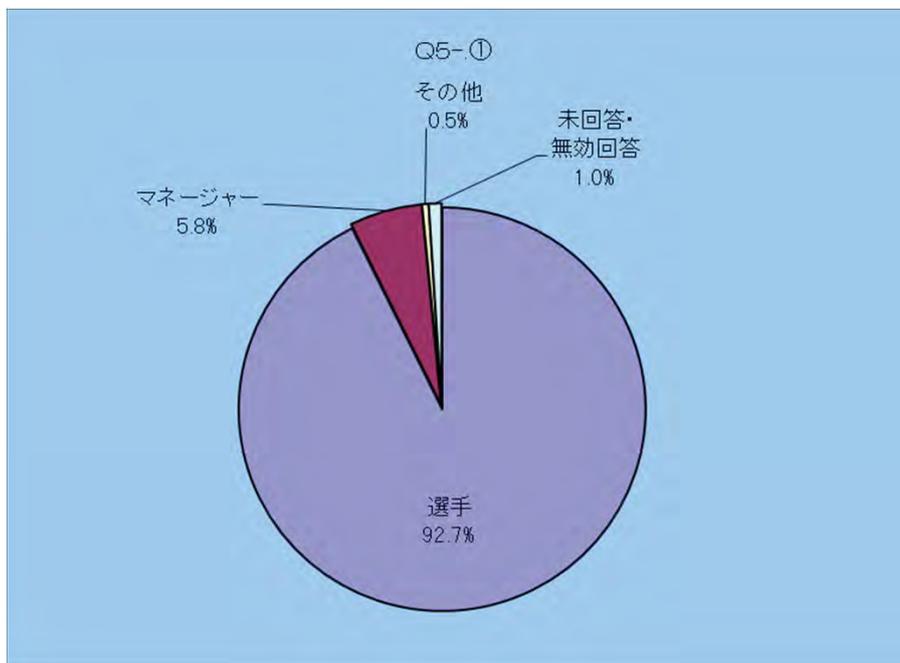
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5).-① 運動部内での役割

Q4)で「運動部」に所属していると回答した11,370人の運動部内での役割は、「選手」10,540人(92.7%)が最も多く、「マネージャー」655人(5.8%)、「その他」59人(0.5%)と続いており、「運動部に所属している回答者の9割以上は「選手」であることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、116人(1.0%)となっている。

Q5).-① 運動部に所属している方にお聞きします。部内での役割で、あてはまるものに○をつけてください。

	回答数(人)	構成比(%)
全体	11,370	100.0%
選手	10,540	92.7%
マネージャー	655	5.8%
その他	59	0.5%
未回答・無効回答	116	1.0%



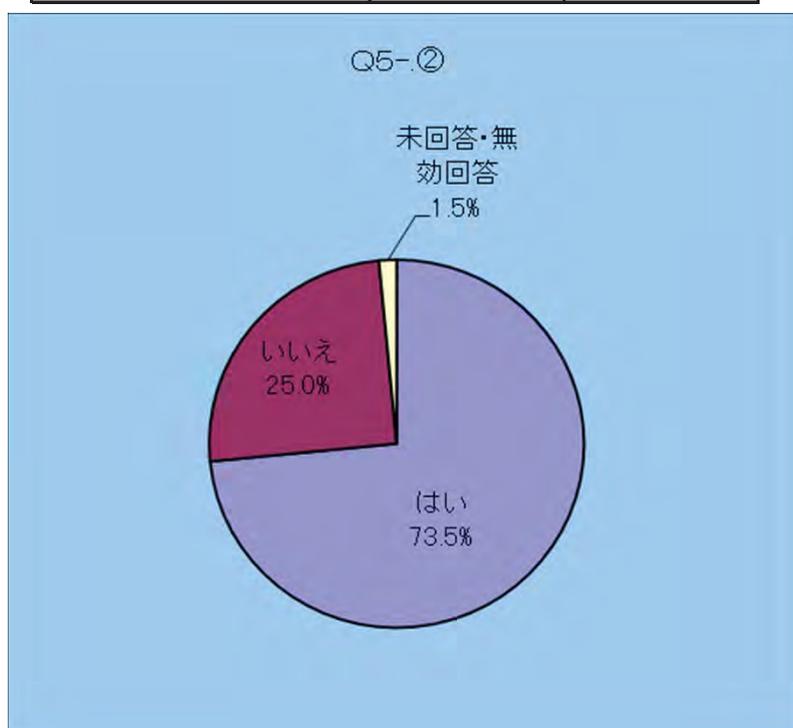
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q5).-② 卒業後のスポーツとの関わり

Q4)で「運動部」に参加していると回答した11,370人は、卒業後もスポーツと関わり続けたいかについて、8,353人(73.5%)が「はい」、2,845人(25.0%)が「いいえ」と回答しており、「運動部」に参加する回答者の7割以上は、高校卒業後もスポーツと関わり続けたいと考えていることがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、172人(1.5%)となっている。

Q5).-② 高校卒業後もスポーツと関わり続けたいと思いますか？(回答後Q7へ)

	回答数(人)	構成比(%)
全体	11,370	100.0%
はい	8,353	73.5%
いいえ	2,845	25.0%
未回答・無効回答	172	1.5%



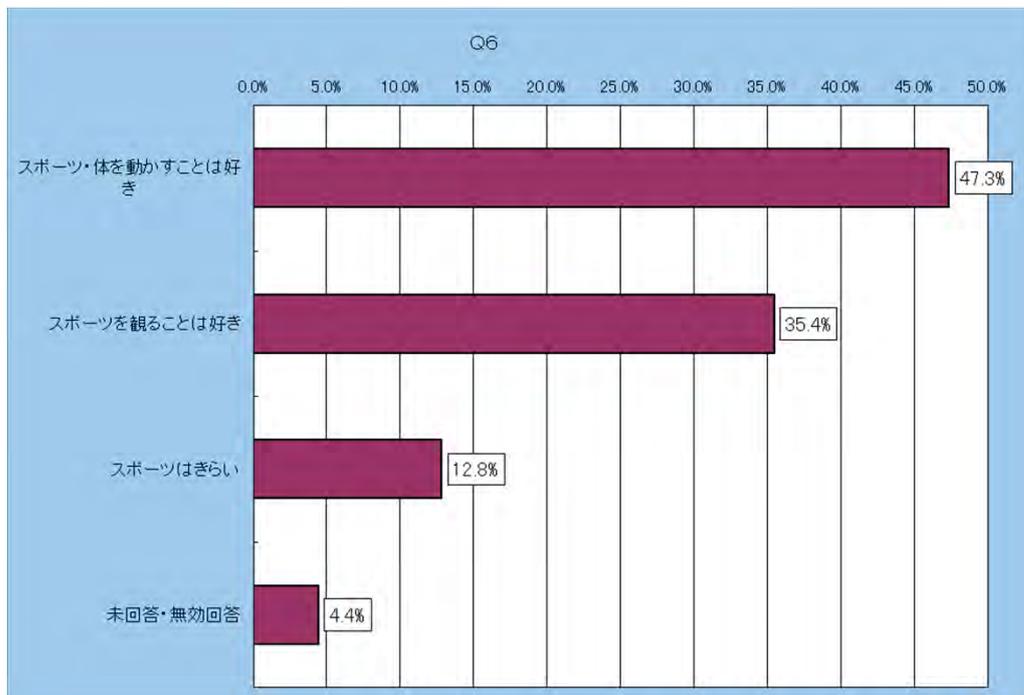
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6) スポーツへの興味・関心

Q4)で「文化部」と回答した6,431人、または「参加していない」と回答した3,824人の合計10,255人は、スポーツに関して、半数近くの5,659人(47.3%)が「スポーツ・体を動かすことは好き」、4割近くの4,236人(35.4%)が「スポーツを観ることは好き」と回答しており、**部活動で「文化部」に参加している、または部活動に「参加していない」場合でも、スポーツに対してなんらかの興味・関心を持っている回答者がいることがわかる。**一方、1,531人(12.8%)は「スポーツはきらい」と回答しており、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、526人(4.4%)となっている。

Q6)文化部に所属している方、部活動に参加していない方にお聞きします。スポーツに関して、あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

	回答数(人)	構成比(%)
総計	11,952	100.0%
スポーツ・体を動かすことは好き	5,659	47.3%
スポーツを観ることは好き	4,236	35.4%
スポーツはきらい	1,531	12.8%
未回答・無効回答	526	4.4%



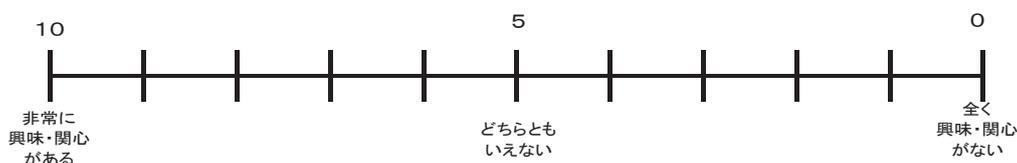
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q7)スポーツを学ぶことへの興味・関心

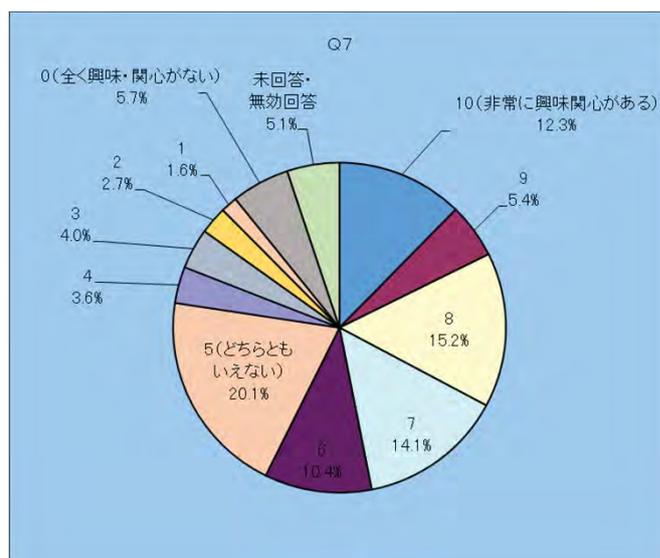
スポーツを学ぶことへの興味・関心について、「10(非常に興味・関心がある)」から「0(全く興味・関心がない)」までの11段階の分布は下記の通り。「10(非常に興味・関心がある)」2,754人(12.3%)を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者の合計は12,832人(57.4%)となっており、これらのスポーツを学ぶことへの何らかの興味・関心を持つ層が6割近くを占めていることがわかる。一方、「0(全く興味・関心がない)」1,268人(5.7%)を含むネガティブ側の「0」～「4」を選択した回答者の合計は3,919人(17.6%)と2割以下に留まっており、「5(どちらともいえない)」4,497人(20.1%)も2割程度となっていることからスポーツを学ぶことへの興味・関心の高さが窺われる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、1,141人(5.1%)となっている。

Q7)スポーツを学ぶことに興味・関心がありますか？

(選択肢はスポーツを学ぶことについて、0%から100%まで10%単位で興味・関心度を確認するため11段階で設定)



	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
10(非常に興味・関心がある)	2,754	12.3%
9	1,200	5.4%
8	3,392	15.2%
7	3,154	14.1%
6	2,332	10.4%
5(どちらともいえない)	4,497	20.1%
4	798	3.6%
3	889	4.0%
2	603	2.7%
1	361	1.6%
0(全く興味・関心がない)	1,268	5.7%
未回答・無効回答	1,141	5.1%



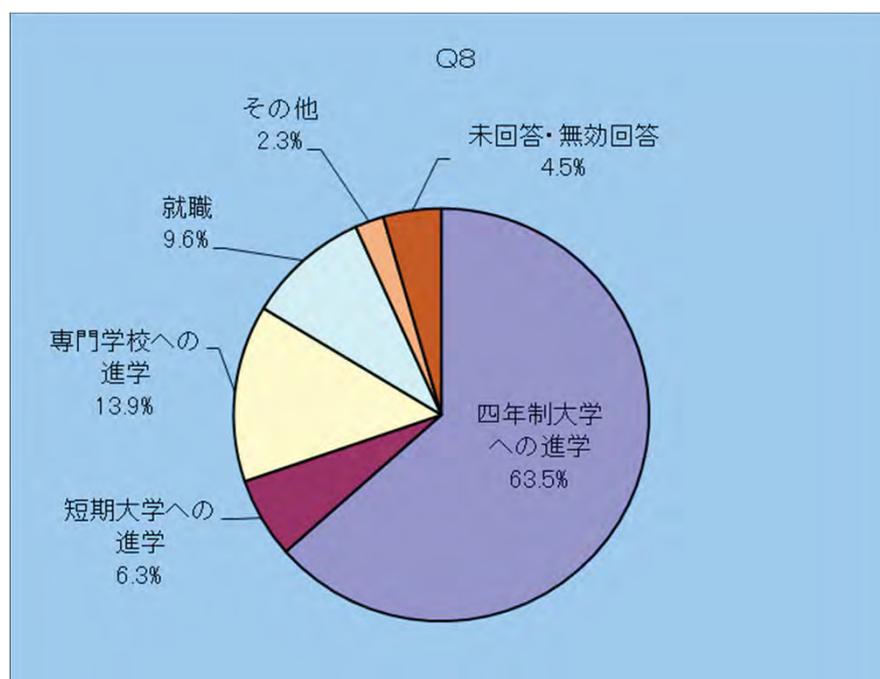
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q8)高校卒業後の進路

高校卒業後の進路は「四年制大学への進学」14,210人(63.5%)が最も多く、「専門学校への進学」3,103人(13.9%)、「就職」2,147人(9.6%)と続いており、**回答者の6割以上が「四年制大学」への進学を考えていることがわかる。**尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、1,011人(4.5%)となっている。

Q8)あなたは、高校卒業後どのような進路を考えていますか？

	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
四年制大学への進学	14,210	63.5%
短期大学への進学	1,414	6.3%
専門学校への進学	3,103	13.9%
就職	2,147	9.6%
その他	504	2.3%
未回答・無効回答	1,011	4.5%



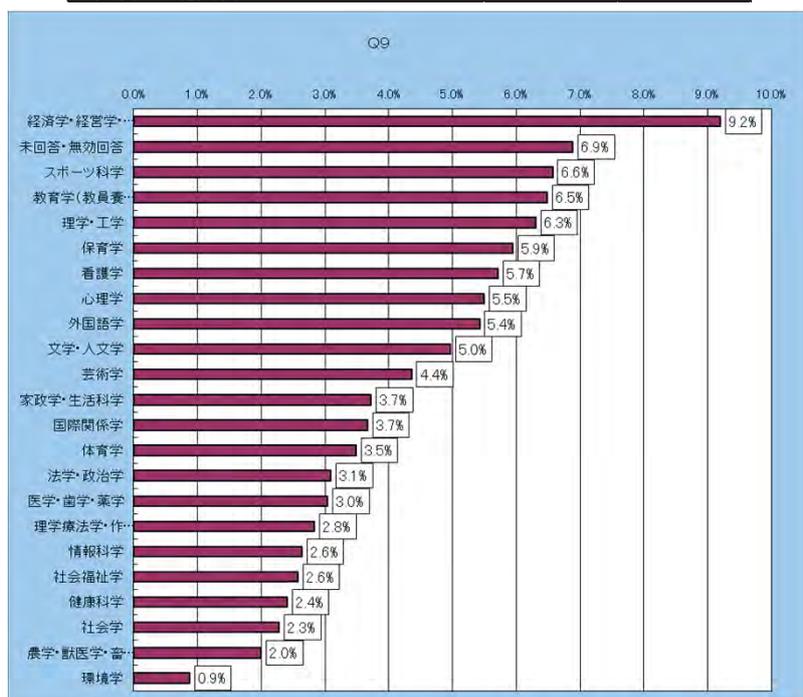
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9)進学したい分野

進学したい分野について、未回答・無効回答を除くと、第一位は「経済学・経営学・商学」3,347人(9.2%)で、第二位「スポーツ科学」2,391人(6.6%)、第三位「教育学(教員養成系)」2,360人(6.5%)と続いており、「スポーツ科学」は、進学分野としての支持が高いことがわかる。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、2,506人(6.9%)となっている。

Q9)あなたの進学したい分野は次のうちのどれですか？(複数回答可)

	回答数(人)	構成比(%)
総計	36,382	100.0%
社会福祉学	936	2.6%
経済学・経営学・商学	3,347	9.2%
国際関係学	1,335	3.7%
教育学(教員養成系)	2,360	6.5%
保育学	2,163	5.9%
心理学	2,001	5.5%
理学療法学・作業療法学	1,032	2.8%
看護学	2,080	5.7%
文学・人文学	1,808	5.0%
外国語学	1,974	5.4%
法学・政治学	1,126	3.1%
社会学	831	2.3%
環境学	318	0.9%
情報科学	961	2.6%
理学・工学	2,293	6.3%
農学・獣医学・畜産学	728	2.0%
医学・歯学・薬学	1,107	3.0%
家政学・生活科学	1,355	3.7%
スポーツ科学	2,391	6.6%
健康科学	875	2.4%
体育学	1,269	3.5%
芸術学	1,586	4.4%
未回答・無効回答	2,506	6.9%



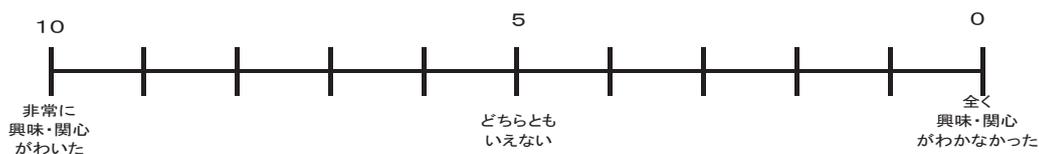
*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

P-16

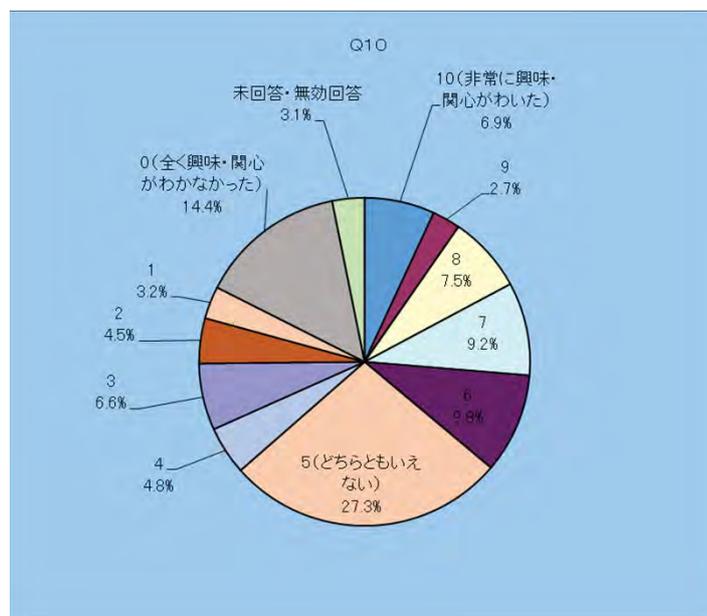
Q10)スポーツ系学部への興味・関心

スポーツ系学部への興味・関心について、「10(非常に興味・関心がわいた)」から「0(全く興味・関心がわかなかった)」までの11段階の分布は下記の通り。「10(非常に興味・関心がわいた)」1,537人(6.9%)を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者の合計は8,099人(36.1%)となっており、これらのスポーツ系学部への何らかの興味・関心を持つ層が4割近くを占めていることがわかる。一方、「0(全く興味・関心がわかなかった)」3,217人(14.4%)を含むネガティブ側の「0」～「4」を選択した回答者の合計も7,471人(33.5%)と3割以上おり、「5(どちらともいえない)」6,115人(27.3%)も3割近くとなっている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、704人(3.1%)となっている。

Q10)スポーツ系学部に興味・関心がありますか？もしくは興味・関心がわきましたか？
(選択肢はスポーツ系学部について、0%から100%まで10%単位で興味・関心度を確認するため11段階で設定)



	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
10(非常に興味・関心がわいた)	1,537	6.9%
9	614	2.7%
8	1,688	7.5%
7	2,055	9.2%
6	2,205	9.8%
5(どちらともいえない)	6,115	27.3%
4	1,069	4.8%
3	1,470	6.6%
2	1,000	4.5%
1	715	3.2%
0(全く興味・関心がわかなかった)	3,217	14.4%
未回答・無効回答	704	3.1%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)への 関心分析

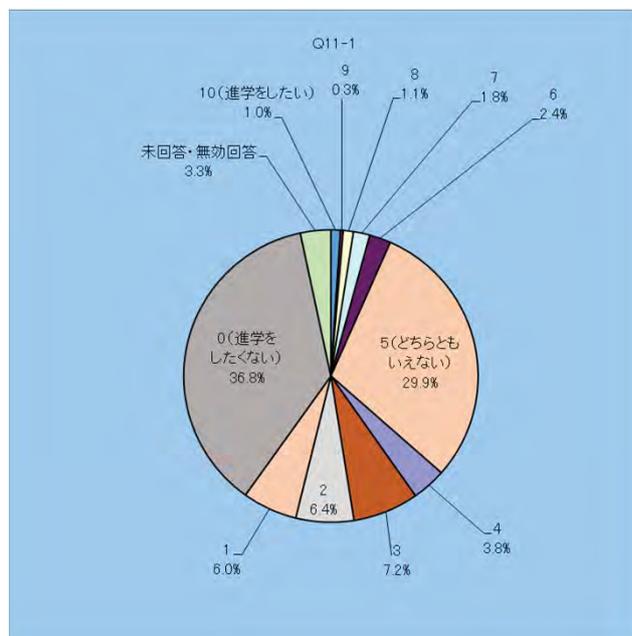
Q11)-1スポーツ科学部(仮称)への 進学意向 (全体)

スポーツ科学部(仮称)への進学意向(全体)について、「10(進学をしたい)」から「0(進学をしたくない)」までの11段階の分布は下記の通り。「10(進学をしたい)」234人(1.0%)を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者の合計は1,482人(6.6%)となっており、日本福祉大学スポーツ科学部(仮称)への何らかの進学意向を持つ層は全体の6.6%となっている。一方、「0(全く興味・関心がわかなかった)」8,238人(36.8%)を含むネガティブ側の「0」～「4」を選択した回答者の合計は13,468人(60.2%)で、「5(どちらともいえない)」は6,692人(29.9%)となっている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は、747人(3.3%)となっている。

Q11)新設される日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称/設置構想中)への進学を希望しますか？
(選択肢は進学意向について、0%から100%まで10%単位で進学の可能性を確認するため11段階で設定)



	回答数(人)	構成比(%)
全体	22,389	100.0%
10(進学をしたい)	234	1.0%
9	66	0.3%
8	250	1.1%
7	405	1.8%
6	527	2.4%
5(どちらともいえない)	6,692	29.9%
4	841	3.8%
3	1,618	7.2%
2	1,423	6.4%
1	1,348	6.0%
0(進学をしたくない)	8,238	36.8%
未回答・無効回答	747	3.3%



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q11)-2スポーツ科学部(仮称)への 進学意向(高校2年)

Q11)-1スポーツ科学部(仮称)への進学意向(全体)から、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)開設年度の入学対象となる「高校2年」のみを抽出して集計した結果は下記の通り。

「10(進学をしたい)」の進学意向(進学の可能性)を100%として「10(進学をしたい)」～「0(進学をしたくない)」の進学意向を100%～0%として、それぞれの回答者数に乗じた場合、**進学希望者数は「10(進学をしたい)」だけで210人となり、この数値は、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の入学定員(180人)に対して1.2倍となっている。**また同様に、「10」～「9」では266人で1.5倍、「10」～「8」では455人で2.5倍となることから、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)に対する一定の進学需要が窺われる。

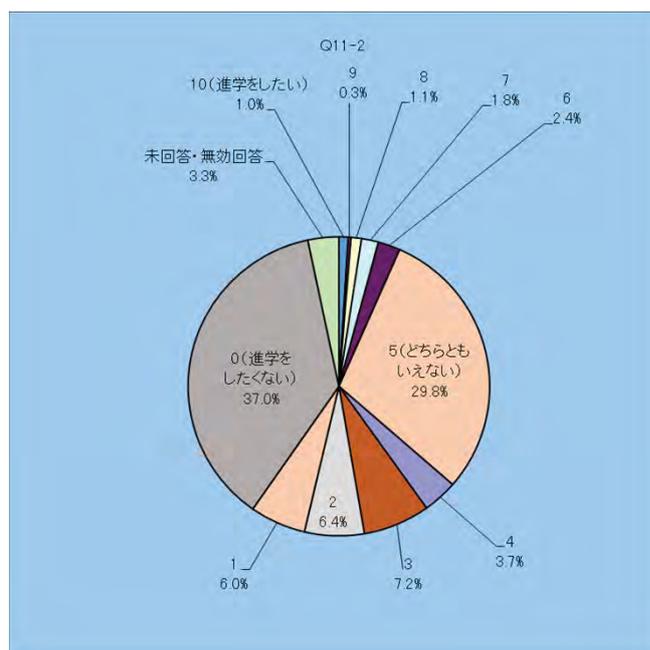
Q11)新設される日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称/設置構想中)への進学を希望しますか？
(選択肢は進学意向について、0%から100%まで10%単位で進学の可能性を確認するため11段階で設定)



	回答数(人)	構成比(%)
全体	21,155	100.0%
10(進学をしたい)	210	1.0%
9	62	0.3%
8	236	1.1%
7	386	1.8%
6	504	2.4%
5(どちらともいえない)	6,303	29.8%
4	788	3.7%
3	1,515	7.2%
2	1,353	6.4%
1	1,270	6.0%
0(進学をしたくない)	7,827	37.0%
未回答・無効回答	701	3.3%

進学希望者数(人)

	回答数(人)	進学意向(%)	進学希望者数(人)	累計(人)
10(進学をしたい)	210	100%	210	210
9	62	90%	56	266
8	236	80%	189	455



P-20

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q12) スポーツ科学部(仮称)への意見・要望1/3

Q12)新設される日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称/設置構想中)へのご意見・ご要望等ございましたらお聞かせ下さい。

*「良いと思う」、「特になし」、「わからない」、「よくわからない」等以外のコメントから抜粋して記載。

Q12
「スポーツ」というものを様々な観点からとらえ、「する」や「しゅくみを学ぶ」だけにとどまらずに「指導」や「地域に伝える」ことも学べるという点で良いと思った。また、「スポーツ史」などを学ぶことも魅力の一つだと感じた。
「運動神経向上のためのゲームソフト」の開発を情報系の人と協力開発したら良いと思う。
「下手、上手に関係のないスポーツへの学び」というのは、良いと思う。僕もスポーツが苦手なのでとても嬉しかった。
新しくできる大学の、スポーツ科学部ができることは、とても興味がわきました。
1ヶ月間、大学の実習として、いろんな県でコーチとしてでも、何らかの形で、実習をするというコースを作ってみてはいかがでしょうか。
2020年に東京オリンピックが行われるし、スポーツは全世界にあるもので、誰もが体を動かすから、1人でも多くの人に体のしゅくみやスポーツについて知ってもらうため、他の大学とちがう工夫をしたらいいと思う。
うまいへたに関係なく興味のあることを学べるのは、すごく安心できるのでいいと思いました。
こういった方面に進みたい人にとってはとても良いと思う。自宅からかよふのは大変そうだと感じた。もっとスポーツを特別やったことがなかった人でも興味をもてるようなパンフレットがあると良いと思う。
ゴルフをやっていてあまりゴルフの研究などきいたことがないのでやってみたい。
スポーツが苦手でもこの大学に進学したら好きになれると思う。
スポーツが好きで関わり続けたいけど、プロになるほどじゃない…という人にぴったりのすばらしい学部と思います。
スポーツが好きな方にはとても良い学部だと思うので、設立すると進学したいと思う人がたくさんいるのではないかと思います。
スポーツが得意ではない方ですが教えることはできると思うのでとても良いコースだと思います。
スポーツと科学はあまり関わりがなかったと思いますが、スポーツと科学をつなげると考えるとおもしろそうです。
スポーツと食の関連性について、学べる、学科、の設立。
スポーツにいろんな方向から向き合えるのがいいと思った。
スポーツについて幅広く、学ぶことができていると思う。
スポーツによる精神力や精神の安定などをくわしく知りたい。
スポーツのうまいへたに関係のないスポーツを学んだりスポーツを幅広く学んだりスポーツの学びを幅広く生かすのが良いと思いました。
スポーツの研究とか、具体的にどういふことをするのか気になる。新設に向けて頑張ってください。
スポーツの様々な形で学び、成長できるのはとてもいい学校だと思った。
スポーツをいろいろな視点で見ることが良いと思いました。
スポーツをしながら科学的に調べられるようにしてほしい。スポーツにも力を入れられるようにしてほしい。
スポーツをすると意欲が沸きます。その関係について学ぶことに非常に興味があります。
スポーツをする人だけでなく、支える人のことを学べることに魅力を感じ、少し興味がわいた。
スポーツを社会に生かすのはすばらしい。
スポーツを続けたい人には、良い環境で取り組みやすい場所を作ってあげると、成績も良くなると思う。
スポーツ栄養科をつくってほしい。
運動が好きだが、運動音痴でも入学し、卒業までやっていけますか？
栄養学を学べる学科があるのかどうか。
苦手な人にもスポーツに触れる機会が増えるのはいいと思う。
私の友達がスポーツ科学部にいきたいっていったので需要は結構あると思います。頑張ってください。
私はあまりスポーツの方向へは進まないけど、スポーツが好きな人は進学したいと思う人も多くいると思いました。
自分で選択し自由に学べる環境をつくってほしいです。
自分の志望学部とは180° 違うので興味が湧かないが、その道を志望する人になら良い話だと思う
主な就職先がどのような場所があるか知りたい。
障がい者スポーツというのがあり、とても興味が持ちました。
障がい者スポーツを学べるのがすごく良いと思いました。
障がい者にかかわるのがあるのはいいと思う。
障害者スポーツを支援するような試みはとてもよいと思います。「スポーツ科学部」という学部名は初めて耳にしましたが大変興味を持ちました。

Q12) スポーツ科学部(仮称)への意見・要望2/3

Q12
上手い、下手関係ない。というのは良いと思う。アスリートを育てるだけじゃない。
心理学に基づいて、進学したいと思わせれば良いと思います。
新しいスポーツの研究とかをしたら、おもしろそうだと思う。スポーツは、確かにお金も必要だけど、そんなのに関係なくできるのがおもしろそう。
選手を支えるというのは食事サポートというものはないのですか？(スポーツ栄養？)
大学でスポーツを学ぶということのイメージと実さいは、まったく違うということで少し安心しました。また、スポーツ学部にも、豊富な種類があり興味がわきました。
保健的なこともやりたい。
野球場やサッカー場など外の種目は少めだと思った。
スポーツ哲学とは何なのですか。
どういことが学べるのかよくわからない。
「主にスポーツ分野で社会に貢献する」と書いてあるだけで、具体例をあげてほしい。
いろいろあっていいと思うけど、分かりにくいから、学部の中で区切って名称をつけると分かりやすいと思った。
どんなことを主に学ぶのか知りたい。
どんなサークル(運動系)や部活があるか知りたい。
どんな学部でどんな勉強をするのかまったくイメージがつかない。
どんな学部なのかを知りたい。
どんな内容の授業が行なわれるのか。
マネージャーについてのことはマネージャーをしながら学ぶのか。
学びたい人と運動能力上達したい人との体育の授業数、授業時間？
学ぶ事、やる事は結局、保健の延長なのか。
学ぶ内容を知りたい。
学べる内容をより具体的に知りたい。
具体的な内容がないのでなんともいえない。
具体的にどんな所か説明してほしい。
子ども発の心理臨床という学科は心理学科と何が違うのですか！？
似た大学もあるので、もっと特色を出すべきだと思います。スポーツが得意ではない人は他の大学に入学してサークルでも十分そう。
少し抽象的な説明だったのでもう少し具体的に知りたい。
詳細が分からないためまだなんともいえない。
新しくできる大学なので、あまり情報がないので、入った後も不安だと思う。
必ず福祉の勉強もさせられるのか？
文化部などでよくわかりませんが、少し興味わきました。
この後の進路はどうなるのか？
この学部を出た後はどういった職に就くのですか？
スポーツ科学部からの就職はどんなところがあるのか。
スポーツ科学部からの就職率を上げてほしい。
その後の就職などについて有利な点があると良いと思った。
それを学んで何処に就職できるのですか。体育関連への就職は狭き門のため、学んでもほとんどの人がその道に行けないと思います。
どういう所に就職できるのか。将来、スポーツを通して社会に貢献とあるが、具体的にどのようなことか。
どのような事をやるのか詳しく聞いてみたいです。スポーツの心理などについて詳しく勉強してみたいと思います。大学卒業後もスポーツに関係する職業につきたいと思っているので幅広く学びたいです。
どのような就職に有理、資格がとれるかなど示してほしい。
どのような就職先が考えられますか。
就職が心配。
就職先はどのようなものがありますか。
就職先は多いのでしょうか？
卒業後に警察でも活躍できるのは魅力的だと思った。
野球が好きで、野球に関われる仕事に就きたいという夢があるのですが、女で選手ではないのですが野球と関われる道はありますか？
ATのコースがあれば行きたかった。

Q12) スポーツ科学部への意見・要望3/3

Q12
ATの資格も取得可能にできるといい。
アスレティックトレーナーの資格を取りたい。
スポーツインストラクターになれますか？
スポーツトレーナーになれるのか。
スポーツを学びたい人にとってはとても魅力的だと思う。資格をたくさんとれていいと思う。
スポーツを学ぶだけで、何ができるようなるか、とれる免許を書いた方がいい。
スポーツ科学部で理学療法士の資格が取れるようにしてほしい。
とれる資格を増してほしい。
バレー部なんですけど、上手じゃないので、審判をやることのほうが多いです。夏にあった全日本バレーほとんど見ました。その時の国際審判の方々はとてもかっこよかったです。なので、そういった資格はとれないのでしょうか。ありがとうございました。
リハビリトレーナーなどになれますか。
一つのスポーツをずっと続けているわけじゃない人でも体育の先生になれるのですか。
教育の資格もとれるし、保健分野などスポーツに関わる色々な分野を学べるのはいいと思いました。
現在、色々なスポーツチーム(海外)で日本人選手が活躍しているので、国際的な分野もぜひ入れてほしい。ATの資格取得など。
資格をもっと増やしてほしい。
取得できる資格を増やしてほしいです。
水泳教員免許(?)はとれますか。
整体師になれますか？
体育教師と目指せるような学習をしたい。
中等体育の免許がとれるようにしてほしい。
福祉とスポーツの資格が両方取れるような学科とかがあるといいと思う。
保健体育の教師にはなれますか？
養護教諭の資格も取れたらいいと思います。
理学療法や柔道整復やしんきゅうなどの資格の勉強がしやすい、学科がほしい。もっと部活の数をふやしてほしい。施設をもっとふやしてほしい。
理学療法学からも勉強したい。
留学制度を考えてほしいです。アスレチックトレーナーになれますか？
アクセスをよくしてほしい。
スポーツに関することを学べるのはすごくいいと思います。でも、名古屋に近くないのがもったいないと思います。
もう少し名古屋に近い方がいい。近くにいたら進学を考えるかもしれない。
もっと交通便をよくした方がいい。
公通の便が良い所に作ってほしい。
スポーツに興味のある人にとってはとてもいい環境だと思う。学費や交通面を考えると自分には難しい。交通費だけでも高いから学費を少し安くした方がいいと思う。
スポーツが得意でなくてもスポーツについて学ぶ機会があるというのは良いと思います。授業料のこととかが気になったりしました。
スポーツ科だけに入りたい人が多いと思うので、奨学金制度とかあるといいと思います。
もうすこし、学費を安くお願いします。
学費がかかりそう。
交通の便が悪くなくて交通費が多くなるから授業料を他よりも低くした方がいいと思う。
授業料を安くしてほしい。
奨学金とかはありますか。授業料を少し安くしたりすればいいと思います。
他の大学より学費が高いなと感じました。
トレーニング用のジムなども設置してほしい。
パドミントンのコートは緑色のタイプのシートにして欲しい。
マリンスポーツできる設備をつくってください。
整備予定に陸上のタータントラックを入れてほしい。
設備の整ったサッカーグラウンド(天然芝)を作ってください。
体操部などがありますか？僕は器機体操部なのでその部があるかと、それなりの施設があるかがきになります。
動作の解析できる機械を設置してほしい。スポーツ科学部の具体的な説明がほしい。

スポーツ科学部(仮称)の関心層

回答者のスポーツ科学部(仮称)への関心を分析するため、以下のとおり「関心層」を定義する。

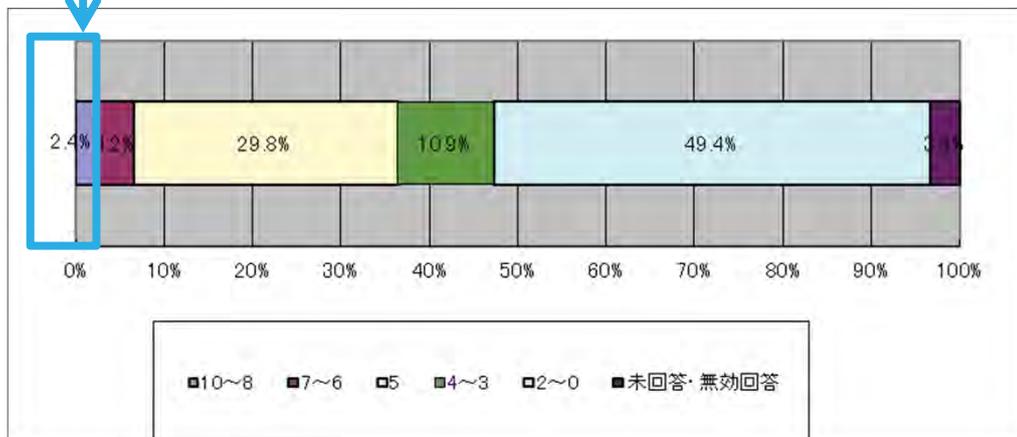
Q11)-2において、「10(進学をしたい)」210人(1.0%)を含むポジティブ側の「10」～「6」を選択した回答者を、「10」及び「9」→(非常に好意的な)強い進学意向を持つ層、「8」→(好意的な)進学意向を持つ層、「7」及び「6」→(どちらかといえば好意的な)進学先を検討する層と定義する。さらに「10」及び「9」の強い進学意向を持つ層及び「8」の進学意向を持つ層の合計508人(2.4%)を「関心層」と定義し、次項より「関心層」の傾向を分析する。

Q11)新設される日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称/設置構想中)への進学を希望しますか？



	回答数(人)	構成比(%)
全体	21,155	100.0%
10(進学をしたい)	210	1.0%
9	62	0.3%
8	236	1.1%
7	386	1.8%
6	504	2.4%
5(どちらともいえない)	6,303	29.8%
4	788	3.7%
3	1,515	7.2%
2	1,353	6.4%
1	1,270	6.0%
0(進学をしたくない)	7,827	37.0%
未回答・無効回答	701	3.3%

関心層



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*次頁以降の集計は、各設問から未回答・無効回答を除いて集計

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q1)性別

有効回答者の性別は、全体平均では「男性」9,081人(44.5%)、「女性」11,344人(55.5%)と「女性」の方が「男性」よりやや多いが、関心層では「男性」375人(73.8%)、「女性」133人(26.2%)と「男性」が「女性の2.8倍となっている、また、dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と性別で「男性」と回答した層に高い相関性が見られ、スポーツ科学部(仮称)は「男性」に支持される傾向が高いことがわかる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ1)性別の相関性

Q1)性別	全体平均	10		9		8		関心層		dif	7		6		
調査数	20,425	100.0%	210	100.0%	62	100.0%	236	100.0%	508	100.0%		386	100.0%	503	100.0%
男性	9,081	44.5%	167	79.5%	45	72.6%	163	69.1%	375	73.8%	29.4%	234	60.6%	291	57.9%
女性	11,344	55.5%	43	20.5%	17	27.4%	73	30.9%	133	26.2%	-29.4%	152	39.4%	212	42.1%

Q1)性別	5		4		3		2		1		0	
調査数	6,290	100.0%	787	100.0%	1,511	100.0%	1,352	100.0%	1,270	100.0%	7,818	100.0%
男性	3,249	51.7%	366	46.5%	623	41.2%	506	37.4%	431	33.9%	3,006	38.4%
女性	3,041	48.3%	421	53.5%	888	58.8%	846	62.6%	839	66.1%	4,812	61.6%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。
 構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。
 *パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
 *未回答・無効回答を除いて集計
 *dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q4) 部活動への参加

関心層の進学希望分野の活動への参加は、「運動部」390人(80.1%)が最も多く、「参加していない」60人(12.3%)、「文化部」37人(7.6%)と続いており、関心層は8割以上が「運動部」へ参加していることがわかる。dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と部活動への参加で「運動部」へ参加していると回答した層に高い相関性が見られ、スポーツ科学部(仮称)は「運動部」参加者に支持される傾向が高いことがわかる。また、相関性は低いものの、「文化部」へ参加している、または部活動へ「参加していない」関心層もあり、スポーツ科学部(仮称)のターゲットは、必ずしも高校で「運動部」に参加している層だけではないことが推測される。但し、この層には、スポーツ科学部(仮称)の教育・研究の特色や学びの内容とのミスマッチが生じる可能性もあることから、高校訪問やオープンキャンパス等、広報活動における説明方法や養成する人材像との整合性を鑑みたアドミッションポリシー、入学者選抜方法の検討も、今後の課題として挙げられる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ4)部活動への参加との相関性

Q4)部活動の参加	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	19,818	193.0%	199	100.0%	60	100.0%	228	100.0%	487	100.0%		369	100.0%	483	100.0%
運動部	10,373	101.0%	158	79.4%	50	83.3%	182	79.8%	390	80.1%	-20.9%	297	80.5%	358	74.1%
文化部	5,916	57.6%	14	7.0%	3	5.0%	20	8.8%	37	7.6%	-50.0%	31	8.4%	72	14.9%
参加していない	3,529	34.4%	27	13.6%	7	11.7%	26	11.4%	60	12.3%	-22.0%	41	11.1%	53	11.0%

Q4)部活動の参加	5		4		3		2		1		0	
調査数	6,101	100.0%	761	100.0%	1,471	100.0%	1,324	100.0%	1,231	100.0%	7,591	100.0%
運動部	3,865	63.4%	433	56.9%	767	52.1%	658	49.7%	548	44.5%	3,057	40.3%
文化部	1,251	20.5%	209	27.5%	472	32.1%	464	35.0%	463	37.6%	2,917	38.4%
参加していない	985	16.1%	119	15.6%	232	15.8%	202	15.3%	220	17.9%	1,617	21.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q5).-① 運動部内での役割

「運動部」へ参加している関心層の運動部内での役割は、「選手」370人(96.4%)、「マネージャー」9人(2.3%)、「その他」5人(1.3%)となっており、全体平均よりも「選手」に比率が高くほとんどが「選手」であることがわかる。また、dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と運動部内での役割で「選手」と回答した層にやや相関性がみられ、スポーツ科学部(仮称)は運動部の「選手」に支持される傾向があることがわかる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ5).-① 運動部内での役割との相関性

Q5).-①運動部内での役割	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	10,271	100.0%	155	100.0%	49	100.0%	180	100.0%	384	100.0%		294	100.0%	358	100.0%
選手	9,623	93.7%	145	93.5%	48	98.0%	177	98.3%	370	96.4%	2.7%	289	98.3%	341	95.3%
マネージャー	598	5.8%	6	3.9%	1	2.0%	2	1.1%	9	2.3%	-3.5%	5	1.7%	16	4.5%
その他	50	0.5%	4	2.6%	0	0.0%	1	0.6%	5	1.3%	0.8%	0	0.0%	1	0.3%

Q5).-①運動部内での役割	5		4		3		2		1		0	
調査数	3,826	100.0%	429	100.0%	763	100.0%	651	100.0%	540	100.0%	3,026	100.0%
選手	3,636	95.0%	402	93.7%	714	93.6%	602	92.5%	489	90.6%	2,780	91.9%
マネージャー	171	4.5%	26	6.1%	49	6.4%	43	6.6%	48	8.9%	231	7.6%
その他	19	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	6	0.9%	3	0.6%	15	0.5%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q5).-② 卒業後のスポーツとの関わり

「運動部」に参加している関心層は、卒業後もスポーツと関わり続けたいかについて、「はい」356人(93.9%)、「いいえ」23人(6.1%)と回答しており、9割以上は、高校卒業後もスポーツと関わり続けたいと考えていることがわかる。また、dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と卒業後もスポーツと関わり続けたいかに「はい」と回答した層に高い相関性がみられ、スポーツ科学部(仮称)は卒業後もスポーツと関わり続けたい層に支持される傾向が高いことがわかる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)の進学意向とQ5).-② 卒業後のスポーツとの関わりとの相関性

Q5).-②卒業後のスポーツとの関わり	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	10,217	100.0%	155	100.0%	47	100.0%	177	100.0%	379	100.0%		291	100.0%	356	100.0%
はい	7,616	74.5%	141	91.0%	45	95.7%	170	96.0%	356	93.9%	19.4%	268	92.1%	317	89.0%
いいえ	2,601	25.5%	14	9.0%	2	4.3%	7	4.0%	23	6.1%	-19.4%	23	7.9%	39	11.0%

Q5).-②卒業後のスポーツとの関わり	5		4		3		2		1		0	
調査数	3,249	117.3%	427	100.0%	754	100.0%	646	100.0%	540	100.0%	3,012	100.0%
はい	3,122	96.1%	324	75.9%	549	72.8%	449	69.5%	329	60.9%	1,902	63.1%
いいえ	690	21.2%	103	24.1%	205	27.2%	197	30.5%	211	39.1%	1,110	36.9%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q6) スポーツへの興味・関心

「文化部」へ参加者している、または部活動へ「参加していない」関心層のスポーツへの興味・関心は、「スポーツ・体を動かすことは好き」80人(71.4%)が最も多く、「スポーツを見ることは好き」31人(27.7%)、「スポーツはきれい」1人(0.9%)と続いており、「スポーツ・体を動かすことは好き」な層だけではなく、「スポーツを観ることは好き」な層からも一定の支持があることがわかる。また、dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と「スポーツ・体を動かすことは好き」と回答した層に高い相関性がみられる。

Q11)スポーツ科学部へ(仮称)の進学意向とQ6)スポーツへの興味・関心との相関性

Q6)スポーツへの興味・関心	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	10,542	100.0%	43	100.0%	9	100.0%	60	100.0%	112	100.0%		86	100.0%	152	100.0%
スポーツ・体を動かすことは好き	5,211	49.4%	31	72.1%	7	77.8%	42	70.0%	80	71.4%	22.0%	59	68.6%	88	57.9%
スポーツを観ることは好き	3,914	37.1%	11	25.6%	2	22.2%	18	30.0%	31	27.7%	-9.4%	27	31.4%	56	36.8%
スポーツはきれい	1,417	13.4%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	-12.5%	0	0.0%	8	5.3%

Q6)スポーツへの興味・関心	5		4		3		2		1		0	
調査数	2,583	100.0%	369	100.0%	804	100.0%	765	100.0%	759	100.0%	4,912	100.0%
スポーツ・体を動かすことは好き	1,498	58.0%	192	52.0%	401	49.9%	374	48.9%	342	45.1%	2,177	44.3%
スポーツを観ることは好き	933	36.1%	156	42.3%	341	42.4%	314	41.0%	316	41.6%	1,740	35.4%
スポーツはきれい	152	5.9%	21	5.7%	62	7.7%	77	10.1%	101	13.3%	995	20.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。
 構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。
 *パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
 *未回答・無効回答を除いて集計
 *dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q7) スポーツを学ぶことへの興味・関心

関心層のスポーツを学ぶことへの興味・関心は、「10」298人(62.3%)が最も多く、「8」70人(14.6%)、「9」56人(11.7%)と続いており、「10」～「8」のスポーツを学ぶことへの興味・関心が高い層で全体の9割近くとなっている。dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層とスポーツを学ぶことへの興味・関心で「10」を選択した層と非常に高い相関性がみられ、スポーツ科学部(仮称)はスポーツを学ぶことへの興味・関心が高い層に支持される傾向が非常に高いことがわかる。

Q11) スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ7) スポーツを学ぶことへの興味・関心との相関性

Q7)スポーツを学ぶことへの興味・関心	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	19,522	100.0%	202	100.0%	55	100.0%	221	100.0%	478	100.0%		356	100.0%	469	100.0%
10	2,507	12.8%	162	80.2%	28	50.9%	108	48.9%	298	62.3%	49.5%	133	37.4%	105	22.4%
9	1,093	5.6%	5	2.5%	19	34.5%	32	14.5%	56	11.7%	6.1%	57	16.0%	60	12.8%
8	3,112	15.9%	9	4.5%	4	7.3%	57	25.8%	70	14.6%	-1.3%	85	23.9%	109	23.2%
7	2,878	14.7%	7	3.5%	3	5.5%	10	4.5%	20	4.2%	-10.6%	63	17.7%	90	19.2%
6	2,156	11.0%	2	1.0%	0	0.0%	6	2.7%	8	1.7%	-9.4%	10	2.8%	80	17.1%
5	4,140	21.2%	7	3.5%	1	1.8%	6	2.7%	14	2.9%	-18.3%	8	2.2%	19	4.1%
4	731	3.7%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.4%	-3.3%	0	0.0%	4	0.9%
3	831	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-4.3%	0	0.0%	2	0.4%
2	563	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-2.9%	0	0.0%	0	0.0%
1	331	1.7%	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%	-1.3%	0	0.0%	0	0.0%
0	1,180	6.0%	7	3.5%	0	0.0%	1	0.5%	8	1.7%	-4.4%	0	0.0%	0	0.0%

Q7)スポーツを学ぶことへの興味・関心	5		4		3		2		1		0	
調査数	5,959	100.0%	761	100.0%	1,455	100.0%	1,303	100.0%	1,222	100.0%	7,519	100.0%
10	1,110	18.6%	61	8.0%	84	5.8%	74	5.7%	54	4.4%	588	7.8%
9	481	8.1%	49	6.4%	71	4.9%	62	4.8%	63	5.2%	194	2.6%
8	1,311	22.0%	134	17.6%	262	18.0%	212	16.3%	136	11.1%	793	10.5%
7	975	16.4%	139	18.3%	279	19.2%	232	17.8%	191	15.6%	889	11.8%
6	568	9.5%	149	19.6%	241	16.6%	202	15.5%	162	13.3%	736	9.8%
5	1,325	22.2%	142	18.7%	314	21.6%	242	18.6%	268	21.9%	1,808	24.0%
4	62	1.0%	60	7.9%	84	5.8%	82	6.3%	88	7.2%	349	4.6%
3	48	0.8%	16	2.1%	95	6.5%	82	6.3%	124	10.1%	464	6.2%
2	30	0.5%	7	0.9%	14	1.0%	94	7.2%	56	4.6%	362	4.8%
1	10	0.2%	1	0.1%	2	0.1%	8	0.6%	70	5.7%	238	3.2%
0	39	0.7%	3	0.4%	9	0.6%	13	1.0%	10	0.8%	1,098	14.6%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。
 *パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
 *未回答・無効回答を除いて集計
 *dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q8) 卒業後の進路

関心層の卒業後の進路は「四年制大学への進学」379人(77.2%)が最も多く、「専門学校への進学」52人(10.6%)、「就職」41人(8.4%)と続いている。difをみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と卒業後の進路で「四年制大学への進学」を選択した層に高い相関性が見られ、スポーツ科学部(仮称)は「四年制大学への進学」を考える層に支持されていることがわかる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ8)卒業後の進路との相関性

Q8)卒業後の進路	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	19,849	100.0%	1,675	100.0%	2,880	100.0%	2,749	100.0%	491	100.0%		369	100.0%	488	100.0%
四年制大学への進学	13,276	66.9%	163	9.7%	49	1.7%	167	6.1%	379	77.2%	10.3%	269	72.9%	325	66.6%
短期大学への進学	1,334	6.7%	4	0.2%	2	0.1%	6	0.2%	12	2.4%	-4.3%	18	4.9%	40	8.2%
専門学校への進学	2,943	14.8%	16	1.0%	7	0.2%	29	1.1%	52	10.6%	-4.2%	41	11.1%	76	15.6%
就職	1,829	9.2%	19	1.1%	2	0.1%	20	0.7%	41	8.4%	-0.9%	32	8.7%	39	8.0%
その他	467	2.4%	1	0.1%	1	0.0%	5	0.2%	7	1.4%	-0.9%	7	1.9%	8	1.6%

Q8)卒業後の進路	5		4		3		2		1		0	
調査数	6,062	100.0%	767	100.0%	1,470	100.0%	1,319	100.0%	1,245	100.0%	7,640	100.0%
四年制大学への進学	4,121	68.0%	523	68.2%	1,027	69.9%	902	68.4%	866	69.6%	4,864	63.7%
短期大学への進学	358	5.9%	62	8.1%	109	7.4%	112	8.5%	105	8.4%	518	6.8%
専門学校への進学	806	13.3%	116	15.1%	210	14.3%	187	14.2%	180	14.5%	1,275	16.7%
就職	578	9.5%	58	7.6%	101	6.9%	101	7.7%	75	6.0%	804	10.5%
その他	199	3.3%	8	1.0%	23	1.6%	17	1.3%	19	1.5%	179	2.3%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q9)進学したい分野1/2

関心層の進学希望分野の第一位は「スポーツ科学」283人(24.6%)で、第二位「体育学」141人(12.3%)、第三位「教育学(教員養成系)」87人(7.6%)と続いている。また、dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層と進学したい分野で「スポーツ科学」、「体育学」等のスポーツ・体育分野を選択した層との間に相関性がみられ、「健康科学」、「理学療法学・作業療法学」等の健康・医療分野や「社会福祉学」等を選択した層との間にもやや相関性がみられる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ9)進学したい分野との相関性①

Q9)進学したい分野	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	31,786	100.0%	513	100.0%	138	26.9%	498	100.0%	1,149	100.0%		822	100.0%	957	100.0%
社会福祉学	833	2.6%	25	4.9%	9	1.8%	11	2.2%	45	3.9%	1.3%	44	5.4%	38	4.0%
経済学・経営学・商学	3,166	10.0%	36	7.0%	7	1.4%	38	7.6%	81	7.0%	-2.9%	65	7.9%	86	9.0%
国際関係学	1,248	3.9%	12	2.3%	3	0.6%	6	1.2%	21	1.8%	-2.1%	13	1.6%	20	2.1%
教育学(教員養成系)	2,190	6.9%	37	7.2%	14	2.7%	36	7.2%	87	7.6%	0.7%	67	8.2%	63	6.6%
保育学	2,035	6.4%	20	3.9%	4	0.8%	23	4.6%	47	4.1%	-2.3%	43	5.2%	48	5.0%
心理学	1,881	5.9%	23	4.5%	4	0.8%	27	5.4%	54	4.7%	-1.2%	35	4.3%	51	5.3%
理学療法学・作業療法学	968	3.0%	25	4.9%	7	1.4%	30	6.0%	62	5.4%	2.4%	44	5.4%	41	4.3%
看護学	1,942	6.1%	13	2.5%	8	1.6%	14	2.8%	35	3.0%	-3.1%	28	3.4%	43	4.5%
文学・人文学	1,717	5.4%	6	1.2%	2	0.4%	7	1.4%	15	1.3%	-4.1%	16	1.9%	32	3.3%
外国語学	1,844	5.8%	19	3.7%	3	0.6%	8	1.6%	30	2.6%	-3.2%	22	2.7%	28	2.9%
法学・政治学	1,054	3.3%	13	2.5%	4	0.8%	13	2.6%	30	2.6%	-0.7%	15	1.8%	15	1.6%
社会学	774	2.4%	8	1.6%	0	0.0%	6	1.2%	14	1.2%	-1.2%	10	1.2%	20	2.1%
環境学	296	0.9%	9	1.8%	0	0.0%	3	0.6%	12	1.0%	0.1%	3	0.4%	10	1.0%
情報科学	913	2.9%	8	1.6%	1	0.2%	8	1.6%	17	1.5%	-1.4%	15	1.8%	21	2.2%
理学・工学	2,150	6.8%	24	4.7%	2	0.4%	11	2.2%	37	3.2%	-3.5%	25	3.0%	42	4.4%
農学・獣医学・畜産学	667	2.1%	11	2.1%	3	0.6%	5	1.0%	19	1.7%	-0.4%	8	1.0%	17	1.8%
医学・歯学・薬学	1,027	3.2%	13	2.5%	1	0.2%	9	1.8%	23	2.0%	-1.2%	14	1.7%	27	2.8%
家政学・生活科学	1,303	4.1%	7	1.4%	2	0.4%	6	1.2%	15	1.3%	-2.8%	15	1.8%	38	4.0%
スポーツ科学	2,261	7.1%	114	22.2%	39	7.6%	130	26.1%	283	24.6%	17.5%	186	22.6%	162	16.9%
健康科学	834	2.6%	28	5.5%	7	1.4%	30	6.0%	65	5.7%	3.0%	38	4.6%	45	4.7%
体育学	1,181	3.7%	54	10.5%	18	3.5%	69	13.9%	141	12.3%	8.6%	101	12.3%	85	8.9%
芸術学	1,502	4.7%	8	1.6%	0	0.0%	8	1.6%	16	1.4%	-3.3%	15	1.8%	25	2.6%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q9)進学したい分野2/2

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ9)進学したい分野との相関性②

Q9)進学したい分野	5		4		3		2		1		0	
調査数	10,335	100.0%	1,278	100.0%	2,383	100.0%	2,061	100.0%	1,901	100.0%	10,900	100.0%
社会福祉学	260	2.5%	42	3.3%	66	2.8%	60	2.9%	39	2.1%	239	2.2%
経済学・経営学・商学	1,005	9.7%	138	10.8%	268	11.2%	211	10.2%	193	10.2%	1,119	10.3%
国際関係学	288	2.8%	43	3.4%	99	4.2%	92	4.5%	89	4.7%	583	5.3%
教育学(教員養成系)	781	7.6%	94	7.4%	164	6.9%	143	6.9%	144	7.6%	647	5.9%
保育学	652	6.3%	83	6.5%	181	7.6%	161	7.8%	150	7.9%	670	6.1%
心理学	556	5.4%	85	6.7%	145	6.1%	145	7.0%	132	6.9%	678	6.2%
理学療法学 作業療法学	419	4.1%	42	3.3%	76	3.2%	56	2.7%	44	2.3%	184	1.7%
看護学	619	6.0%	83	6.5%	165	6.9%	137	6.6%	128	6.7%	704	6.5%
文学・人文学	412	4.0%	86	6.7%	138	5.8%	133	6.5%	119	6.3%	766	7.0%
外国語学	471	4.6%	64	5.0%	142	6.0%	129	6.3%	150	7.9%	808	7.4%
法学 政治学	314	3.0%	36	2.8%	64	2.7%	66	3.2%	51	2.7%	463	4.2%
社会学	214	2.1%	33	2.6%	67	2.8%	59	2.9%	49	2.6%	308	2.8%
環境学	88	0.9%	10	0.8%	29	1.2%	23	1.1%	17	0.9%	104	1.0%
情報科学	235	2.3%	40	3.1%	88	3.7%	68	3.3%	59	3.1%	370	3.4%
理学 工学	635	6.1%	86	6.7%	161	6.8%	142	6.9%	157	8.3%	865	7.9%
農学 獣医学 畜産学	200	1.9%	32	2.5%	47	2.0%	43	2.1%	44	2.3%	257	2.4%
医学 歯学 薬学	318	3.1%	40	3.1%	92	3.9%	76	3.7%	53	2.8%	384	3.5%
家政学 生活科学	361	3.5%	50	3.9%	103	4.3%	93	4.5%	94	4.9%	534	4.9%
スポーツ科学	1,180	11.4%	62	4.9%	80	3.4%	60	2.9%	38	2.0%	210	1.9%
健康科学	372	3.6%	32	2.5%	55	2.3%	39	1.9%	29	1.5%	159	1.5%
体育学	601	5.8%	32	2.5%	48	2.0%	28	1.4%	20	1.1%	125	1.1%
芸術学	354	3.4%	65	5.1%	105	4.4%	97	4.7%	102	5.4%	723	6.6%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。
 それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。
 構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。
 *ノパーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
 *未回答・無効回答を除いて集計
 *dif=関心層での比率－全体平均での比率

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q10)スポーツ系学部への興味・関心

関心層のスポーツ系学部への興味・関心は、「10」293人(58.0%)が最も多く、「8」99人(19.6%)、「9」70人(13.9%)と続いており、「10」～「8」を選択したスポーツを学ぶことへの興味・関心が高い層が全体の9割以上となっている。dif(関心層での比率と全体平均での比率の差)をみると、スポーツ科学部(仮称)の関心層とスポーツを学ぶことへの興味・関心で「10」を選択した層と非常に高い相関性がみられ、スポーツ科学部(仮称)はスポーツを学ぶことへ興味・関心が高い層に支持される傾向が非常に高いことがわかる。

Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向とQ10)スポーツ系学部への興味・関心との相関性

Q10)スポーツ系学部への興味・関心	全体平均		10		9		8		関心層		dif	7		6	
調査数	20,400	100.0%	210	100.0%	61	100.0%	234	100.0%	505	100.0%		386	100.0%	499	100.0%
10	1,422	7.0%	181	86.2%	25	41.0%	87	37.2%	293	58.0%	51.0%	105	27.2%	68	13.6%
9	582	2.9%	4	1.9%	30	49.2%	36	15.4%	70	13.9%	11.0%	54	14.0%	40	8.0%
8	1,594	7.8%	6	2.9%	3	4.9%	90	38.5%	99	19.6%	11.8%	88	22.8%	103	20.6%
7	1,945	9.5%	9	4.3%	2	3.3%	13	5.6%	24	4.8%	-4.8%	108	28.0%	103	20.6%
6	2,061	10.1%	1	0.5%	1	1.6%	1	0.4%	3	0.6%	-9.5%	16	4.1%	152	30.5%
5	5,736	28.1%	3	1.4%	0	0.0%	5	2.1%	8	1.6%	-26.5%	14	3.6%	24	4.8%
4	1,004	4.9%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.4%	-4.5%	0	0.0%	4	0.8%
3	1,389	6.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-6.8%	1	0.3%	2	0.4%
2	953	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.2%	-4.5%	0	0.0%	3	0.6%
1	664	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-3.3%	0	0.0%	0	0.0%
0	3,050	15.0%	5	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.0%	-14.0%	0	0.0%	0	0.0%

Q10)スポーツ系学部への興味・関心	5		4		3		2		1		0	
調査数	6,282	100.0%	785	100.0%	1,511	100.0%	1,350	100.0%	1,268	100.0%	7,814	100.0%
10	629	10.0%	21	2.7%	31	2.1%	20	1.5%	19	1.5%	236	3.0%
9	284	4.5%	24	3.1%	16	1.1%	17	1.3%	17	1.3%	60	0.8%
8	848	13.5%	54	6.9%	90	6.0%	64	4.7%	51	4.0%	197	2.5%
7	906	14.4%	106	13.5%	173	11.4%	135	10.0%	76	6.0%	314	4.0%
6	776	12.4%	177	22.5%	253	16.7%	155	11.5%	116	9.1%	413	5.3%
5	2,560	40.8%	248	31.6%	482	31.9%	389	28.8%	269	21.2%	1,742	22.3%
4	82	1.3%	131	16.7%	152	10.1%	137	10.1%	141	11.1%	355	4.5%
3	71	1.1%	14	1.8%	270	17.9%	175	13.0%	209	16.5%	647	8.3%
2	32	0.5%	5	0.6%	22	1.5%	211	15.6%	132	10.4%	547	7.0%
1	16	0.3%	2	0.3%	1	0.1%	25	1.9%	202	15.9%	418	5.3%
0	78	1.2%	3	0.4%	21	1.4%	22	1.6%	36	2.8%	2,885	36.9%

上記は、表頭(表の上側)に「Q11)スポーツ科学部(仮称)への進学意向」を尋ねた質問の回答を記載。

それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

*dif=関心層での比率-全体平均での比率

進学需要推計

進学需要推計・入試状況

○進学需要推計

①分析対象

居住地域を愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、富山県、長野県、新潟県、福井県、石川県、奈良県と回答した高校2生

②四年制大学進学者数

以下の表は学校基本調査「都道府県別 大学・短期大学等への進学者数」平成26年度版から抜粋した都道府県別四年制大学進学者数である。

都道府県別四年制大学進学者数

都道府県名	大学(学部)進学者数(人)
愛知県	32,598
静岡県	15,314
岐阜県	8,656
三重県	7,158
富山県	3,984
長野県	7,279
新潟県	8,081
福井県	3,310
石川県	4,665
奈良県	5,946

*学校基本調査「都道府県別大学・短期大学等への進学者数」H26年度版より抜粋

*大学(学部)進学者数=四年制大学進学者数

③-1スポーツ科学部(仮称)への進学意向比率

下記の表は、アンケートで「四年制大学への進学」と回答した生徒と、スポーツ科学部へ「進学をしたい」と回答した生徒の人数をまとめ、「進学を希望する」と回答した生徒の進学意向比率(%)を算出したものである。

日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)へ「進学を希望する」と回答した生徒の進学意向比率

都道府県名	Q8)四年制大学への進学(人)	Q11)-2進学をしたい(人) *10のみ	進学意向比率(%)
愛知県	13,315	209	1.6%
静岡県	6,043	115	1.9%
岐阜県	2,617	20	0.8%
三重県	1,712	36	2.1%
富山県	1,152	17	1.5%
長野県	472	6	1.3%
新潟県	407	6	1.5%
福井県	355	2	0.6%
石川県	342	4	1.2%
奈良県	215	3	1.4%

※進学意向比率(%)=Q7)進学を希望する(人)÷Q3)四年制大学への進学(人)

進学需要推計

③-2スポーツ科学部(仮称)への進学者意向者数の推計

前出の②四年制大学進学者数、及び③-1スポーツ科学部への進学意向比率から、下記にスポーツ科学部(仮称)への進学者意向者数を推計する。

日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)への推計進学意向者数

都道府県別四年制大学進学者数

都道府県名	大学(学部)進学者数(人)	進学意向比率(%)	推計進学意向者数(人)
愛知県	32,598	1.6%	511
静岡県	15,314	1.9%	291
岐阜県	8,656	0.8%	66
三重県	7,158	2.1%	150
富山県	3,984	1.5%	58
長野県	7,279	1.3%	92
新潟県	8,081	1.5%	119
福井県	3,310	0.6%	18
石川県	4,665	1.2%	54
奈良県	5,946	1.4%	82
		合計	1,441

上記の推計結果から、日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の推計進学意向者数は、分析対象地域全体で1,441人と、入学定員(予定)180人の8倍に上り、アンケート対象校が日本福祉大学の既設学科への進学実績等から選定されたことを考慮しても、一定の潜在的進学需要があることが窺われる。

補記

アンケート説明文1/2

NFU Sports Journal
Vol.01



SPORTS×SCIENCE

スポーツを360°科学する。

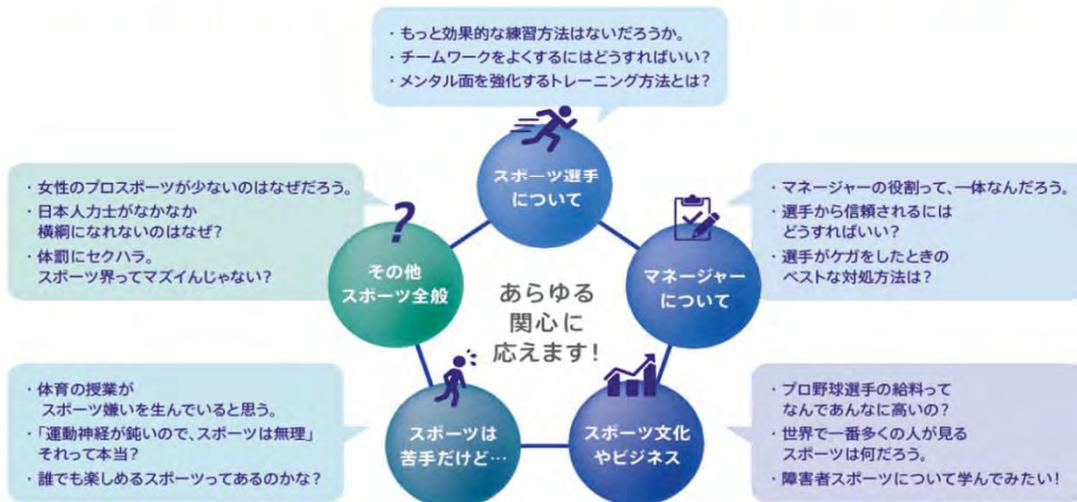
2017年に設置構想中の「スポーツ科学部」(仮称)は、トレーニング科学だけでなく、教育・文化・福祉・心理・医学・社会・経営など、あらゆる方向からスポーツと向き合うことができる学部を目指しています。スポーツをする人、みる人、支える人——どんな人のどんな関心にも360°応えられる。そんな幅広い学びを用意して、みなさんをお待ちしています。



2017年4月 美浜キャンパスに開設予定

スポーツ科学部

(仮称/設置構想中)



求めるのは
こんな人



- スポーツのさまざまな楽しさを理解し、多くの人に伝えたいと考える人。
- スポーツを科学的に学び、自己のパフォーマンスをさらに高めたい人。
- 人と人とのつながりを大切にする活動にスポーツを生かしたい人。
- これらに不可欠なコミュニケーション能力を備え、もしくは備えようと努力をする人。



日本福祉大学

アンケート説明文2/2

NFU Sports Journal Vol.01

日本福祉大学 スポーツ科学部 (仮称/設置構想中)

卒業後は、幅広い分野で活躍できます

スポーツに関する学びを生かせる進路は、想像以上に多彩です。日本福祉大学のネットワークを活用し、あなたの希望に応じた進路選択をきめ細かくサポートします。



公的分野

- ・教員(中学校・高等学校(保健体育)、特別支援学校)
- ・公務員(行政職、警察・消防職等)
- ・公益財団法人、社会法人、NPO法人等の各種団体

保健・医療・福祉分野

- ・保健所、病院、診療所等の医療機関
- ・各種入所施設・通所施設・老人保健施設等
- ・各種健康増進施設等

企業分野

- ・アスリート採用(競技実績のある者)
- ・スポーツクラブ、スポーツ用品、マスコミ等スポーツ関連企業
- ・一般企業

進学

- ・スポーツ・健康系、福祉系大学院
- ・スポーツ・福祉関連資格取得に向けた進学

想定される取得可能な資格(予定)

- 中学校教諭一種免許状(保健体育)
- 高等学校教諭一種免許状(保健体育)
- 特別支援学校教諭一種免許状
- 健康運動指導士受験資格
- 健康運動実践指導者受験資格
- 障害者スポーツ指導員(初級・中級)
- スポーツリーダー受験資格
- スポーツプログラマー受験資格
- アシスタントマネージャー受験資格
- レクリエーション・コーディネーター受験資格
- 社会福祉主事任用資格

日本福祉大学スポーツ科学部 (仮称/設置構想中) 概要

学部学科の構成

スポーツ科学部 スポーツ科学科 (仮称) 入学定員: 180名 (予定) 収容定員: 720名 (予定)

養成する人材像

文化としてのスポーツを多角的視点(人文・社会・自然科学等)から理解し、学校、地域、その他の場で真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力を持って実践にあたることのできる人材を養成する。

施設・設備の整備予定

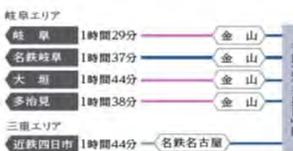
- ◎ 地上4階建て新棟建設
 - ・アリーナ(バスケットボール公式3面、バレーボール公式3面)
 - ・各種実験室等(トレーニング演習室、ダンススタジオ、各種実験室・演習室)
- ◎ 屋内温水プール(25m×6コース、20m×2コース;可動床)
- ◎ 人工芝テニスコート

アクセス

設置予定地: 美浜キャンパス(愛知県知多郡美浜町奥田)

所要時間 名鉄の学割定期で交通費がおトク!

※名鉄[知多奥田]駅までの所要時間のめやすを表示しています。



学納金

日本福祉大学スポーツ科学部 スポーツ科学科 (仮称)
 初年度納付金: 1,410,000円(想定)
 愛知県内同分野の学部・学科の平均
 初年度学納金: 1,428,988円(県内9大学平均)
 <参考>
 ・中京大学スポーツ科学部: 1,440,100円
 ・中部大学生命健康科学部: 1,623,300円
 ・東海学園大学スポーツ健康科学部: 1,410,000円

新棟完成イメージ図(建設予定)



名鉄線 JR線 近鉄線

乗り換えなしなら、さらにリーズナブル!

通学定期代 名鉄知多奥田駅まで(1ヵ月)

- 金山駅から 8,140円
- 津島駅から 9,240円
- 豊橋駅から 10,830円
- 名鉄岐阜駅から 9,780円
- 豊田市駅から 9,820円
- 犬山駅から 9,780円

通学定期代は変更になる場合があります。

無料通学バスも運行中
 通学サポートのひとつとして無料通学バスも運行しています。発着駅や時刻はホームページ等で確認してください。

※このリーフレットの内容は、現時点での計画であり変更することがあります。



スポーツ科学部(仮称/設置構想中)設置準備事務局(企画政策課内)
 TEL.0569-87-2972 E-mail.sp-support@ml.n-fukushi.ac.jp
 学部専用サイト <http://www.n-fukushi.ac.jp/faculties/gakubu/sports/index.html>

アンケート説明文2/4

- スポーツを学ぶことに興味のある人もそうでない人も、
以下の資料を読み、Q8へ進んでください。

スポーツを「大学で学ぶ」・「継続する」というイメージ ～こんなイメージを持っていませんか？～

1. スポーツのエリート集団（うまくなければ入学できない！！）

「強い」「たくましい」「いかつい」「厳しい」
キャンパスを牛耳る一大勢力、先輩・後輩の厳しい上下関係

2. 技術力向上のための学び

3. プロスポーツ選手、実業団選手を目指している



↓ **でも・・・**

1. うまい・へたに関係のないスポーツの学び

- スポーツは得意ではないけれど、スポーツについて学んでみたいと思う人
- スポーツを支える立場で関わってきた経験に、知識を加え、その力をいっそう伸ばしてみたい人
- 障がい者スポーツについて興味があり、学んでみたい人
- スポーツが好きで、自身のパフォーマンスを高めたり、競技成績を向上させたい人



2. スポーツの幅広い学び

- スポーツを通して、社会・経済について理解してみたい人
- スポーツを通して、国際交流を図りたいと考えている人



3. スポーツの学びを幅広く生かす

- スポーツをする人（選手）を支える仕事に就きたい人
- 学んだスポーツを通して社会に貢献したいと考えている人
- スポーツによって学んだことが生かせる仕事に就きたい人



SPORTS × SCIENCE

日本福祉大学スポーツ科学部（仮称/設置構想中）は

そんなスポーツの学びを目指しています・・・

アンケート調査票3/4



スポーツの幅広い学びとは??



スポーツでの学びを「ふくし」の視点を持って幅広く社会で生かしてみよう

●学んだ「スポーツ」を社会に生かす

「スポーツの力」を理解し、主にスポーツ分野で社会に貢献する自分を形成する。

●スポーツの学びを生かす

社会のいろいろな場面でスポーツでの学びを生かす

※この内容は、現時点での計画であり変更することがあります。

表1 経済学部の入学生定員と志願者数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
入学定員(A)	250	250	250	200	200
入学者数(B)	153	114	154	154	141
定員充足率(B/A)	61.2%	45.6%	61.6%	77.0%	70.5%

表2 国際福祉開発学部の入学生定員と志願者数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
入学定員(A)	80	80	80	80	80
入学者数(B)	49	33	37	48	47
定員充足率(B/A)	61.3%	41.3%	46.3%	60.0%	58.8%

表3 経済学部・国際福祉開発学部入学者の出身県

		2014年度	2015年度	増減
経済学部	愛知県	81	83	2
	岐阜県	6	17	11
	三重県	9	12	3
	静岡県	11	6	▲5
	長野県	9	6	▲3
	その他	38	30	▲8
	計	154	154	0
国際福祉開発学部	愛知県	25	27	2
	岐阜県	2	6	4
	三重県	0	4	4
	静岡県	0	0	0
	長野県	2	2	0
	その他	8	9	1
	計	37	48	11

資料: 本学入学者データ

表4 経済学部・国際福祉開発学部の自宅・下宿別の自宅率

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経済学部	58.5%	57.1%	57.1%	55.7%	61.2%
国際福祉開発学部	46.0%	44.4%	52.4%	58.0%	62.0%

資料: 本学FACTBOOK

表5 福祉経営学部(通信)の入学生定員と志願者数

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
入学定員(A)	1,000	800	800	800	800
入学者数(B)	635	570	474	551	589
定員充足率(B/A)	63.5%	71.3%	59.3%	68.9%	73.6%

美浜キャンパスと東海キャンパスまでの通学時間

美浜キャンパスと東海キャンパスの通学時間を比較するため、各市町村主要駅から知多奥田駅（美浜キャンパス）と太田川駅（東海キャンパス）の時間を調査した。図中の水色は30分以内圏域、黄色は60分以内圏域を示す。東海キャンパスは、美浜キャンパスよりもアクセスがよいことがわかる。

図1 愛知県下市町村別の美浜キャンパスまでの通学時間

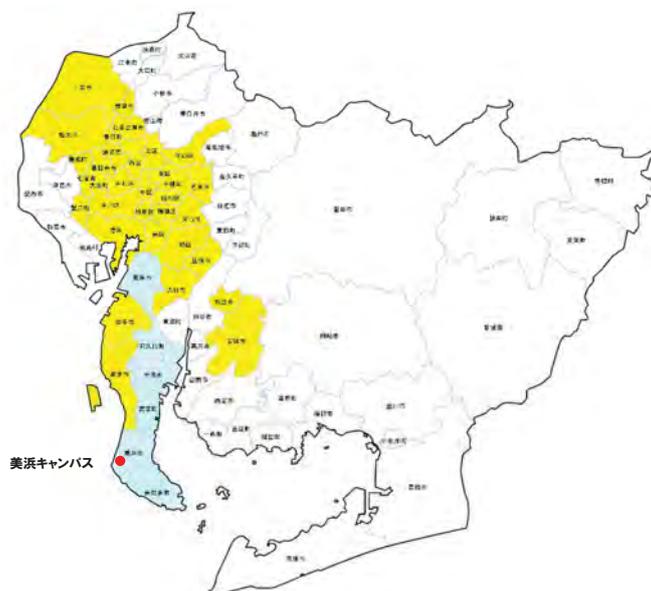


図2 愛知県下市町村別の東海キャンパスまでの通学時間

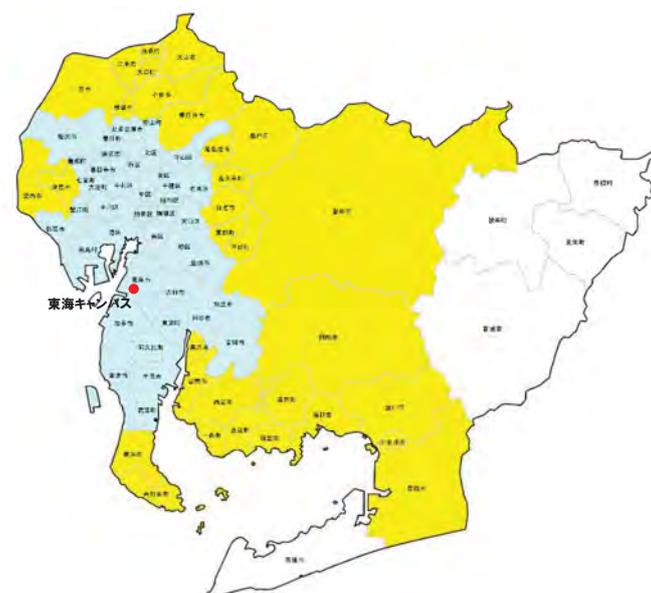
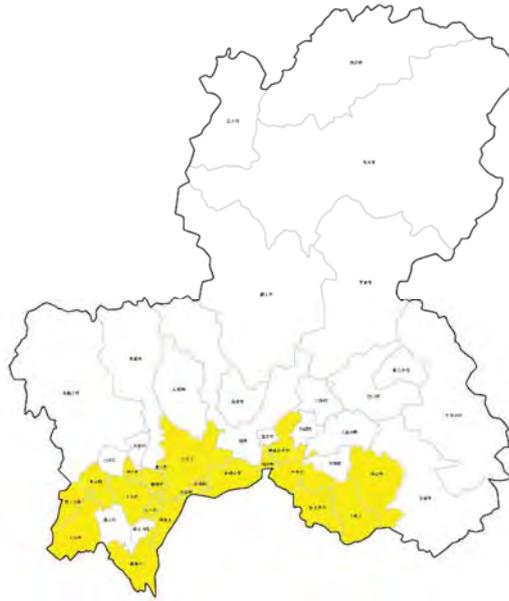


図3 岐阜県下市町村別の東海キャンパスまでの通学時間



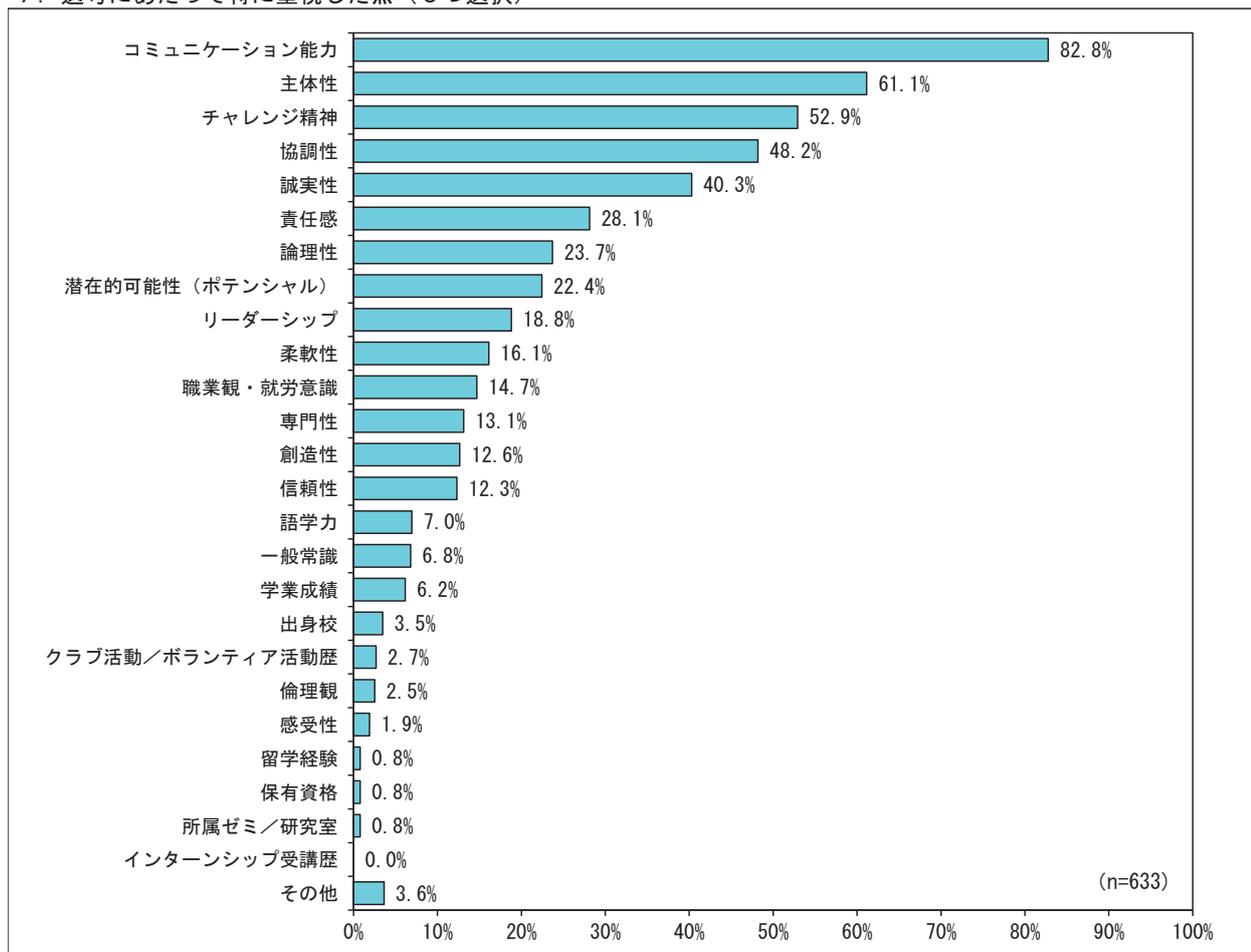
岐阜県下においては、1時間以内で美浜キャンパスに通学できる市町村（主要駅）はなかったが、東海キャンパスでは、岐阜県南部の市町村（岐阜市、大垣市、各務原市、可児市、多治見市、土岐市、瑞浪市など）で1時間圏内となっている。

図4 三重県下市町村別の東海キャンパスまでの通学時間



三重県下においても、1時間以内で美浜キャンパスに通学できる市町村（主要駅）はなかったが、東海キャンパスでは、三重県北部の市町村（桑名市、四日市市、鈴鹿市など）で1時間圏内となったことがわかる。

7. 選考にあたって特に重視した点 (5つ選択)



《2013年4月入社との比較》			今回調査	前回調査	増減
1	(1)	コミュニケーション能力	82.8%	86.6%	▲3.8
2	(2)	主体性	61.1%	64.9%	▲3.8
3	(3)	チャレンジ精神	52.9%	54.8%	▲1.9
4	(4)	協調性	48.2%	51.8%	▲3.6
5	(5)	誠実性	40.3%	41.0%	▲0.7
6	(6)	責任感	28.1%	27.6%	0.5
7	(8)	論理性	23.7%	19.9%	3.8
8	(7)	潜在的可能性 (ポテンシャル)	22.4%	21.3%	1.1
9	(9)	リーダーシップ	18.8%	17.7%	1.1
10	(11)	柔軟性	16.1%	15.4%	0.7
11	(10)	職業観・就労意識	14.7%	16.1%	▲1.4
12	(14)	専門性	13.1%	10.8%	2.3
13	(12)	創造性	12.6%	13.8%	▲1.2
14	(13)	信頼性	12.3%	11.6%	0.7
15	(16)	語学力	7.0%	5.7%	1.3
16	(15)	一般常識	6.8%	7.2%	▲0.4
17	(17)	学業成績	6.2%	5.7%	0.5
18	(18)	出身校	3.5%	3.0%	0.5
19	(19)	クラブ活動/ボランティア活動歴	2.7%	2.5%	0.2
20	(20)	倫理観	2.5%	2.5%	0.0
21	(21)	感受性	1.9%	1.4%	0.5
22	(22)	留学経験	0.8%	0.7%	0.1
23	(23)	保有資格	0.8%	0.7%	0.1
24	(24)	所属ゼミ/研究室	0.8%	0.5%	0.3
25	(25)	インターンシップ受講歴	0.0%	0.0%	0.0
		その他	3.6%	4.7%	▲1.1

()内は2013年4月入社の場合の順位

2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性 および企業によるスポーツ支援

～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～



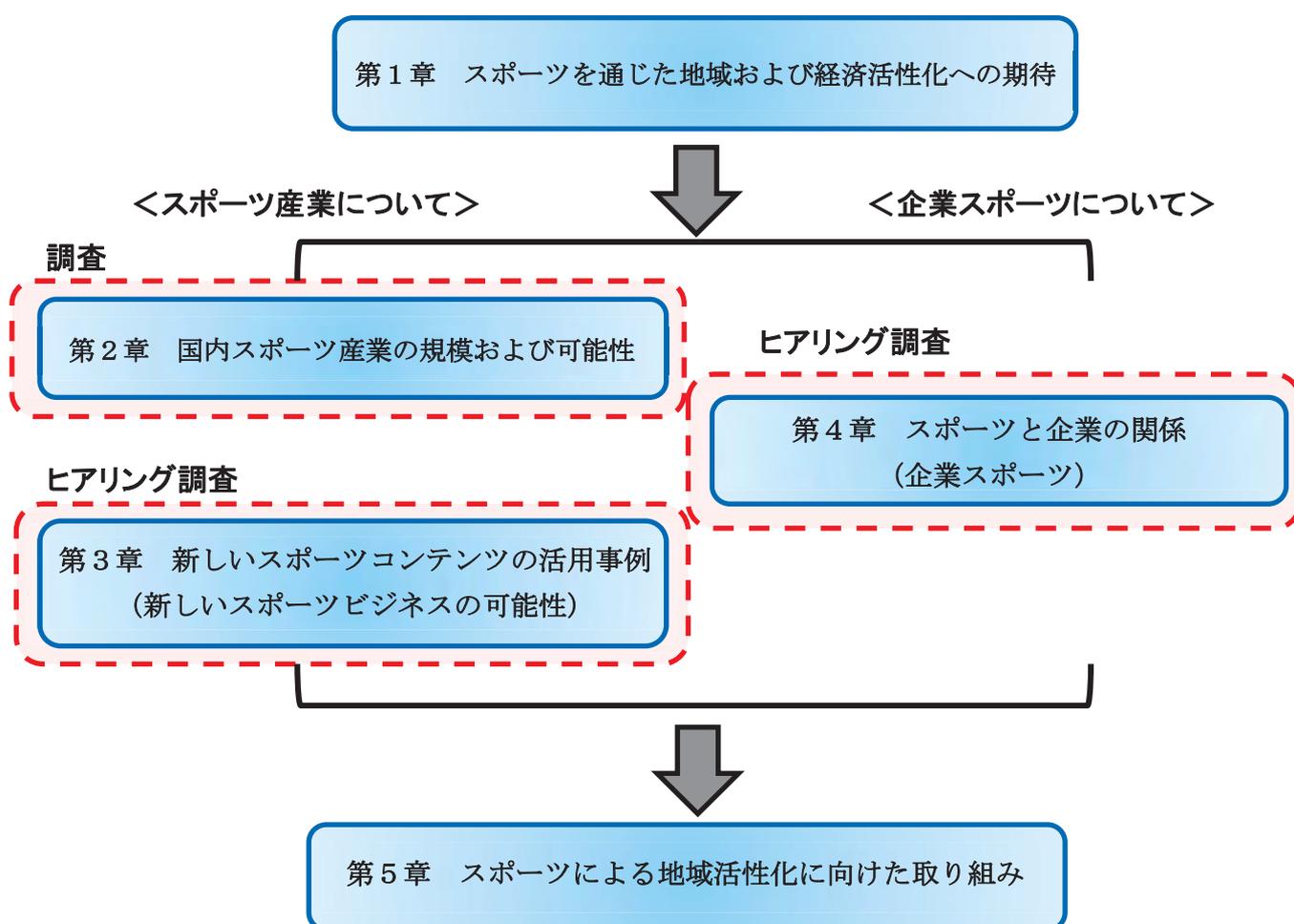
2015年5月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部



【本報告書の構成】

本レポートは以下の構成に沿って論理展開される。



目次

はじめに	… 1
第1章 スポーツを通じた地域および経済活性化への期待	… 2
1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会	
2. スポーツに対する国民の関心	
3. 国内スポーツ産業の発展	
第2章 国内スポーツ産業の規模および可能性	… 9
1. 国内スポーツ産業の傾向および現状	
2. 2012年時点 GDSP（国内スポーツ総生産）の試算	
3. スポーツから他産業への経済波及効果	
4. 地域別 GDSP	
5. GDPに占めるスポーツ産業規模	
6. GDSPの成長予測	
7. 海外のGDSPとの比較	
8. 国内スポーツ産業の発展に向けて	
第3章 新しいスポーツコンテンツの活用事例	
（新しいスポーツビジネスの可能性）	… 31
1. 「旅行×スポーツ」モデル	
・事例紹介①：近畿日本ツーリスト株式会社	
・事例紹介②：西鉄旅行株式会社	
2. 「食×スポーツ」モデル	
・事例紹介③：株式会社タニタ	
3. 「IT技術×スポーツ」モデル	
・事例紹介④：株式会社NTTドコモ	
・事例紹介⑤：株式会社スポーツITソリューション	
4. 「マネジメント×スポーツ」モデル	
・事例紹介⑥：シンコースポーツ株式会社	
・事例紹介⑦：吉本興業株式会社	

5. 「イベント×スポーツ」モデル
 - ・事例紹介⑧：株式会社セレスポ
6. 「合宿×スポーツ」モデル
 - ・事例紹介⑨：株式会社R.project
7. スポーツビジネスの複合化による消費喚起

第4章 スポーツと企業の関係（企業スポーツ） … 52

1. 企業スポーツの歴史（背景）
2. 現在における企業スポーツの取り組み目的（効果）
 - ・事例紹介①：トヨタ自動車株式会社
 - ・事例紹介②：サントリーホールディングス株式会社
 - ・事例紹介③：新日鐵住金株式会社
 - ・事例紹介④：株式会社再春館製薬所
 - ・事例紹介⑤：日本郵政グループ
 - ・事例紹介⑥：パナソニック株式会社
3. 企業スポーツによる効果

第5章 企業（産業）の視点からみたスポーツを通じた地域および経済活性化の可能性

… 72

1. スポーツ推進計画・振興計画
2. 地域における取り組み事例（静岡県スポーツ産業振興協議会）
3. スポーツを通じた地域活性化および産業発展

はじめに

株式会社日本政策投資銀行（以下：DBJ）では、「スポーツ」を通じた地域活性化・まちづくりを支援する観点から、以下のレポートを発行してきた。

- スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー®」
～地域の交流空間としての多機能複合型施設～
- アジアから見たスポーツツーリズムの可能性
～アジア8地域・訪日外国人旅行者の意識調査より～
- 欧米スタジアム・アリーナにおける「スマート・ベニュー®」事例
- 「スポーツツーリズムの展開」～地域資源を活用した観光地域づくりの一例～

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に、国や自治体、企業・競技関連団体など、様々な主体が「スポーツ」に注目している。そのような中で、DBJは、経済的な観点からも「スポーツ」の重要性は極めて高く、今後の日本経済を牽引する産業の一つに成り得ると考えている。

当レポートでは、健康増進志向の継続や消費者需要の多様化などの社会背景を踏まえて、2012年時点の国内スポーツ産業規模を試算するとともに、他産業への経済波及効果も試算しており、また、地域別のスポーツ産業規模も試算している。

2012年時点の国内スポーツ総生産は、約11.4兆円（公営競技含む）と試算され、約10年前から減少している可能性がある。しかし、地域別のスポーツ産業規模を県内総生産の地域別規模と比較すると、「スポーツ」は地方経済の活性化に寄与できる産業であると言え、地方創生を実現する要素としても期待できる。また、2019年以降、国際的な大型スポーツイベントの連続開催が控えていることから、スポーツ振興が加速することも予想できる。このような中で、当レポートがスポーツ関連産業の拡大に寄与できれば幸いである。

最後に、本件調査において多大なるご協力・ご支援を頂いた早稲田大学スポーツ科学学術院の間野義之教授や同志社大学スポーツ健康科学部の庄子博人助教をはじめとするスマート・ベニュー研究会各委員および関係者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げたい。

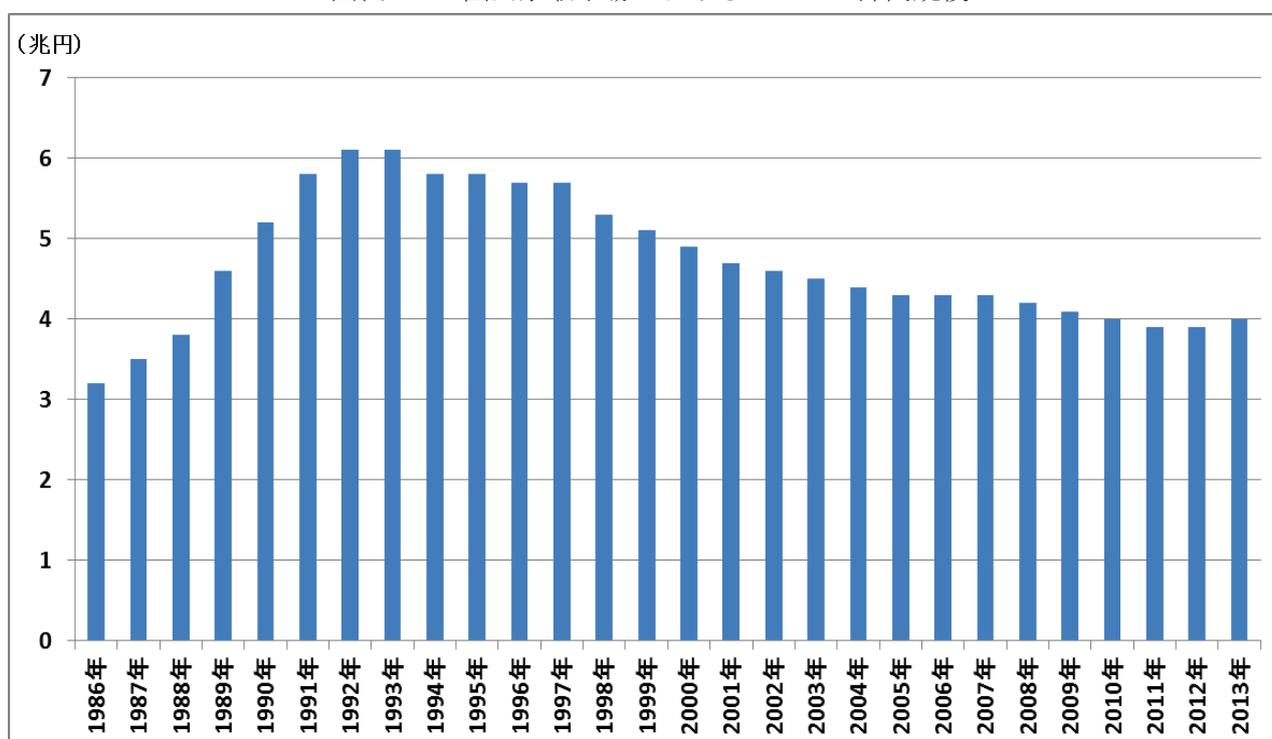
2015年5月
株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

第2章 国内スポーツ産業の規模および可能性

1. 国内スポーツ産業の傾向および現状

国内スポーツ産業に関する代表的な資料として、1982年以降、「レジャー白書」（公益財団法人日本生産性本部）が国内余暇市場におけるスポーツ部門の規模を公表している。その当時のスポーツ部門規模は2兆9,560億円であったが、1993年には6兆1,360億円にまで成長している。しかし、バブル経済が崩壊した影響もあり、1994年以降は縮小傾向となり、2013年では3兆9,180億円（余暇市場全体では65兆2,160億円）となっている。

図表 2-1 国内余暇市場におけるスポーツ部門規模



（出所）公益財団法人日本生産性本部（2014）「レジャー白書」

また、1990年代に重要視された「ゆとりと豊かさ」を実現する「モノ」「場」「サービス」を提供するものとして、通商産業省（現：経済産業省）はスポーツ産業に注目し、スポーツ産業研究会を設置し、1990年に「スポーツビジョン21」をとりまとめた。その中では、1989年当時のスポーツ市場規模を6兆3,184億円としており、将来の経済成長も踏まえて、2000年時点の規模が12兆1,819億円にほぼ倍増するという将来試算も行っている。

図表 2-2 1989 年当時のスポーツ産業規模

産業	規模 (単位:億円)	構成比 (%)
スポーツ用品	15,960	25.3%
スポーツ施設・スクール	25,570	40.5%
スポーツ観戦料	1,120	1.8%
スポーツイベント	380	0.6%
スポーツ放送	3,290	5.2%
スポーツ新聞	2,700	4.3%
スポーツドリンク	2,040	3.2%
スポーツ建設	9,140	14.5%
スポーツ旅行	2,020	3.2%
その他(イベント、書籍、レンタル等)	964	1.5%
合計	63,184	100.0%

(出所) スポーツ産業研究会 (1990)「スポーツビジョン 21」をもとに DBJ 作成

ただし、国内スポーツ産業の規模は、試算対象や手法が実施者によって異なるため、単純に異なる試算に関して規模を比較することはできない点に留意する必要がある。例えば、「レジャー白書」が試算する余暇市場におけるスポーツ部門の規模は、スポーツ用品やサービスの個人消費額の総額であり、スポーツ活動や観戦を目的とした旅行項目や、テレビなどによるスポーツ放送料に関する項目が含まれていない。また、「スポーツビジョン 21」では、用品と施設以外の項目は各業界企業の実績を推計し試算している。

そこで、今回 DBJ では、国内スポーツ産業の市場規模として、早稲田大学スポーツビジネス研究所 (以下: RISB) が「スポーツ白書 2006」(笹川スポーツ財団) に 2002 年当時の国内スポーツ総生産 (GDSP) として発表した数値を参考に、2012 年時点の GDSP の試算を行った。

なお、GDSP の対象範囲について、公営競技 (競馬・競輪・競艇・オートレース) は、スポーツ活動に伴う事業売上というよりは投票券の購買に伴う売上が大きいことから、公営競技を除いた数値も別途示している。以下、次章では 2012 年時点での国内スポーツ総生産 (GDSP) の試算結果を示す。

図表 2-3 RISB による GDSP 試算結果²

大項目	中項目	金額 (単位:億円)	構成比 (%)
物財(用具・用品)	小売市場	21,024	21.8%
サービス財	興行団	3,689	3.8%
	施設	32,923	34.2%
	賃貸	283	0.3%
	旅行	15,172	15.7%
	教育	15,999	16.6%
	テレビ	1,876	1.9%
	新聞	3,061	3.2%
	書籍・雑誌	1,875	1.9%
	ゲーム・ソフト	469	0.5%
合計		96,371	100.0%

(出所) 早稲田大学スポーツビジネス研究所 (RISB) 資料

² RISB は、1999 年～2001 年のデータを基に 2002 年当時の試算値として公表。

2. 2012年時点 GDSP（国内スポーツ総生産）の試算

本件試算においては、RISBが公表した項目を参考にしつつ、2015年3月時点で全ての内訳の統計データが揃う2012年を基準年とした。また、各項目の増減を把握するため、可能な限り同じ統計を用いて2002年当時³および2012年時点の両年の産業規模を比較した。

図表 2-4 2012年のGDSP試算対象項目一覧

項目	内訳
小売	専門店、百貨店、量販店
興行	野球、相撲、サッカー、バスケットボール、その他各競技
施設	ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、民間フィットネスクラブ、スポーツ・健康教授業、テニス場、バドミントン・テニス練習場、スキー場、体育館、その他スポーツ施設提供業、興行場、公共体育・スポーツ施設、スポーツ施設改修・新築
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行
教育	国公立小中高、私立小中高、国公立大学、私立大学
放送・新聞	NHKスポーツ放送、民放キー局スポーツ放送 新聞、スポーツ新聞
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍、保健・保健体育教科書、スポーツ雑誌
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト、スポーツ関連ビデオ
その他	toto、スポーツ保険
公営競技	競馬、競輪、競艇、オートレース

³ 2002年当時のGDSPは、1999年～2001年のデータを基に試算。

図表 2-5 GDSP の試算結果⁴ (2002 年当時および 2012 年時点の比較表)

項目	内訳	2002年当時 名目GDSP (単位:億円)	構成比 (総合計)	構成比 (公営競技除く)	2012年時点 名目GDSP (単位:億円)	構成比 (総合計)	構成比 (公営競技除く)
小売	専門店	16,460	11.2%	(19.0%)	14,719	12.9%	(20.8%)
	百貨店	1,317	0.9%	(1.5%)	912	0.8%	(1.3%)
	量販店	1,389	0.9%	(1.6%)	1,039	0.9%	(1.5%)
小計(小売)		19,166	13.0%	(22.1%)	16,670	14.6%	(23.6%)
興行	野球	448	0.3%	(0.5%)	1,509	1.3%	(2.1%)
	相撲	102	0.1%	(0.1%)	78	0.1%	(0.1%)
	サッカー	629	0.4%	(0.7%)	782	0.7%	(1.1%)
	バスケットボール	10	0.0%	(0.0%)	14	0.0%	(0.0%)
	その他	35	0.0%	(0.0%)	460	0.4%	(0.7%)
小計(興行)		1,222	0.8%	(1.4%)	2,843	2.5%	(4.0%)
施設	ゴルフ場	11,495	7.8%	(13.3%)	5,378	4.7%	(7.6%)
	ゴルフ練習場	1,689	1.1%	(1.9%)	1,630	1.4%	(2.3%)
	ボウリング場	1,150	0.8%	(1.3%)	1,472	1.3%	(2.1%)
	フィットネスクラブ	2,568	1.7%	(3.0%)	3,827	3.4%	(5.4%)
	スポーツ・健康教授業	3,664	2.5%	(4.2%)	2,019	1.8%	(2.9%)
	テニスコート	439	0.3%	(0.5%)	139	0.1%	(0.2%)
	バレーボール・テニス練習場	441	0.3%	(0.5%)	89	0.1%	(0.1%)
	スキー場	990	0.7%	(1.1%)	560	0.5%	(0.8%)
	体育館	555	0.4%	(0.6%)	362	0.3%	(0.5%)
	(その他)スポーツ施設提供業	2,153	1.5%	(2.5%)	1,617	1.4%	(2.3%)
	興行場	249	0.2%	(0.3%)	166	0.1%	(0.2%)
	公共体育・スポーツ施設	7,569	5.1%	(8.7%)	3,835	3.4%	(5.4%)
	(民間)スポーツ施設改修・新築	—	—	—	55	0.0%	(0.1%)
小計(施設)		32,961	22.3%	(38.0%)	21,148	18.5%	(29.9%)
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	283	0.2%	(0.3%)	270	0.2%	(0.4%)
小計(賃貸)		283	0.2%	(0.3%)	270	0.2%	(0.4%)
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	8,356	5.7%	(9.6%)	7,419	6.5%	(10.5%)
小計(旅行)		8,356	5.7%	(9.6%)	7,419	6.5%	(10.5%)
教育	国公立学校・小中高	14,998	10.2%	(17.3%)	12,854	11.3%	(18.2%)
	私立学校・小中高	1,942	1.3%	(2.2%)	1,618	1.4%	(2.3%)
	国公立大学	60	0.0%	(0.1%)	399	0.3%	(0.6%)
	私立大学	90	0.1%	(0.1%)	811	0.7%	(1.1%)
小計(教育)		17,091	11.6%	(19.7%)	15,682	13.7%	(22.2%)
放送・新聞	NHKスポーツ放送	985	0.7%	(1.1%)	1,016	0.9%	(1.4%)
	民放キー局スポーツ放送	891	0.6%	(1.0%)	784	0.7%	(1.1%)
	新聞	1,376	0.9%	(1.6%)	1,262	1.1%	(1.8%)
	スポーツ新聞	1,685	1.1%	(1.9%)	1,114	1.0%	(1.6%)
小計(放送・新聞)		4,937	3.3%	(5.7%)	4,175	3.7%	(5.9%)
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	140	0.1%	(0.2%)	120	0.1%	(0.2%)
	保健・保健体育教科書	17	0.0%	(0.0%)	17	0.0%	(0.0%)
	スポーツ雑誌	1,719	1.2%	(2.0%)	1,120	1.0%	(1.6%)
小計(書籍・雑誌)		1,875	1.3%	(2.2%)	1,257	1.1%	(1.8%)
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト	451	0.3%	(0.5%)	283	0.2%	(0.4%)
	スポーツ関連ビデオ	19	0.0%	(0.0%)	5	0.0%	(0.0%)
小計(ゲーム・ビデオ)		469	0.3%	(0.5%)	288	0.3%	(0.4%)
その他	toto	302	0.2%	(0.3%)	861	0.8%	(1.2%)
	スポーツ保険	78	0.1%	(0.1%)	112	0.1%	(0.2%)
小計(その他)		380	0.3%	(0.4%)	973	0.9%	(1.4%)
公営競技	中央競馬	31,330	21.2%	—	23,940	21.0%	—
	地方競馬	4,950	3.4%	—	3,310	2.9%	—
	競輪	10,720	7.3%	—	6,150	5.4%	—
	競艇	12,200	8.3%	—	9,170	8.0%	—
	オートレース	1,570	1.1%	—	790	0.7%	—
小計(公営競技)		60,770	41.2%	—	43,360	38.0%	—
総合計		147,510	100.0%	—	114,085	100.0%	—
(公営競技を除いた合計)		(86,740)	—	(100.0%)	(70,725)	—	(100.0%)

⁴ 2002 年当時の GDSP は、RISB が公表した数値をもとに DBJ にて一部項目を修正。
2012 年時点の GDSP は、図表 2-6 記載の資料をもとに DBJ 試算。

図表 2-6 GDSP の試算（2012 年時点）の出典資料一覧

項目	内訳	出典	
小売	専門店	(株)日本能率協会総合研究所 「スポーツ産業年鑑'13-'14」	
	百貨店		
	量販店		
興行	野球	(株)東京商工リサーチ 資料	
	相撲	(公財)日本相撲協会 公表資料	
	サッカー	(公財)日本サッカー協会 公表資料	
	バスケットボール	(公財)日本バスケットボール協会 公表資料	
	その他	(株)東京商工リサーチ資料 資料	
施設	ゴルフ場	総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」	
	ゴルフ練習場		
	ボウリング場		
	フィットネスクラブ		
	スポーツ・健康教授業		
	テニス場		
	バッティング・テニス練習場	(公財)日本生産性本部 「レジャー白書2014」	
	スキー場		
	体育館		総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」
	(その他)スポーツ施設提供業		
興行場	経済産業省 「特定サービス産業実態調査24年度版」		
公共体育・スポーツ施設	文部科学省 「平成24年度地方教育費調査報告書」		
(民間)スポーツ施設改修・新築	DBJ 公表資料		
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」	
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	(公社)日本観光振興協会 「観光の実態と志向」	
教育	国公立学校・小中高	文部科学省 「平成24年度地方教育費調査報告書」	
	私立学校・小中高	(特非)学校経理研究会 「平成25年版今日の私学財政」	
	国公立大学	全国のスポーツ体育系大学・学部のHP参照	
	私立大学		
放送・新聞	NHKスポーツ放送	日本放送協会 公表資料	
	民放キー局スポーツ放送	総務省・経済産業省 「平成24年経済センサスー活動調査」	
	新聞	(一社)日本新聞協会 公表資料	
	スポーツ新聞		
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	(公社)全国出版協会 「2013年版出版指数年報」	
	保健・保健体育教科書	(一社)教科書協会 「平成24年度教科書発行の現状と課題」	
	スポーツ雑誌		
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト スポーツ関連ビデオ	(株)メディアクリエイト 「ゲーム白書産業2013」	
その他	toto	(独)日本スポーツ振興センター 公表資料	
	スポーツ保険	(公財)スポーツ安全協会 公表資料	
公営競技	中央競馬	(公財)日本生産性本部 「レジャー白書2014」	
	地方競馬		
	競輪		
	競艇		
	オートレース		

2012年時点のGDSPは全体で11兆4,085億円、公営競技を除くと7兆725億円と試算された。

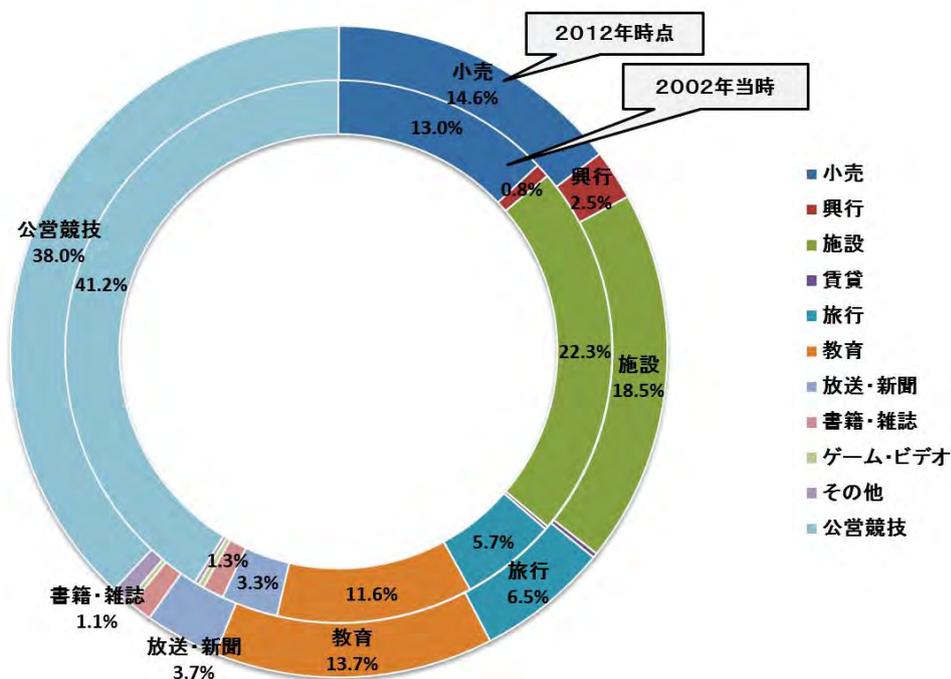
項目別では、「公営競技」の金額が4兆3,360億円で、「施設」が2兆1,148億円（公営競技を除いた構成比29.9%、以下同様）となり、「小売」が1兆6,670億円（同23.6%）、学校教育費のうち体育関連費用等から構成される「教育」が1兆5,682億円（同22.2%）となった。その他、スポーツ活動を目的とした国内外の宿泊を伴う「旅行」が7,419億円（同10.5%）、スポーツに関する「放送・新聞」が4,175億円（同5.9%）、プロ野球やプロサッカー、大相撲などが含まれる「興行」が2,843億円（同4.0%）、「書籍・雑誌」が1,257億円（同1.8%）、totoやスポーツ保険の「その他」が973億円（同1.4%）等となっている。

なお、2002年当時のGDSPについてもRISBの発表値から一部項目内訳について修正試算したところ、全体で14兆7,510億円、公営競技を除くと8兆6,740億円となり、2012年時点より大きな試算値であった。

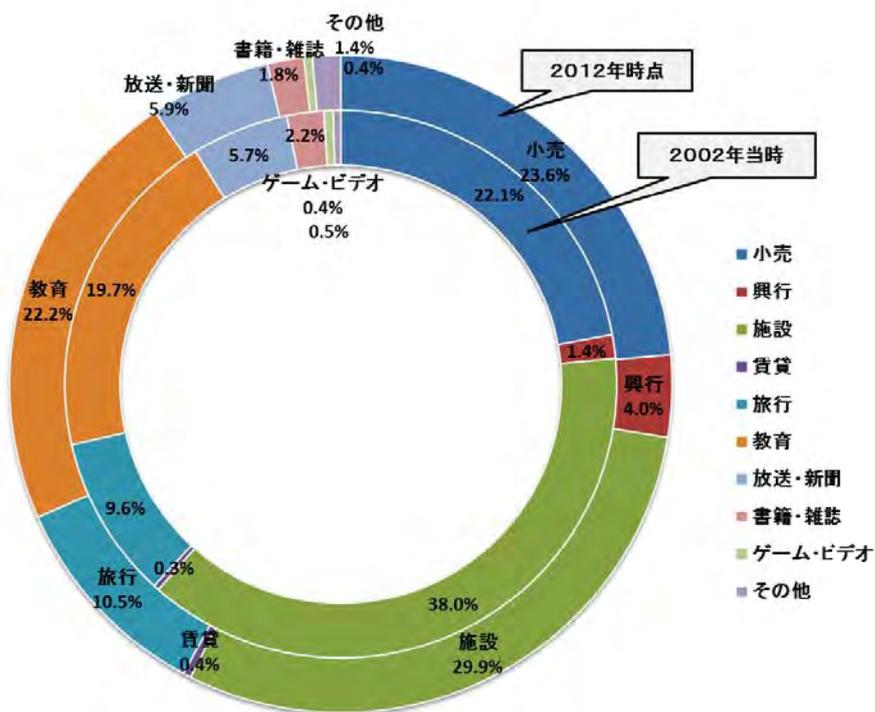
項目別では「公営競技」の金額が6兆770億円で、「施設」が3兆2,961億円（公営競技を除いた構成比38.0%、以下同様）、「小売」が1兆9,166億円（同22.1%）、「教育」が1兆7,091億円（同19.7%）、そして、「旅行」が8,356億円（同9.6%）、「放送・新聞」が4,937億円（同5.7%）、「書籍・雑誌」が1,875億円（同2.2%）、「興行」が1,222億円（同1.4%）等となっている。

本試算の結果、2012年時点のGDSPは2002年当時から、全体で3兆3千億円（公営競技を除くと1兆5千億円）以上減少している結果となった。この10年間で項目毎の規模順位は変化していないが、構成比率で比較すると項目毎で増減が生じている。例えば、「興行」は規模が大きくなると同時に構成比も拡大しており、「小売」、「旅行」、「教育」は、規模は減少しているものの、全体における構成比は微増している。一方、「施設」は2012年時点および2002年当時ともに規模が大きい項目ではあるが、減少額も大きく構成比も落としている。

図表 2-7 GDSP 項目別構成比（公営競技含む）



図表 2-8 GDSP 項目別構成比（公営競技除く）

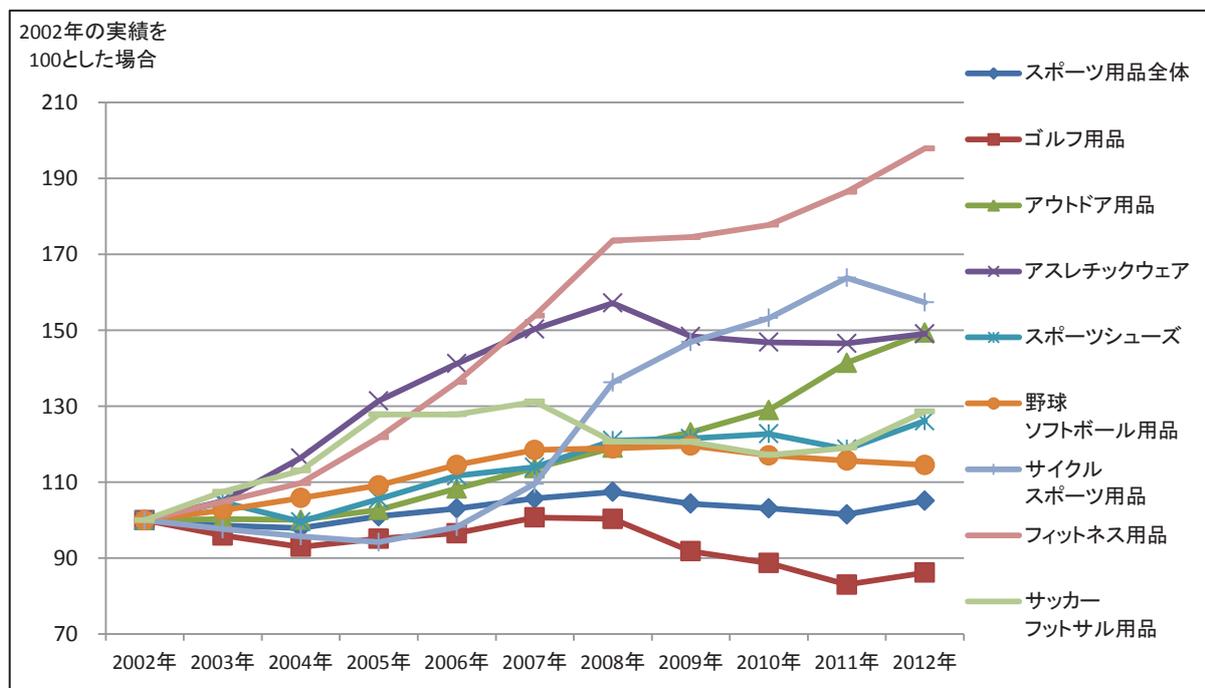


(1) 小売項目について

2012年時点において、専門店が14,719億円(2002年当時から▲1,741億円)、百貨店が912億円(同▲405億円)、量販店が1,039億円(同▲350億円)とそれぞれ2002年当時から減少している。その中でも、構成比率も減少している百貨店と専門店は、大手スポーツ小売専門店における大型店舗やショッピングモール型店舗の出店増、用品メーカーと協働した限定品やプライベート商品の開発を通じた品揃えの差別化によって、業界内の競争が激化し淘汰されていることが考えられる。また、中小規模の小売店は、近隣の学校や企業に対して商品を販売する学販や外商を軸にこれまでビジネスを展開してきたが、少子化の影響を受けた学販需要の減少や企業スポーツチームの撤退などにより、厳しい販売環境に陥っていると考えられる。

今後、小売市場を拡大するためには、顧客の新規開拓や新しい商品の開発により、需要を喚起することが重要になる。例えば、従来からの健康志向によるマラソンやジョギング、フィットネス人気に加え、近年では、キャンプや登山に参加する人々も増えていることからアウトドア用品の需要が拡大している。また、FIFAワールドカップによるサッカー人気の高まりや学生を中心とした若年層において少人数でも実施できるフットサル競技も人気を集めている。一方で、用品製造業の各企業(メーカー)が直営店の出店を進めており、さらに、インターネットの普及によりネット販売も拡大していることから、購入形態(手法)が多様化していくことも考えられる。

図表 2-9 スポーツ用品別国内出荷額推移



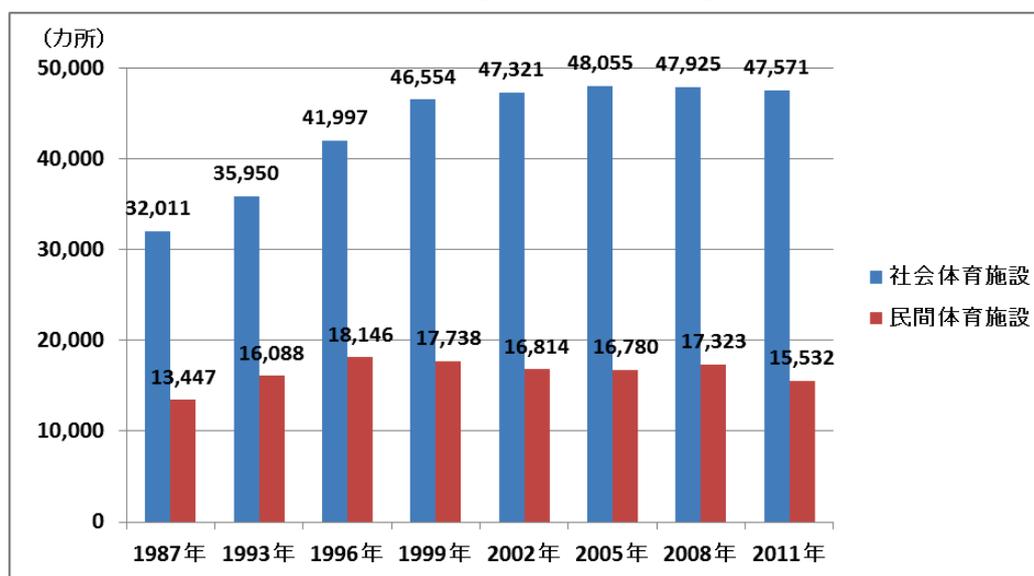
(出所) 株式会社矢野経済研究所(2014)「2014年版スポーツ産業白書」をもとに DBJ 作成

(2) 施設項目について

施設項目においては2012年時点の試算値は2002年当時の数値から大きく減少している。施設別の内訳では、「フィットネスクラブ」は、女性や高齢者の健康づくり向けのサービス展開等により3,827億円(2002年当時から+1,259億円)となっている。一方、「ゴルフ場」が5,378億円(同▲6,117億円)、「公共体育・スポーツ施設」が3,835億円(同▲3,734億円)、「スポーツ・健康教授業」が2,019億円(同▲1,645億円)と減少している。

第1章で述べたように、スポーツ実施率が上昇傾向にあるが、施設面からみれば、健康志向の高まりやマラソン大会の人気などによるランニングやウォーキングの実施率アップに伴い道路や公園などのスポーツ施設以外の場所での実施者が多くなり、スポーツ施設の利用者は減少していると考えられる。文部科学省が実施している「社会教育調査」によると、社会体育施設数(施設設置者が都道府県や市町村などによるもの)は2002年以降横ばい傾向にあり2011年時点で47,571施設、民間体育施設数(施設設置者が上記以外)は減少傾向にあり同15,532施設となっている。施設数に比例して、利用者数も社会体育施設の方が民間体育施設より多くなっている。しかし、同調査内のデータをもとに算出したところ、1施設あたりの平均利用者数では、社会体育施設が1.9万人であることにに対し民間体育施設が5.3万人と多くなっている。このことから、スポーツ実施者の需要を喚起し、スポーツ施設の利用頻度を高めるためには、企業などが有するノウハウを最大限活用した運営を促進することが有効と思われる⁵。

図表 2-10 社会体育施設数と民間体育施設数の推移

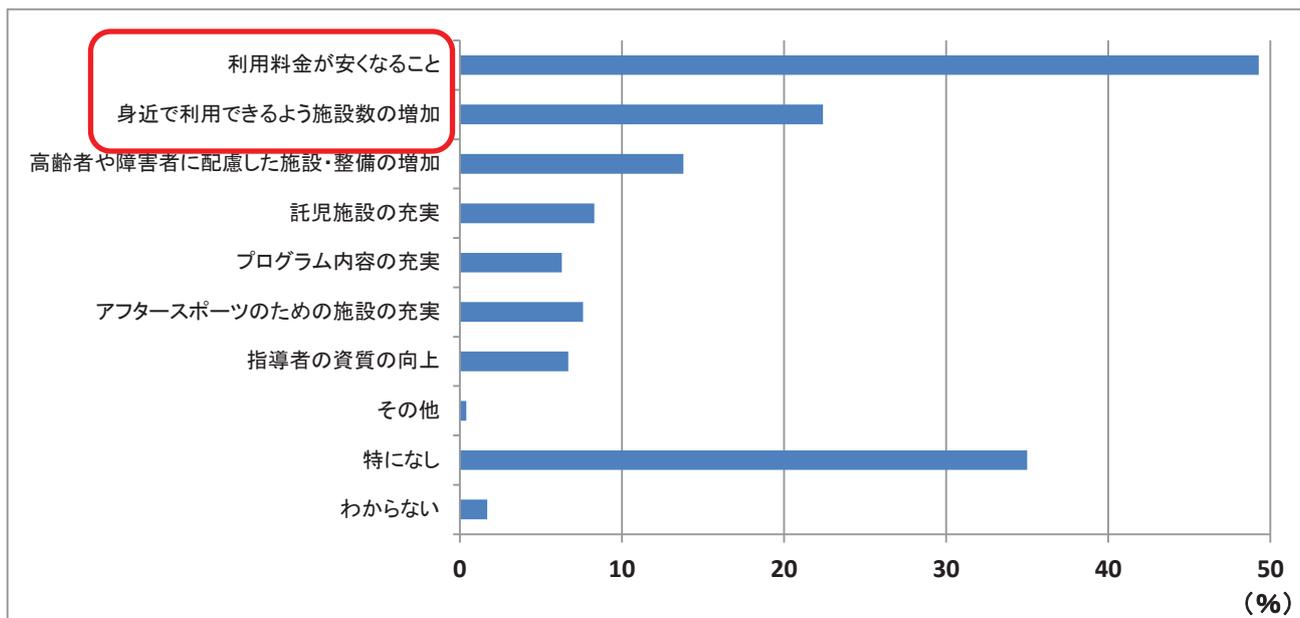


(出所) 文部科学省(2011)「社会教育調査」をもとに DBJ 作成

⁵ スポーツ施設の在り方については、スマート・ベニュー研究会および株式会社日本政策投資銀行地域企画部(2013)「スポーツを核としたまちづくりを担う「スマート・ベニュー®」」を参照。

なお、文部科学省の「体力・スポーツに関する世論調査」によると、民間体育施設に対する要望として、「利用料金が安くなること」や「身近で利用できる施設数の増加」が高くっており、今後の民間体育施設の在り方を検討する際には、収益性および利便性が重要になる。

図表 2-11 民間スポーツ施設についての要望

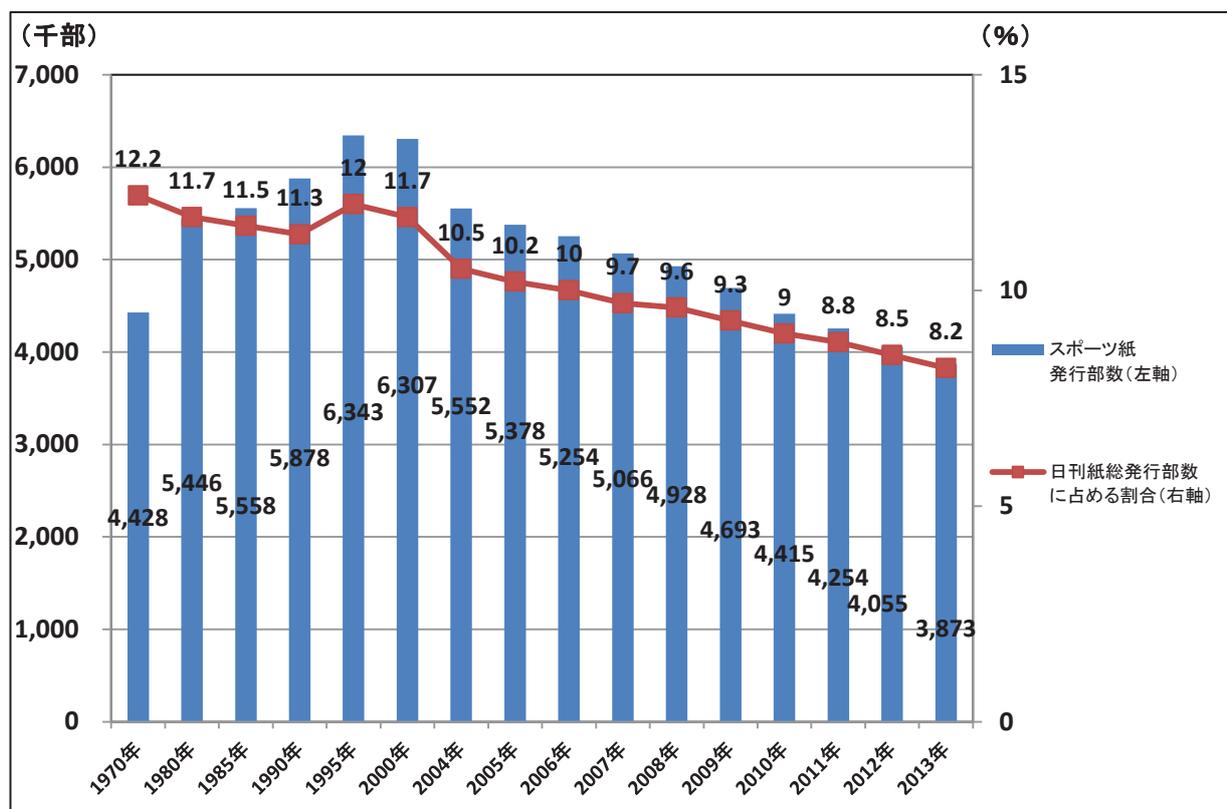


(出所) 文部科学省 (2013) 「体力・スポーツに関する世論調査」

(3) 書籍・雑誌項目について

書籍・雑誌項目においては、2012年時点では1,257億円と試算され、2002年当時と比較すると618億円減少している。その主な要因としては、インターネットやITの普及により、新聞の購読部数が減少していることが考えられる。今後は、ネット情報と雑誌情報の間で消費者に提供する情報の範囲に差異を設けるなどの取り組みを通じてネット分野での新事業創出や情報の有償ビジネス化を図り、事業規模が拡大することも期待できよう。

図表 2-12 スポーツ紙の発行部数



(出所) 株式会社電通 電通総研 (2015) 「情報メディア白書 2015」

3. スポーツから他産業への経済波及効果

次に、2012年時点のGDSP（公営競技含む）に基づき、他産業への経済波及効果（一次効果）の算出を試みた。総務省が公開している「産業連関表による経済波及効果」の計測ツールを用いて、GDSPを既定の部門（対個人サービス、情報通信、建設、教育・研究など）に分類し、部門毎のGDSP合計値をツールに投入した。

図表 2-13 産業連関表におけるGDSPの部門分類

項目	内訳	本調査の推定結果 (単位：億円)	部門分類
小売	専門店	14,719	商業
	百貨店	912	商業
	量販店	1,039	商業
興行	野球	1,509	対個人サービス
	相撲	78	対個人サービス
	サッカー	782	対個人サービス
	バスケットボール	14	対個人サービス
	その他	460	対個人サービス
施設	ゴルフ場	5,378	対個人サービス
	ゴルフ練習場	1,630	対個人サービス
	ボウリング場	1,472	対個人サービス
	フィットネスクラブ	3,827	対個人サービス
	スポーツ健康教授所	2,019	対個人サービス
	テニス場	139	対個人サービス
	バッティング・テニス練習場	89	対個人サービス
	スキー場	560	対個人サービス
	体育館	362	対個人サービス
	(その他) スポーツ施設提供業	1,617	対個人サービス
	興行場	166	対個人サービス
	公共体育・スポーツ施設	3,835	対事業所サービス
(民間) スポーツ施設改修・新築	55	建設	
賃貸	スポーツ・娯楽用品賃貸業	270	対個人サービス
旅行	スポーツ・レクリエーション旅行	7,419	対個人サービス
教育	国公立学校・小中高	12,854	教育・研究
	私立学校・小中高	1,618	教育・研究
	国公立大学	399	教育・研究
	私立大学	811	教育・研究
放送・新聞	NHKスポーツ放送	1,016	情報通信
	民放キー局スポーツ放送	784	情報通信
	新聞	1,262	情報通信
	スポーツ新聞	1,114	情報通信
書籍・雑誌	スポーツ関連書籍	120	情報通信
	保健・保健体育教科書	17	情報通信
	スポーツ雑誌	1,120	情報通信
ゲーム・ビデオ	スポーツ関連ゲームソフト	283	情報通信
	スポーツ関連ビデオ	5	情報通信
その他	toto	861	対個人サービス
	スポーツ保険	112	金融・保険
公営競技	中央競馬	23,940	対個人サービス
	地方競馬	3,310	対個人サービス
	競輪	6,150	対個人サービス
	競艇	9,170	対個人サービス
	オートレース	790	対個人サービス
合計		114,085	

図表 2-14 GDSP による新規需要額および経済波及効果

部門分類	新規需要額【A】 (単位：億円)	波及効果【B】 (単位：億円)
農林水産業	0	3,233
鉱業	0	81
飲食料品	0	9,100
繊維製品	0	236
パルプ・紙・木製品	0	1,799
化学製品	0	1,595
石油・石炭製品	0	1,914
プラスチック・ゴム	0	1,162
窯業・土石製品	0	336
鉄鋼	0	752
非鉄金属	0	245
金属製品	0	653
はん用機械	0	151
生産用機械	0	172
業務用機械	0	162
電子部品	0	265
電気機械	0	168
情報・通信機器	0	35
輸送機械	0	840
その他の製造工業製品	0	1,441
建設	55	1,544
電力・ガス・熱供給	0	4,040
水道	0	1,180
廃棄物処理	0	1,109
商業	16,670	25,293
金融・保険	112	1,974
不動産	0	3,009
運輸・郵便	0	6,298
情報通信	5,720	11,753
公務	0	181
教育・研究	15,682	16,493
医療・福祉	0	20
その他の非営利団体サービス	0	398
対事業所サービス	3,835	15,076
対個人サービス	72,011	71,792
事務用品	0	331
分類不明	0	819
合計	114,085	185,649

1.6273 倍

(出所) 総務省 (2011) 「産業連関表による経済波及効果」をもとに DBJ 作成

以上の試算結果より、2012 年時点の GDSP による経済波及効果 (需要額に対して何倍程度の波及効果額が創出されるか) は、18 兆 5,649 億円で約 1.63 倍の波及効果があると算出された。他産業の波及効果と比較してみると、スポーツ産業は商業 (約 1.51 倍) より大きく、医療・福祉 (約 1.68 倍) と同程度の波及効果を有していることになる。

図表 2-15 産業別の経済波及効果⁶（直接効果に対する倍率）一覧

産業	
鉄鋼	2.80
輸送機械	2.79
金属製品	2.27
はん用機械	2.22
プラスチック・ゴム	2.21
化学製品	2.20
生産用機械	2.20
パルプ・紙・木製品	2.18
情報・通信機器	2.18
電気機器	2.18
業務用機械	2.15
電子部品	2.15
飲食料品	2.03
その他の製造工業製品	1.95
建設	1.95
水道	1.91
鉱業	1.89
非鉄金属	1.88
繊維製品	1.86
農林水産業	1.84
窯業・土石製品	1.83
情報通信	1.79
運輸・郵便	1.75
電力・ガス・熱供給	1.74
対個人サービス	1.73
医療・福祉	1.68
対事業所サービス	1.67
その他の非営利団体サービス	1.65
(参考) スポーツ産業	1.63
金融・保険	1.56
公務	1.52
商業	1.51
廃棄物処理	1.45
教育・研究	1.41
不動産	1.32
石油・石炭製品	1.18
全産業平均（スポーツ産業は除く）	1.93

（出所）総務省（2011）「産業連関表」および本調査の試算結果をもとに DBJ 作成

他産業と比較すると、スポーツ産業は川下の最終消費者に近いポジションにある産業であると言える。従ってスポーツ産業は、スポーツ産業内の川上から川下までの各活動の中で事業規模の拡大を探るよりは、スポーツ産業の川下の活動部分で他産業と連携して新しい市場を創出していくことで、波及効果をより大きくしやすくなると思われる。例えば、飲食料品、医療・福祉などとの連携により大きな効果が期待できるのではないだろうか。

⁶ スポーツ産業については、第1次生産波及金額÷新規需要額にて試算。

なお、経済波及効果の算出および解釈においては、前提条件に留意する必要がある。

図表 2-16 GDSP による経済波及効果の留意点（試算前提）

- ① 企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要にこたえられるものとする。
- ② 財・サービスの生産に必要な原材料等の費用構成（投入構造）は、短期的には変化せず「一定」とであると仮定する。
- ③ 各部門が使用する投入量は、その部門の生産量に比例する。（規模の経済性はないと仮定）
- ④ 生産波及は、途中段階で中断しないものとする。（新規需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はないものとする）
- ⑤ ある産業活動によって発生した公害が他の産業にもたらすマイナスの影響は存在しないなど、各産業の相互干渉がないものとする。

（出所）総務省（2011）「産業連関表による経済波及効果」

4. 地域別 GDSP

続いて、以下では地域別 GDSP の算出を試みた。

試算手法については、地域別（都道府県別）の数値が開示されている項目については当該値を用い、地域別の数値が入手できない項目については、当該項目を地域別に配分するのに適していると考ええる基準（例：地域別の施設数や人口など）を用いて按分する方法により試算している。

図表 2-17 地域別 GDSP 試算結果（規模）

（単位：億円）

ブロック	GDSP 試算値	（内：項目別）					
		小売	興行	施設	旅行	教育	左記項目 以外
合計	114,085	16,670	2,843	21,148	7,419	15,682	50,323
北海道	5,421	733	134	1,167	591	864	1,932
東北	10,322	1,402	145	2,069	815	1,847	4,045
北関東甲信	8,350	1,376	73	2,631	1,133	1,291	1,846
首都圏	31,860	4,927	1,397	4,507	1,021	3,249	16,760
北陸	2,382	371	5	622	289	433	661
東海	12,658	2,066	229	2,692	922	1,649	5,101
近畿	20,704	2,558	397	2,861	1,107	2,304	11,477
中国	6,008	1,005	145	1,444	326	1,193	1,895
四国	3,698	555	14	661	181	662	1,624
九州・沖縄	12,683	1,677	304	2,495	1,035	2,190	4,981

次頁の図表 2-18 から、構成比が高いブロックは大消費地である首都圏、近畿圏であることが分かる。ただし、同表にて並記した県内総生産（2011・名目）の地域別構成比率と比較してみると、GDSP は県内総生産（名目）と比べて相対的に三大都市圏以外の地方圏（北海道、東北⁷、近畿、四国、九州・沖縄）での構成比率が高い。

図表 2-17 に記した項目別の傾向として、「小売」は人口が集中している首都圏、近畿圏が大きくなっているが、「施設」については、大消費地かつ人口密集地の都市圏に比べ、施設を整備しやすい地方圏の方が構成比は相対的に大きくなっている。また、「教育」についても、都市圏に比べて地方圏の方が人口 1 人あたりに対する学校数が多いこと等から地方圏の構成比率が相対的に高くなっている。

「興行」においても J リーグのクラブ等、都市圏だけでなく地方圏をホームタウンとするスポーツチームが多く存在するのは周知の通りであり、「旅行」分野においてもスポーツ合宿などで地方を行き先エリアとするスポーツツーリズム商品が販売されている。

つまり、「スポーツ」は、地方に立地するスタジアム等の施設や、豊かな自然といった地域資源を活用して、地方圏でそして地方発でも事業展開が出来る、地方経済の活性化に貢献し得る産業であると思われる。

⁷ 新潟県は東北ブロックに含む。

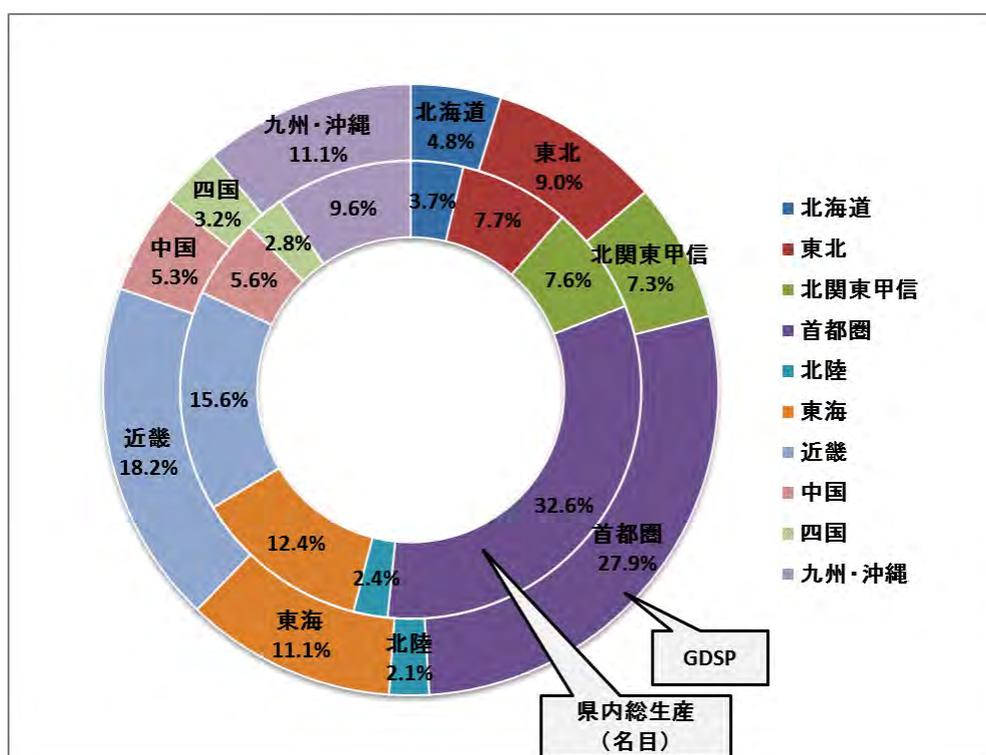
図表 2-18 地域別 GDSP 試算結果と地域別県内総生産（名目）の比較

（単位：億円）

ブロック	2012年時点GDSP		2011年県民経済計算	
	試算値	構成比	県内総生産 （名目）	構成比
合計	114,085	100.0%	4,974,111	100.0%
北海道	5,421	4.8%	182,631	3.7%
東北	10,322	9.0%	384,755	7.7%
北関東甲信	8,350	7.3%	380,139	7.6%
首都圏	31,860	27.9%	1,619,795	32.6%
北陸	2,382	2.1%	118,899	2.4%
東海	12,658	11.1%	616,613	12.4%
近畿	20,704	18.2%	775,518	15.6%
中国	6,008	5.3%	280,887	5.6%
四国	3,698	3.2%	138,594	2.8%
九州・沖縄	12,683	11.1%	476,280	9.6%

（出所）内閣府（2011）「県民経済計算」をもとに DBJ 作成

図表 2-19 GDSP 試算値と県内総生産（名目）の地域別構成比率の比較



5. GDP に占めるスポーツ産業規模

2012 年時点の国内 GDSP は、当時の名目 GDP の 2.4%（公営競技を除くと 1.5%）を占める。これは国内主要産業の一つである鉄鋼産業（2012 年時点の産業規模は 5.6 兆円、名目 GDP 構成比は 1.2%）や輸送機械産業（同年 8.9 兆円、同 1.9%）より大きく、スポーツ産業は相応の規模を有する産業であると言える。

しかし、2002 年当時の規模との比較では産業が縮小している可能性が見受けられた。さらに、2002 年当時から GDP の成長率は 4.8% 下落したのに対して GDSP の下落率は 18.4% となっており、“失われた 20 年” とされる日本経済の低迷以上に国内スポーツ産業は低迷している懸念がある。近年 GDP は上昇傾向にあり、GDSP においても 2020 年前後に国内で開催される各種国際競技大会を機に、日本経済を牽引する産業の一つとしてスポーツ産業が市場拡大することが期待される。

図表 2-20 国内 GDP（名目）と GDSP の成長率

		2002 年当時	2012 年時点	成長率
	名目 GDP(単位:兆円)	499.1	475.1	▲4.8%
公営競技 含む	名目 GDSP(単位:兆円)	14.8	11.4	▲23.0%
	GDP における GDSP 構成比	3.0%	2.4%	-
公営競技 含まない	名目 GDSP(単位:兆円)	8.7	7.1	▲18.4%
	GDP における GDSP 構成比	1.7%	1.5%	-

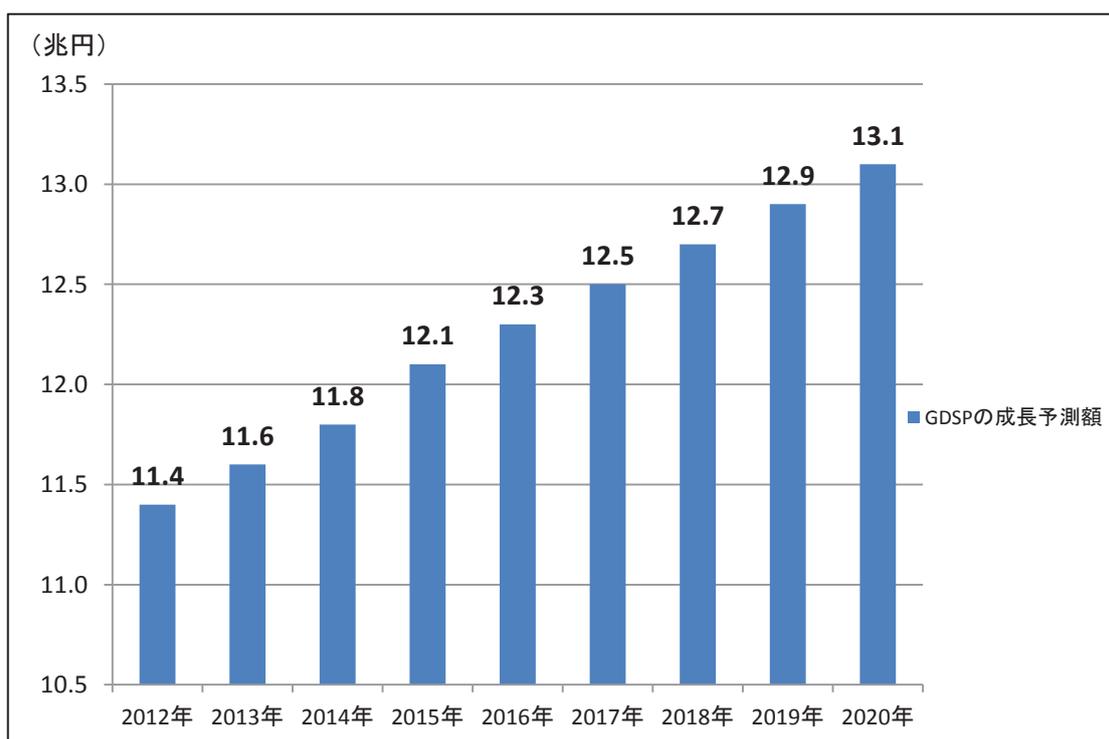
（出所）内閣府（2015）「年次 GDP 実額」をもとに DBJ 作成

6. GDSP の成長予測

次に、GDSP の 2020 年までの成長予測を試みた。

試算に際しては、内閣府が「中長期の経済財政に関する試算」（2015 年 2 月 12 日経済財政諮問会議提出）で示している名目 GDP 成長率のうち、抑制的な試算である「ベースラインケース」を援用し、同じ伸び率で GDSP も推移するものと仮定して試算した。

図 2-21 実質 GDP および GDSP の試算



(出所) 内閣府 (2015) 「中長期の経済財政に関する試算」をもとに DBJ 作成

上表から、今後 GDSP が GDP と同程度の成長を遂げた場合、2020 年時点で GDSP は 13 兆 676 億円まで拡大する試算結果となった。

2002 年以降の 10 年間は減少傾向と試算されたものの、今後、ラグビーワールドカップ (2019) や東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (2020)、関西ワールドマスターズゲームズ (2021) など、2020 年前後に向けた国内スポーツの活性化が予想され、GDSP も GDP と同程度に成長することが期待されよう。

7. 海外のGDSP との比較

スポーツ大国アメリカのスポーツ産業規模について、スポーツ経済学者の Meek (1997) によると、1995 年当時の同国 GDSP は 1,520 億ドル (対 GDP 比で 2.0%) としており、同じく Milano (2010) は 2005 年当時の同国 GDSP を 1,684 億ドル (対 GDP 比で 1.3%) と試算している。近年では、アメリカの GDSP は 4,850 億ドル (対 GDP 比で 2.8%) とする研究もされている (米国 Plunkett research HP 参照)。

また、韓国では、ソウルオリンピック競技大会 (1988) を契機にスポーツ産業の振興に注目している。韓国政府によると、2013 年時点の GDSP は 37 兆ウォン (約 3 兆 7,000 億円) と試算し、2018 年までに 53 兆ウォン (約 5 兆 3,000 億円) まで拡大させることを計画している。

図表 2-22 海外諸国の GDSP 規模

項目/国名	日本	アメリカ	韓国
試算年	2012 年	2013 年	2013 年
GDSP 規模	11.4 兆円	4,850 億ドル (約 48 兆 5,000 億円) ※1 ドル=100 円	37 兆ウォン (約 3 兆 7,000 億円) ※1 ウォン=0.1 円
対 GDP 比率	2.4%	2.8%	2.6%

海外諸国の数値との比較に関しては、試算方法や試算年が異なるため単純に比べることはできないが、対 GDP 比率に関しては、スポーツ大国アメリカでは 2.8% と日本よりも高い。アメリカでは、4 大スポーツ (NFL、MLB、NBA、NHL) を筆頭にスポーツが地域社会に浸透している。地域がスポーツの価値を認識し、競技団体の誘致やスポーツ関係施設の建設など、地域が主体となってスポーツ振興に取り組んでいる。また、スポーツをビジネスツールとして捉える見方も広まっており、民間企業を中心にスポーツ関連産業が活性化している。一方、韓国の規模も決して小さくはない。同国では一流競技者の育成に取り組むとともに、スポーツ産業の拡大に伴う国家経済の発展を重要視し、2014 年に「スポーツ産業中長期発展計画」(2013 年制定) を大きく改定するなど、スポーツ産業に対する振興や投資を拡大している。

中国では国務院が「スポーツ産業の発展加速とスポーツ関連消費の促進に関する若干の意見」を発表し、スポーツ産業規模を 2025 年までに 5 兆元 (約 86 兆円) 以上にする目標を掲げている。

このように各国がスポーツ産業に注目している中、わが国においても国民生活を豊かにすることはもちろん、国際競争力を高めるという観点から国家レベルで当産業の発展に向けた施策・取り組みが重要であると考えられる。

8. 国内スポーツ産業の発展に向けて

これまで述べてきたとおり、国内外でスポーツを取り巻く環境が変化しており、産業としてもスポーツへの注目が高まっている。現時点における国内スポーツ産業は縮小している可能性はあるが、2019年以降に開催される国際競技大会（ラグビーワールドカップ2019、2020東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ2021）を契機として、スポーツ産業が日本経済を牽引する産業として発展することが期待できる。

日本においてスポーツは、「文化性」あるいは「公益性」を有したものとして親しまれ、「経済性」を有するものとしての捉え方は乏しく、そのマーケットは限定的なものであった。従って、国内スポーツ産業振興の観点からも、当レポートのようなGDSPなどの試算や研究の試みが継続的に広がっていくことが重要と考える。また近年では、国民の需要が多様化することに伴い、「旅行」や「食」、「IT」、「医療」など他産業と複合した新しいスポーツビジネスが既に展開されており、今後もさらなる新事業の創出が期待される。そのため、各社が有するノウハウ・資源を最大限活用した企業連携を積極的に行うことが必要である。

また、スポーツと他産業の複合や企業連携を進める上では、スポーツに精通した人材の育成も欠かせない。大学（短期含む）や専門学校では、スポーツビジネスやマネジメント、健康・医科学や栄養学など、スポーツ関連分野の専門学部・学科が増加しており、産学連携の取り組みも重要と考える。企業は多様な知識を有した人材を確保することができ、学校は学生の教育および雇用先の確保に繋がることができるという観点から、ビジネス講座やシンポジウム（講演会）などを通じて今後のスポーツ産業を担う人材育成を行うことも重要である。

新しいスポーツビジネスに取り組んでいる企業も既に存在しており、次章では、既存事業とスポーツを掛け合わせた各社の取り組みを紹介する。



日本福祉大学 御中

日本福祉大学 新学部設置計画に係る
出口ニーズ調査報告書

平成28年1月
丸善株式会社
大学経営コンサルティング部

目次

● 調査概要	P2
● 調査・分析結果の要旨	P3
● 全体集計結果	P5
● スポーツ科学部(仮称)への関心分析	P19
● 採用需要推計	P25
● 補記	P29

調査概要

1. 調査目的 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称) 設置計画検討のため、本アンケート調査により事業所の人材需要等を把握し設置計画の基礎資料とすることを目的とする。
2. 調査対象 主に愛知県内から選定した日本福祉大学 既設学部へ求人実績、及び新学部の専攻分野等から選定した卒業生の就職先として考えられる事業所。
3. 実施時期 平成27年11月27日～平成27年12月16日
4. 回収状況 本調査では620事業所を対象にアンケート調査票を配布し、298件のアンケート調査票を回収することが出来た。(回収率48.1%)
5. 調査方法 アンケート調査票による定量調査(アンケート調査)
6. 利用調査票 添付アンケート調査票参照

調査・分析結果の要旨

○調査結果の要旨

①属性

- ・回答事業所の種別は、「商社・卸売・小売」70事業所(23.5%)が最も多い。
- ・回答事業所の所在地は、「愛知県」272事業所(91.3%)が最も多くと9割以上を占めている。

②採用職種

- ・回答事業所の過去3年間の学卒者採用職種は、「営業・販売、接客・案内」188件(37.8%)が最も多く、「その他技術職・専門職」104件(20.9%)、「総務・人事、経理・財務 他事務職」103件(20.7%)と続いている。

③採用人数

- ・回答事業所の採用人数合計は、平成25年度291事業所3,939人、平成26年度292事業所4,664人、平成27年度290事業所4,528人で、平成26年度から平成27年度では採用人数はやや減少しているものの、いずれの年度も合計3,900人以上であることから、アンケート対象事業所全体として、毎年一定数の採用があることがわかる。

④人材採用の際の重視点

- ・回答事業所では人材採用において、コミュニケーションや協調性に関する項目が重視されている。

⑤スポーツ科学部(仮称)設置の必要性

- ・回答事業所は142事業所(47.6%)と、5割近くの事業所が何らかの必要性を感じている。
 - * 上記「何らかの必要性」を感じている事業所:
 - 「必要性を感じる」49事業所(16.4%)、「やや必要性を感じる」93事業所(31.2%)の合計。

⑥スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向

- ・回答事業所は197事業所(66.1%)と、7割近くが何らかの採用意向を持っている。
 - * 上記「何らかの採用意向」を持つ事業所:「採用を希望する」68事業所(22.8%)、「採用を検討する」129事業所(43.3%)の合計、この「採用を希望する」、「採用を検討する」と回答した事業所を関心層と定義(P20参照)

調査・分析結果の要旨

○分析結果の要旨

スポーツ科学部(仮称)卒業生の採用意向については、「採用を希望する」が68事業所(22.8%)、「採用を検討する」が129事業所(43.3%)で、これらの合計が197事業所(66.1%)となり、回答事業所の7割近くの事業所が卒業生に対する何らかの採用意向を持っていることがわかる。また、スポーツ科学部(仮称)の卒業生について「採用を希望する」、「採用を検討する」と回答した関心層197事業所の採用実績合計は平成26年度から平成27年度ではやや減少しているものの、いずれも3,200人以上の採用人数で推移している。この数値は入学定員(180名)に対して平成25年度で17.8倍、平成26年度で21.4倍、平成27年度では20.7倍となり、関心層において、一定の潜在的な社会人材採用需要があることが窺われる。

さらに、調査結果に基づくスポーツ科学部(仮称)の卒業生の推計採用希望人数は162人～267人で、入学定員(180人)に対して0.9倍～1.5倍となり、日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科(仮称)卒業生に対する一定の採用需要が窺われる。(P26参照)

但し、スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向については、「採用を希望しない」は4事業所(1.3%)、「あまり採用を希望しない」は13事業所(4.4%)で、これらの合計は17事業所(5.7%)に留まっているものの、81事業所(27.2%)が「どちらともいえない」と回答しており、前項と同様に、これらの事業所にはスポーツ科学部(仮称)の養成する人材像や教育・研究の特色が十分に伝わっていない可能性がある。また、Q6)-2スポーツ科学部(仮称)設置の必要性(回答理由)やQ9)スポーツ科学部(仮称)への意見・要望では、スポーツ科学という学問分野の専門性よりもスポーツを通して培われる人間性や精神力への期待等のコメントも多く、必ずしもスポーツ科学部(仮称)で養成する人材像や教育・研究の特色によって身に付けさせる能力等が十分に伝わっているとはいえない。従って、今後、専門分野での学びを活かすことのできる就職先の開拓や、それらの企業・事業所等との連携強化によって、スポーツ科学部(仮称)で養成する人材像や教育・研究の特色についての理解を深めることや、教育の質の担保によって、そこで活躍できる優秀な人材を輩出していくことで、この分野におけるスポーツ科学部(仮称)のブランドを構築することも重要な成功要因となると考える。

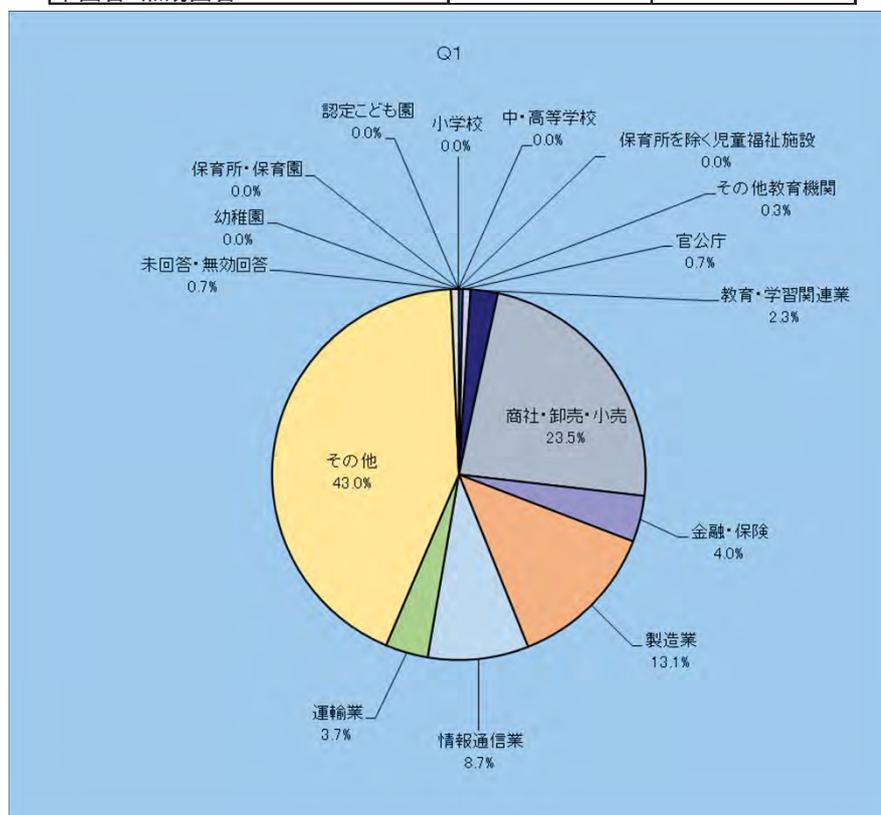
全体集計結果

Q1)事業所の種別

回答事業所の種別は、「その他」を除くと、「商社・卸売・小売」70事業所(23.5%)が最も多く、「製造業」39事業所(13.1%)、「情報通信業」26事業所(8.7%)と続いている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の0.7%となっている。

Q1) 貴事業所の種別を次の中から1つ選び○をつけてください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	298	100.0%
幼稚園	0	0.0%
保育所・保育園	0	0.0%
認定こども園	0	0.0%
小学校	0	0.0%
中・高等学校	0	0.0%
保育所を除く児童福祉施設	0	0.0%
その他教育機関	1	0.3%
官公庁	2	0.7%
教育・学習関連業	7	2.3%
商社・卸売・小売	70	23.5%
金融・保険	12	4.0%
製造業	39	13.1%
情報通信業	26	8.7%
運輸業	11	3.7%
その他	128	43.0%
未回答・無効回答	2	0.7%



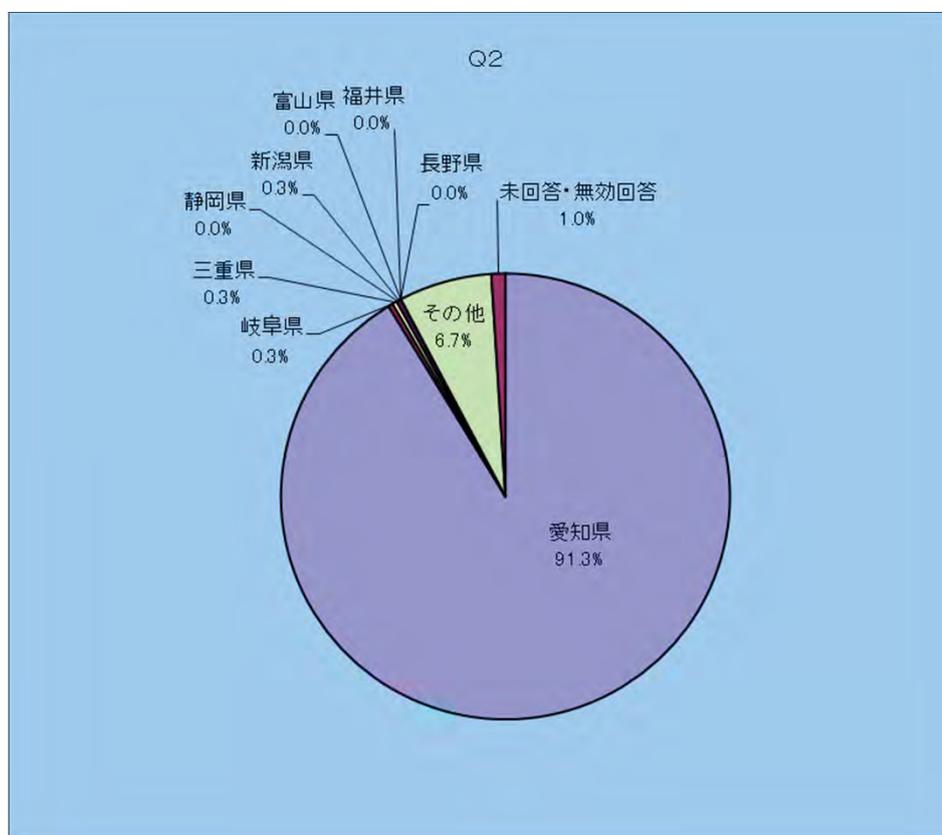
※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q2)事業所の所在地

回答事業所の所在地は、「愛知県」272事業所(91.3%)が最も多く9割以上を占めており、「その他」20事業所(6.7%)、「岐阜県」、「三重県」、「新潟県」各1事業所(0.3%)と続いている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の1.0%となっている。

Q2) 貴事業所の所在地は、次の中から1つ選び○をつけてください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	298	100.0%
愛知県	272	91.3%
岐阜県	1	0.3%
三重県	1	0.3%
静岡県	0	0.0%
新潟県	1	0.3%
富山県	0	0.0%
福井県	0	0.0%
長野県	0	0.0%
その他	20	6.7%
未回答・無効回答	3	1.0%



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

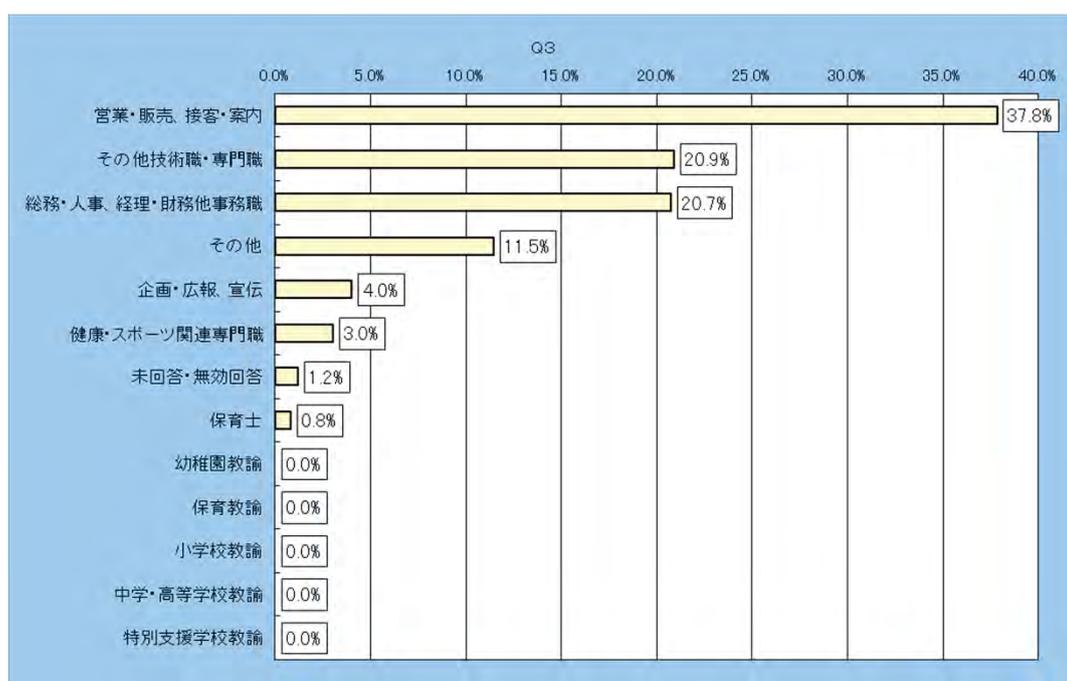
Q3)過去3年間の学卒者採用職種

回答事業所の過去3年間の学卒者採用職種への回答件数は、「営業・販売、接客・案内」188件(37.8%)が最も多く、「その他技術職・専門職」104件(20.9%)、「総務・人事、経理・財務他事務職」103件(20.7%)と続いている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の1.2%となっている。

*複数回答可

Q3)貴社における、過去3年間、学卒者採用において採用された職種について該当する職種すべてに○をつけてください。

	回答数(件)	構成比(%)
全体	497	100.0%
保育士	4	0.8%
幼稚園教諭	0	0.0%
保育教諭	0	0.0%
小学校教諭	0	0.0%
中学・高等学校教諭	0	0.0%
特別支援学校教諭	0	0.0%
健康・スポーツ関連専門職	15	3.0%
その他技術職・専門職	104	20.9%
営業・販売、接客・案内	188	37.8%
企画・広報、宣伝	20	4.0%
総務・人事、経理・財務他事務職	103	20.7%
その他	57	11.5%
未回答・無効回答	6	1.2%



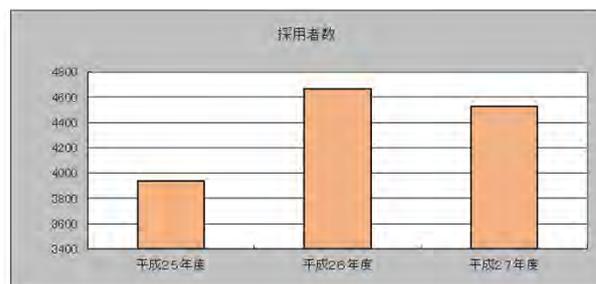
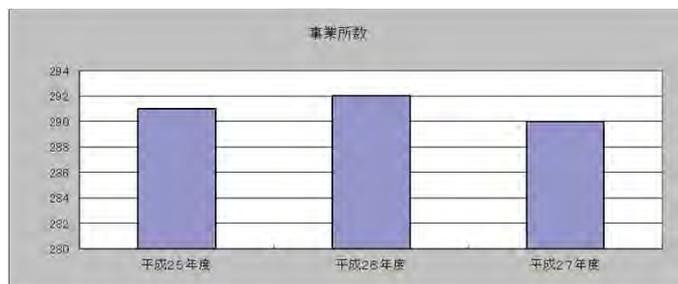
※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q4)過去3年間の採用人数

回答事業所の過去3年間の採用人数合計は、平成25年度291事業所3,939人、平成26年度292事業所4,664人、平成27年度290事業所4,528人で、平成26年度から平成27年度では、採用人数が、やや減少しているものの、いずれの年度も合計3,900人以上であることから、アンケート対象事業所全体として、毎年一定数の採用があることがわかる。

Q4) 貴社における過去3年間(平成25年度～平成27年度)の採用人数をご記入ください。

平成25年度		平成26年度		平成27年度				
事業者数(事業所)	採用人数(人)	事業者数(事業所)	採用人数(人)	事業者数(事業所)	採用人数(人)			
合計	291	3,939	合計	292	4,664	合計	290	4,528



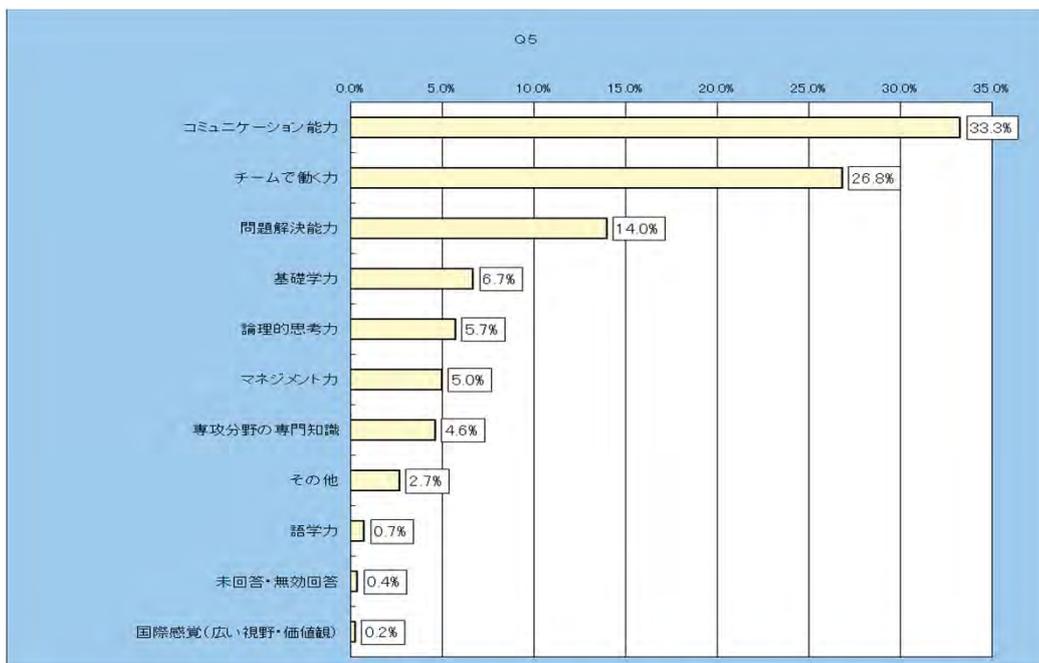
Q5)人材採用の際の重視点

回答事業所の人材採用の際の重視点への回答件数は、「コミュニケーション能力」274件(33.3%)が最も多く、「チームで働く力」221件(26.8%)、「問題解決能力」115件(14.0%)と続いており、「専攻分野の専門知識」38件(4.6%)よりもコミュニケーションや協調性に関する項目や問題解決能力が重視されている。また、「国際感覚(広い視野・価値観)」は2件(0.2%)、「語学力」は6件(0.7%)と、国際性や語学力といった項目はポイントが低くなっている。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の0.4%となっている。

* 3つまで選択可

Q5)貴社が人材採用の際に重視されている項目につきまして、次の中から3つまで選びOをつけて下さい。

	回答数(件)	構成比(%)
全体	824	100.0%
専攻分野の専門知識	38	4.6%
論理的思考力	47	5.7%
基礎学力	55	6.7%
問題解決能力	115	14.0%
コミュニケーション能力	274	33.3%
チームで働く力	221	26.8%
マネジメント力	41	5.0%
国際感覚(広い視野・価値観)	2	0.2%
語学力	6	0.7%
その他	22	2.7%
未回答・無効回答	3	0.4%

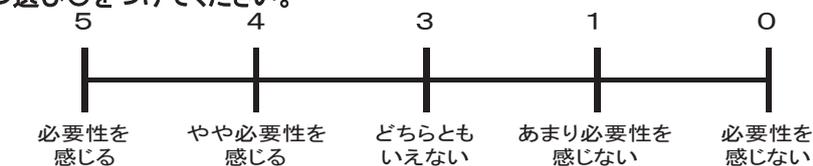


*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

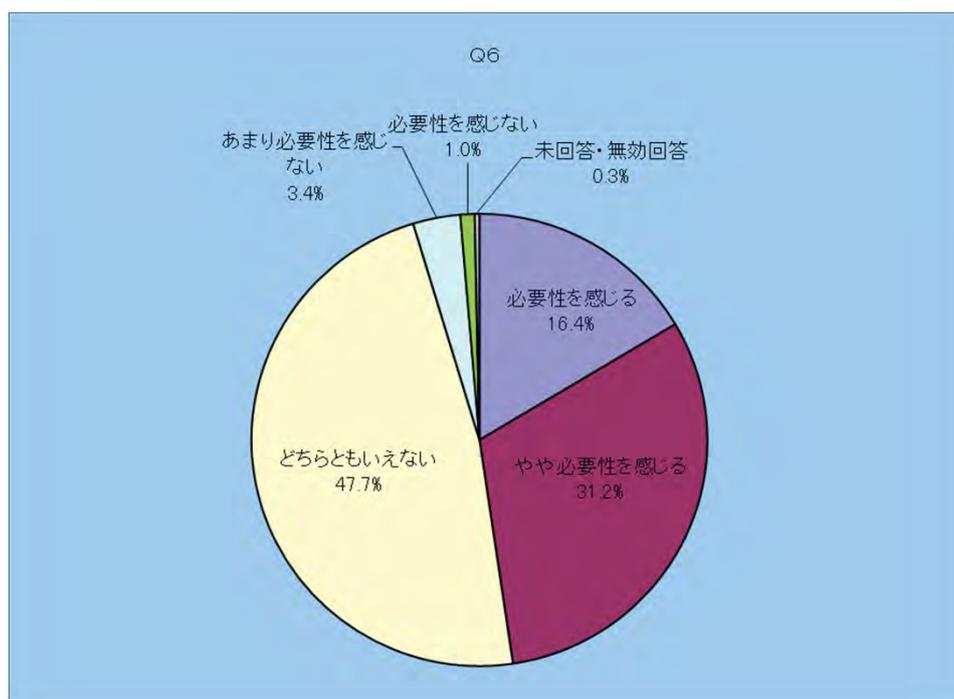
Q6)-1スポーツ科学部(仮称) 設置の必要性

スポーツ科学部(仮称)設置の必要性については、「必要性を感じる」が49事業所(16.4%)、「やや必要性を感じる」が93事業所(31.2%)で、これらの合計が142事業所(47.6%)と、設置について5割近くの事業所が何らかの必要性を感じている。一方、「あまり必要性を感じない」は10事業所(3.4%)、「必要性を感じない」は3事業所(1.0%)で、これらの合計は13事業所(4.4%)に留まっており、スポーツ科学部(仮称)設置の必要性の設置について一定の期待が窺われるものの、142事業所(47.7%)が「どちらともいえない」と回答しており、これらの事業所にはスポーツ科学部(仮称)の養成する人材像や教育・研究の特色が十分に伝わっていない可能性がある。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の0.3%となっている。

Q6) 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)が平成29年度に設置されることにつきまして、次の中から1つ選び○をつけてください。



	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	298	100.0%
必要性を感じる	49	16.4%
やや必要性を感じる	93	31.2%
どちらともいえない	142	47.7%
あまり必要性を感じない	10	3.4%
必要性を感じない	3	1.0%
未回答・無効回答	1	0.3%



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q6)-2スポーツ科学部(仮称) 設置の必要性(回答理由)1/3

Q6
障害があってもスポーツをたのしむ方々が増えてはいますが、基礎知識のある方々の指導が必要と考える。
2020オリンピックを迎えることもあり、スポーツの重要性を感じる
アスリートには興味があるが、最終的には人物重視なので。
オリンピックをはじめ、世界に通用する選手を育てるためには必要なことだと感じる。
これまでの大学の歴史とスポーツのイメージがまだよく理解できていません。勉強不足で申し訳ありません。
スポーツ=ビジネスのチームという部分があると感じるから。
スポーツが持つ、人々(一般の方のみならず、障害、高齢、児童)を心身共に健康にする力は、よりよい生活を送る可能性を広げる為
スポーツが出来る事だけが社会で通用するとは言えなくなってきています。心・技・体、バランス良い人材育成をして頂けるとありがたく思います。
スポーツが出来る出来ないではなく、その学生がスポーツ科学部で何を学びこの先、学んだ事をどの様に生かしていくかが大事だと思う。
スポーツに関して科学的な面からアプローチをかけることで更なるスポーツ界への貢献が見込めると感じました。
スポーツに関わる人材は、あらゆる分野に対して通じる基本的な考え方が養われる事。
スポーツに携わっていた学生の方とそうでない方では、業務に対する集中度や離職率に違いがあるため。
スポーツに対する専門的スキルは身に付けられるのかと思いますが、それ以外のポータブルスキルとしてどのようなモノが身に付くのかまだよく分からないため。
スポーツの学部がある大学が少ないため、専門の施設があることで学生さまもより力を入れて練習することができる。また、実技だけでなくさまざまな方向からスポーツを学ぶことができる。
スポーツの指導という点だけではなく、様々な角度からスポーツと向き合い、人と接することのできる人材育成に期待をするため。
スポーツの多角的視点から幅広い分野での活躍が期待できる。
スポーツの能力を高めるだけではなく、スポーツのあらゆる面を学ぶことができる為。
スポーツはあらゆる意味で人間を強くする事ができる。また、コミュニケーションをはじめ、必要な力を見につけれると思うからです。
スポーツは人と人とのつながりを、作り、また自分のメンタル強化につながる。厳しい世の中の荒波をわたるための、絶好の学びの場になる。
スポーツを科学的に考える事は必要と考えています。
スポーツを学び、私が思っていた以上に多彩な分野に活かせれるということを知りましたので必要性を感じました。
スポーツを学んできた、続けてきた学生のコミュニケーション能力や忍耐力の強さは社会にでてからとても必要と感ずるため。
スポーツを学問としてとらえる事は、重要である。
スポーツを経験している人や学んできた人は、相対的に向上心が高い人物が多いと感じるため。
スポーツを継続する精神力は必要と感ずるから。
スポーツを通じて、チームワークや向上心、礼儀など、多くの事で学ぶ部分があると思うので。
スポーツを通じて、決断力や競争心を養うことができるため。
スポーツを通して、上下関係等、人間として必要なことを学べるから。また、愛知県から、数々のスポーツで、活躍する人が増えることが良いと思うから。
スポーツを通じてコミュニケーション力が育まれると考えます。
スポーツを通じてチームで働く力やコミュニケーション力を高めていけると思います。そんな学生は会社人になっても適用していく人材になると考えます。
スポーツを通してチームワーク、コミュニケーション等を養う面で必要と感ずた。
スポーツを通して学ぶ団体行動力、協調性、向上心、チャレンジ精神のみではなく、多角的視点でスポーツ学んでもらえるから。
スポーツを通じて教育、福祉、一般企業等に活躍できる学生を育てて欲しい。
スポーツを通して対人関係能力を磨くことはとても大切なことと思います。

Q6)-2スポーツ科学部(仮称) 設置の必要性(回答理由)2/3

Q6
スポーツを通じて得られる元気良さ、継続力に非常に魅力を感じております。特にアミューズメントという業界柄元気のある学生を積極的に採用していきたいと考えております。
スポーツを通じ精神的・肉体的に鍛えられた学生は社会人になって活躍出来ているから。
スポーツ科学の必要性が一部の人や企業に対するもののように感じられる。
スポーツ科学部を設置した結果、どんな効果があるのか分からない。
スポーツ学を通して医療に貢献できる事も多いと思う為。
スポーツ系の学生はコミュニケーション能力も高く、順応性がある。
スポーツ施設建設も行っている為。
スポーツ選手の育成やそれを支えるマネジメントを広めることで、地域活性化やボランティア・教育等に活かせると思う為。
スポーツ分野だけでなく、介護分野でも活躍できるのでは？と感じました。
ターゲットとする分野により、必要であると考えました。
どの学部であっても、私たちの分野に興味、関心のある方には門戸を開き、学んだことを活かしていただきたいと思っています。
どの分野においても生かせる能力と感じるため。
マネジメント能力は養えられると思う。
より良い人間関係づくりと行動力、実践力を持つ人材が期待できる。
愛知県内の大学には、まだ“スポーツ”に関する学部が少ないように感じる為。(必要と感じている人は多いのでは?)
介護職員不足の為。
介護予防には、スポーツ、健康の知識が、必須だから。
学生の選択肢が増える事は、良い事と感じます。
学生の方にお会いしてみないと分かりません。
学部・学科での選考を行っていない為
学部学科不問として、求人しておりますので、必要可否については、特に考えておりません。
活力がみなぎっている学生が減っている昨今、体育会系の学生は大変貴重な存在であり、そういった学生を育てる場も必要と感じているから。
貴校の魅力向上につながると共にスポーツに関して幅広い知識を備えた人材の育成に資すると思います。
具体的に専攻する内容を知らない為。
結局若い頃から「スポーツ」「部活」で活躍した人だけが注目しそうな学部、という印象。
健康やスポーツ・医療に関して知識を持った人が増えることにより、社会への影響、医療分野への貢献が期待されるため。
健康産業が発展していく中では、必要だと感じるから。
健康寿命の延伸のため、スポーツの重要性は更に増してくると思われる。
元気のある学生が欲しい。
現代の人間は頭が脳化しているので、体からスポーツからくるものの考え方の大切さが普及されることが必要。
限定された領域のため、学生の意識がどう社会に適合するのかが分からない。
高齢化する日本に於いて、医療・福祉分野が重要なため。
高齢者や障害者に対応していくため必要だと思います。
高齢者分野においても、介護予防など、スポーツ科学の知識や技術を生かせる場面があると思われるため。
国民一人一人が健康な身体に心がけられるよう、指導者が必要。平均寿命が延びる中、幸せな老後を確保できるように。社会保障の引下げに。
今後高齢者社会に直面し、高齢者が適度な運動をおこない、健康寿命にとっても重要な役割を担うのではないかと感じている。
採用に際し、卒業学科は重要視していない為。
仕事に必要なチームワーク、コミュニケーション能力を身につける教育に期待する。
仕事上体を動かす必要がある為。
仕事分野が違うため、現状を把握していないから。
社会が求めるならば設置されればいかがでしょう。

Q6)-2スポーツ科学部(仮称) 設置の必要性(回答理由)3/3

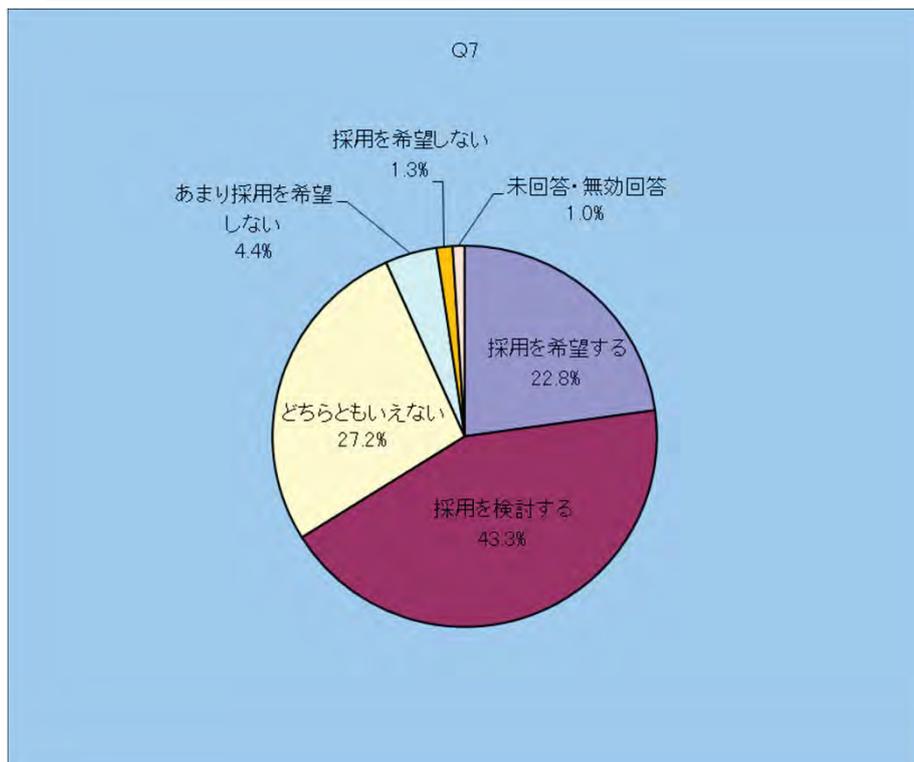
Q6
社会人は年齢が様々な方と多く接する機会がある為、スポーツを通じて多様な考えに触れることは、とても重要なことだと考えます。
若干専門性が違うことである。但し、やる気のある元気な(現場型)学生が必要。
就職や、年をとってからの仕事のことを考えると、スポーツだけを専門的に学んで大丈夫か。
少子化(いわゆる子供が少ない)状況化で学部学科の問題でなく増設?とはちがうと思いますが疑問を感じる為。また、世界の競争にのる為にはどちらかといえば国際系を望む。
障害者にとって体力作りやスポーツ、リクレーションはライフステージにおいて必須の分野であるから。
上下関係、コミュニケーション力、努力、達成感など得られ、体感できる為。
情報化社会で体力・精神面においても持久力のある人物を期待しているから。
情報系(Sier)の会社なのでスポーツ科学という専門性を活かさせられないかもしれないので。本人がSier企業に勤めたいのであれば問題なし。(専攻不問)
人間力の向上になる。
設置されている大学がそれほど多くないため。人と関わることが好きな学生が育ちそうだから。
全国、中部地区でどれくらいのスポーツ科学に関する学部があり、どれくらいのニーズがあるのかわからないため。
卒業学部より人物重視で採用している為。
他大学のスポーツ(関連)部との違いが分からないので何とも言えません。
体育系の学部は既に多く存在するので、今から新設となるとリスクも大きそうな気がする。
大学、学部の新設自体に疑問を感じている。大学卒者の人的レベルは間違いなく下がっている中、大学の存在意義からして、入り口出口とも厳しくする方向が望ましい。
大学では将来就職をする業種の勉強をして欲しいから。
直接的にニーズがあるのか不明のため。
当社には直接関係のない学部ですが、スポーツを通して多くの人に感動を与え、豊かな人づくり、社会づくりに貢献したいと思います。
当社は飲食業ですが、スポーツ科学部の学生が、就職の際に飲食業又はその他の業種の仕事を就職先の対象にするのか疑問が残るため。
当法人は老人介護施設を運営しているため介護士を必要としており、日々の利用者介助の中でレクリエーション、機能訓練に学びを生かして欲しい。
特にこの分野にニーズが高いという話を聞いたことがないため。
特に学部・学科は重視していないため。
特定の学部出身者を優遇するという方針ではありませんので、学部より人重視です。
内容を理解できていない為。
日本人の65%が運動不足であるため、スポーツについて、スポーツの文化について関心の輪が広がって行く事が大事だと思う。
日本人は、まだまだスポーツと健康に対する認識が低く、そういった時代背景と将来の日本を学ぶ機会が増える。
日本福祉大学にとって必要があるかどうかについて、当社の視点ではわかりかねる為。
幅広い学びができ、卒業後の進路選択も豊富であるため。
弊社は営業会社であり、スポーツに関する知識は不用です。御学以外のスポーツ関係の新卒採用実績はございます。
弊社のような業界にとっては業務に直結しないが、他業界であれば可能性がある。
募集職種に専門知識を生かせるかどうかは未定だが、さりとて、枠は狭めたくないため。
立ち仕事という面で体力的や活動的、という面では武器となるが、必ずしも重要、というわけではない。

Q7) スポーツ科学部(仮称) 卒業生の採用意向

スポーツ科学部(仮称)卒業生の採用意向については、「採用を希望する」が68事業所(22.8%)、「採用を検討する」が129事業所(43.3%)で、これらの合計が197事業所(66.1%)となり、7割近くの事業所が卒業生に対する何らかの採用意向を持っていることがわかる。一方、「採用を希望しない」は4事業所(1.3%)、「あまり採用を希望しない」は13事業所(4.4%)で、これらの合計は17事業所(5.7%)に留まっているものの、81事業所(27.2%)が「どちらともいえない」と回答しており、前項と同様に、これらの事業所にはスポーツ科学部(仮称)の養成する人材像や教育・研究の特色が十分に伝わっていない可能性がある。尚、「未回答・無効回答」として集計した未回答、もしくは判別不能の回答は全体の1.0%となっている。

Q7) 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向についてどのようにお考えですか。貴社の考え方に最も近いものを次の中から1つ選び○をつけてください。

	5	4	3	1	0
	採用を希望する	採用を検討する	どちらともいえない	あまり採用を希望しない	採用を希望しない
	----- ----- ----- ----- -----				
	回答数(事業所)		構成比(%)		
全体	298		100.0%		
採用を希望する	68		22.8%		
採用を検討する	129		43.3%		
どちらともいえない	81		27.2%		
あまり採用を希望しない	13		4.4%		
採用を希望しない	4		1.3%		
未回答・無効回答	3		1.0%		



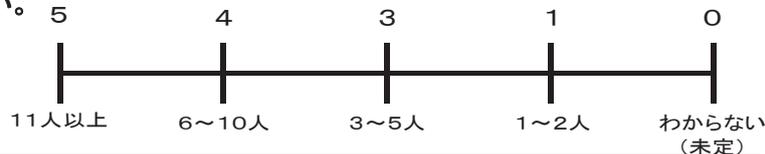
※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

P-15

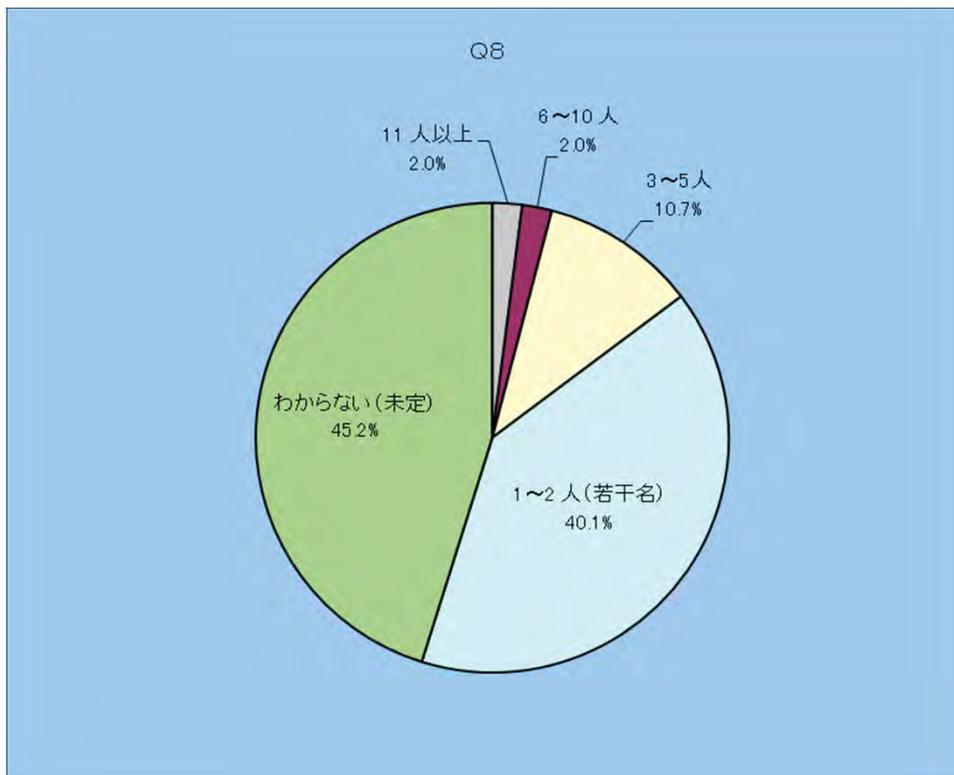
Q8) スポーツ科学部(仮称) 卒業生の採用意向人数

Q7) スポーツ科学部(仮称) 卒業生の採用意向で「採用を希望する」及び「採用を検討する」と回答した197事業所の採用意向人数は、「わからない(未定)」89事業所(45.2%)が最も多く、「1～2人(若干名)」79事業所(40.1%)、「3～5人」21事業所(10.7%)とつづいており、各選択肢の最小人数に事業所数を乗じた場合、 $11 \times 4 + 6 \times 4 + 3 \times 21 + 1 \times 79 = 210$ 人となる。この数値はスポーツ科学部(仮称)の入学定員(180人)に対して1.2倍となり、日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科(仮称)の卒業生に対する一定の潜在的採用需要が窺われる。尚、「未回答・無効回答」として集計する未回答、もしくは判別不能の回答はなかった。

Q8) 日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用人数について次の中から1つ選び○をつけて下さい。



	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	197	100.0%
11人以上	4	2.0%
6～10人	4	2.0%
3～5人	21	10.7%
1～2人(若干名)	79	40.1%
わからない(未定)	89	45.2%
未回答・無効回答	0	0.0%



※パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

Q9) スポーツ科学学部(仮称)への 意見・要望 1/2

Q9) 新設される日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)へのご意見・ご要望等ございましたらをお聞かせ下さい。

Q9
チーム力を基本に、問題解決能力を養う教育を要望致します。
この学部だからこそ出来る、生み出せるものは何か、学生にも世間にもわかるようなものにしていただき、素晴らしい学部にして欲しいと思います。
スポーツクラブやスイミングスクールでの即戦力となる人財育成。
スポーツで学べるチームの大切さを教えてください。学生さんに。
スポーツという側面から人や社会に貢献されようとする貴校のコンセプトに共感し、実現を切望いたします。
スポーツと科学を組み合わせ、学び、それが、社会などにどうつながっていくかというところに興味を感じます。
スポーツの素晴らしさはもちろん、健康であり続けることの幸せを学んでいけると、学生も幸せなのではないかと思いません。それが仕事(ビジネス)として成立させないと本当の幸せはないということも含めて。
スポーツマンらしい忍耐力と組織で行動できる協調性とともに論理的な思考能力のある学生の育成を期待します。
スポーツを通じて、豊かなコミュニケーション力を発揮できる人財の輩出をご期待申し上げます。
スポーツを通じて何を学び何の役に立つのかを明確にし「スポーツでチームワークが身につきました」等の具体性に欠ける説明ではなく社会の何に役に立つ、会社の何に役に立つというビジョンを示して欲しい。
スポーツを幅広い角度から科学し、いろいろな考えを持つことができる学生の方を育成できるよう、カリキュラムの作成をお願いします。
スポーツ科学部で学ぶ内容を知りたいです。
スポーツ科学部と聞くと卒業後の就職先としてスポーツ専門分野が想定されますが、スポーツ学を通して医療、特に医薬品の営業にも興味を持って頂けると幸いです。
スポーツ科学部は運動をする側でなく、それをサポートする立場だと思えます。「人に、社会に貢献する」心を養ってほしいと思えます。それが実際社会に出た時に役に立つかと思えます。
スポーツ科学分野にも、ICTの関わりが重要となっている。その方面にも、職としての可能性がある事を学ぶ場で取り上げていただきたい。
スポーツ学部の学生に多い傾向として、就職活動の量が少ないことがあります。活動量を増やすことは難しいと思いますので、その分、自己分析などの頭を使うことは早い段階からご指導いただくと学生本人にとってもプラスになると思っております。
スポーツ関連に興味を感じる若者が増える事は、宝です。
スポーツ精神に基づき、チーム、仲間、人を思いやる心を創ると同時に臨機応変な対応のできる人格形成を目指してほしい
フォロアーシップを重視しています。チームの為に自分ができていることを考え行動する人づくりを期待します。
医療・福祉分野で必要な人財になると思えます。
医療への広がり期待。
介護現場で働くことに興味のある方はお願いします
学生が専門分野以外の職種にも興味を持つ事ができるのでしょうか？そのような可能性も広げて頂けるとありがたいです。
学部・学科で採用を決めていない為、「どちらともいえない」を選択しましたが、希望する学生がいらっしゃれば、喜んで検討をさせていただきます。
貴学学生のイメージはとても良く、新たな視点からの人材育成に期待しています。
貴校のパンフレットに記載がありました「スポーツを360° 科学する」という言葉に大変興味を抱きました。是非1人でも多くの学生様とご縁を頂けることを楽しみにしております。
技術職以外であれば学科を問わず人物重視で採用しています。学校名や学部、学科を問わない為、スポーツ科であっても同様です。自考自動し、自ら価値を生み出す方の育成をお願いします。
教育・指導に高齢者に対する内容を含めていただくと幸いです。

Q9) スポーツ科学部(仮称)への 意見・要望 2/2

Q9
健全な精神と肉体を兼ね備えた学生を育ててください。
元気・活力がみなぎっている学生の採用を考えております。良い学生の紹介をお願いします。
高齢者・障害者・働く人の健康増進に活かされると、福祉業界としては大変ありがたいです。
今後も貴学の専門性が社会に貢献されることを祈念しております。
自ら行動し、周りとの協働してやりとげる責任感を持つ人間を育成していただきたい。
自主性のある学生さんを期待します。
自分の頭で考え、自分の意見が言え、アクションを起こせる人財になるようにご指導をお願い致します。
質問8では1~2人(若干名)ですが、採用人数自体が元々6~8名であるため、割合としては相当採用をしたいと考えています。
職場体験やインターンシップなどの参加による、幅広い思考を持った育成を希望します。
新設されるスポーツ科学部の何かしらお力になればと思います。企業説明会等ございましたら、お声かけ下さい。
人材育成に努力され社会貢献出来る学生に期待しております
積極的に何事にも参画する気のある人材の育成。
専門的な知識も当然、個々に必要ですが、それを人に伝えるという能力が更に今の子達に必要なかと思えます。せっかくの情報を正確に迅速に教育できる環境を整備して下さい。
全職種、学科問わず募集しております。
卒業生のひとりとして、発展を続ける貴校を応援しています。
当施設にも、スポーツ専門学校卒の職員が2名勤務しており、(介護職)、介護職員としても、充分勤務してもらえる事は、理解しているので、カリキュラムに、「介助法」等介護に関するものも入れてもらえると良いと思います。
福祉大だけに生涯スポーツや機能の回復のトレーニングに強くなりそうな気がしています。
福祉大学ですので、他のスポーツ系の大学・学部とは違った取り組み、強みもあると思います。がんばって下さい。
弊社は現在新卒採用未定ですが、開始した場合に、是非おこしいだきたい生徒さま方がいらっしゃる学部だなと感じております。
魅力的な学生を育てて下さい。期待しております。
体の働きや解剖等の知識を必要とする利用者が多くいます。その利用者の方々の力になっていただければと考えます。
介護職員初任者研修がカリキュラムに組み込まれていれば、弊施設として、採用につながり易いと考えます。

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

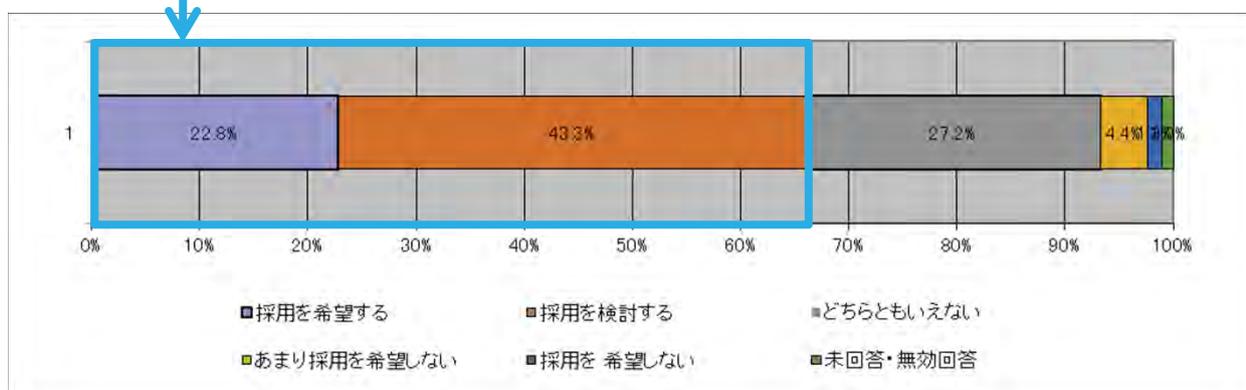
スポーツ科学部(仮称)への関心を分析するため、以下のように「関心層」を定義する。

Q7)において、「採用を希望する」68事業所(22.8%)、「採用を検討する」129事業所(43.3%)と回答した計197事業所(66.1%)を「関心層」と定義し、次項より「関心層」の傾向を分析する。

Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向についてどのようにお考えですか。貴社の考え方に最も近いものを次の中から1つ選び○をつけてください。

	回答数(事業所)	構成比(%)
全体	298	100.0%
採用を希望する	68	22.8%
採用を検討する	129	43.3%
どちらともいえない	81	27.2%
あまり採用を希望しない	13	4.4%
採用を希望しない	4	1.3%
未回答・無効回答	3	1.0%

関心層



*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載
*次頁以降の集計は、未回答・無効回答を除いて集計

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q1)事業所の種別

関心層の事業所の種別は「その他」を除くと、「商社・卸売・小売」51事業所(26.0%)が最も多く、「製造業」21事業所(10.7%)、「情報通信業」15事業所(7.7%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と事業所の種別として「商社・卸売・小売」と回答した層にやや相関性が見られる。

Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向とQ1)事業所の種別との相関性

単位:(事業所)(%)

Q1)事業所の種別	全体平均		採用を希望する		採用を検討する		関心層		dif	どちらともいえない		あまり採用を希望しない		採用を希望しない	
調査数	293	100.0%	68	100.0%	128	100.0%	196	100.0%		81	100.0%	12	100.0%	4	100.0%
その他教育機関	1	0.3%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.5%	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
官公庁	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-0.7%	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
教育・学習関連業	7	2.4%	3	4.4%	2	1.6%	5	2.6%	0.2%	0	0.0%	1	8.3%	1	25.0%
商社・卸売・小売	70	23.9%	14	20.6%	37	28.9%	51	26.0%	2.1%	16	19.8%	2	16.7%	1	25.0%
金融・保険	11	3.8%	2	2.9%	6	4.7%	8	4.1%	0.3%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	39	13.3%	4	5.9%	17	13.3%	21	10.7%	-2.6%	16	19.8%	2	16.7%	0	0.0%
情報通信業	25	8.5%	2	2.9%	13	10.2%	15	7.7%	-0.9%	6	7.4%	3	25.0%	1	25.0%
運輸業	11	3.8%	2	2.9%	6	4.7%	8	4.1%	0.3%	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
その他	127	43.3%	41	60.3%	46	35.9%	87	44.4%	1.0%	35	43.2%	4	33.3%	1	25.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q5)人材採用の際の重視点

関心層の人材採用の際の重視点は、「コミュニケーション能力」184件(33.8%)が最も多く、「チームで働く力」154件(28.3%)、「問題解決能力」77件(14.1%)と続いている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)では、関心層と人材採用の際の重視点で「チームで働く力」、「マネジメント能力」と回答した層にやや相関性がみられる。

* 2つまで選択可

Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向とQ5)人材採用の際の重視点との相関性

単位:(件)(%)

Q5)人材採用の際の重視点	全体平均		採用を希望する		採用を検討する		関心層		dif	どちらともいえない		あまり採用を希望しない		採用を希望しない	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率		件数	比率	件数	比率	件数	比率
調査数	812	100.0%	187	100.0%	358	100.0%	545	100.0%		222	100.0%	34	100.0%	11	100.0%
専攻分野の専門知識	38	4.7%	5	2.7%	11	3.1%	16	2.9%	-1.7%	17	7.7%	4	11.8%	1	9.1%
論理的思考力	45	5.5%	5	2.7%	24	6.7%	29	5.3%	-0.2%	13	5.9%	3	8.8%	0	0.0%
基礎学力	54	6.7%	9	4.8%	25	7.0%	34	6.2%	-0.4%	14	6.3%	4	11.8%	2	18.2%
問題解決能力	114	14.0%	24	12.8%	53	14.8%	77	14.1%	0.1%	30	13.5%	5	14.7%	2	18.2%
コミュニケーション能力	271	33.4%	67	35.8%	117	32.7%	184	33.8%	0.4%	73	32.9%	11	32.4%	3	27.3%
チームで働く力	219	27.0%	56	29.9%	98	27.4%	154	28.3%	1.3%	56	25.2%	6	17.6%	3	27.3%
マネジメント力	41	5.0%	14	7.5%	20	5.6%	34	6.2%	1.2%	7	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
国際感覚(広い視野・価値観)	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-0.2%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
語学力	6	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%	-0.6%	5	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
その他	22	2.7%	7	3.7%	9	2.5%	16	2.9%	0.2%	5	2.3%	1	2.9%	0	0.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

スポーツ科学部(仮称)への関心分析

Q6)設置の必要性

関心層の設置の必要性への回答は、「必要性を感じる」が47事業所(23.9%)、「やや必要性を感じる」が74事業所(37.6%)で、何らかの必要性を感じているこれらの合計が121事業所(61.5%)と、6割以上となっている。一方、「必要性を感じない」と回答した事業所はなく、「あまり必要性を感じない」は、1事業所(0.5%)に留まっている。また、dif(関心層での比率－全体平均での比率)においても、関心層とスポーツ科学部(仮称)設置の必要性について、「必要性を感じる」、「やや必要性を感じる」と回答した層に相関性がみられ、アンケートの妥当性が確認できる。

Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向とQ6)設置の必要性との相関性

単位:(事業所)(%)

Q6)設置の必要性	全体平均		採用を希望する		採用を検討する		関心層		dif	どちらともいえない		あまり採用を希望しない		採用を希望しない	
調査数	295	100.0%	68	100.0%	129	100.0%	197	100.0%		81	100.0%	13	100.0%	4	100.0%
必要性を感じる	48	16.3%	34	50.0%	13	10.1%	47	23.9%	7.6%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
やや必要性を感じる	93	31.5%	21	30.9%	53	41.1%	74	37.6%	6.0%	17	21.0%	2	15.4%	0	0.0%
どちらともいえない	141	47.8%	12	17.6%	63	48.8%	75	38.1%	-9.7%	56	69.1%	9	69.2%	1	25.0%
あまり必要性を感じない	10	3.4%	1	1.5%	0	0.0%	1	0.5%	-2.9%	7	8.6%	2	15.4%	0	0.0%
必要性を感じない	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-1.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%

上記は、表頭(表の上側)に「Q7)日本福祉大学 スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向」を尋ねた質問の回答を記載。それぞれの回答者の中での、回答数と構成比(%)を記載した。

構成比(%)は表頭の「調査数」が100%となるように計算。

*パーセンテージは小数点以下第二位を四捨五入し記載

*未回答・無効回答を除いて集計

採用需要推計

採用需要推計

ここでは、Q7)スポーツ科学部(仮称)卒業生の採用意向で「採用を希望する」と回答した68事業所、「採用を検討する」と回答した129事業所に分けて、それぞれの事業所数にQ8)スポーツ科学部(仮称)卒業生の採用意向人数を乗じてスポーツ科学部(仮称)卒業生への採用意向人数を推計する。

採用希望人数の各選択肢の最小値と最大値を乗じた推計採用意向人数内訳は下記の通りとなる。

最小値

Q7)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
採用を希望する	52事業所→計150人	16事業所→わからない(未定)
採用を検討する	56事業所→計60人	73事業所→わからない(未定)
合計	108事業所→計210人	89事業所→わからない(未定)

最大値

Q7)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
採用を希望する	52事業所→計229人	16事業所→わからない(未定)
採用を検討する	56事業所→計118人	73事業所→わからない(未定)
合計	108事業所→計347人	89事業所→わからない(未定)

* 採用希望人数で「11人以上」を選択した事業所は最小、最大共に11人で積算。

さらに、上記において希望人数を「わからない(未定)」と回答した事業所の採用希望人数を1事業所あたり最小値0人、最大値1人×50%と仮定した推計採用意向人数内訳は下記の通りとなる。

最小値(わからない(未定)16+73事業所の採用希望人数を0人と仮定した場合)

Q7)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
採用を希望する	52事業所→計150人	
採用を検討する	56事業所→計60人×20%=12人	
合計	108事業所→計162人	

最大値(わからない(未定)16+73事業所の採用希望人数を1人×50%と仮定した場合)

Q7)採用意向	採用希望人数内訳(人)	
採用を希望する	52事業所→計237人	
採用を検討する	56事業所→計154人×20%=30人	
合計	108事業所→計267人	

* 最小、最大共に「採用を検討する」のうち20%が採用されると仮定して積算。

以上から、調査結果に基づくスポーツ科学部(仮称)の卒業生の推計採用希望人数は最小の場合で「採用を希望する」150人、「採用を検討する」で60人となり、仮に「採用を検討する」のうち20%の12人が採用された場合、推計採用人数は162人なる。また、最大の場合、同様に「採用を検討する」のうち20%の30人が採用されると仮定すると、推計採用人数は267人となる。この数値はスポーツ科学部(仮称)の入学定員(180人)に対して最小で0.9倍、最大で1.5倍となり、日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科(仮称)卒業生に対する一定の採用需要が窺われる。

社会人材需要推計

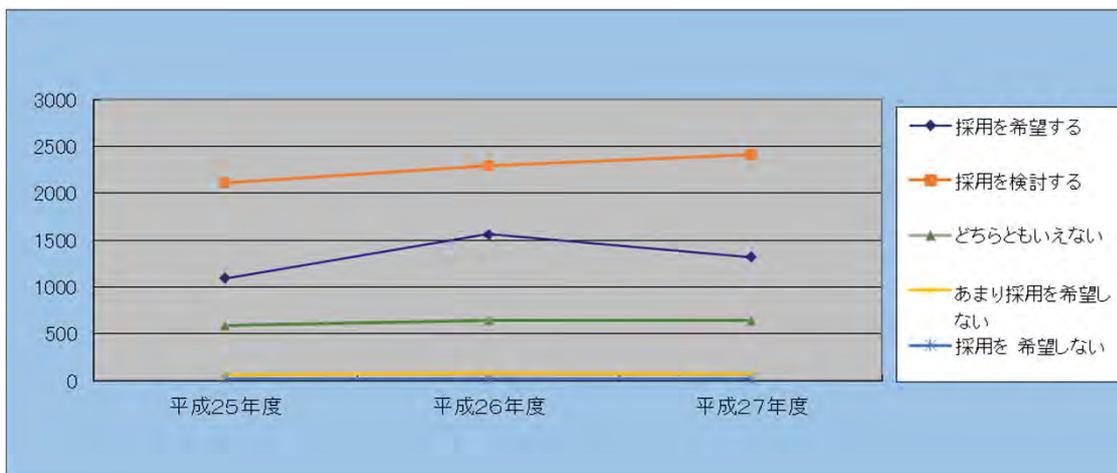
・スポーツ科学部(仮称)

以下は回答事業所の「Q7)スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向」と各事業所の平成25年度～平成27年度の採用実績推移を表にしたものである。「採用を希望する」、「採用を検討する」と回答した関心層197事業所の採用実績合計は、平成25年度3,201人(82.7%)、平成26年度3,860人(83.9%)、平成27年度3,728人(83.7%)と、平成26年度から平成27年度ではやや減少しているものの、いずれも3,200人以上の採用人数で推移している。

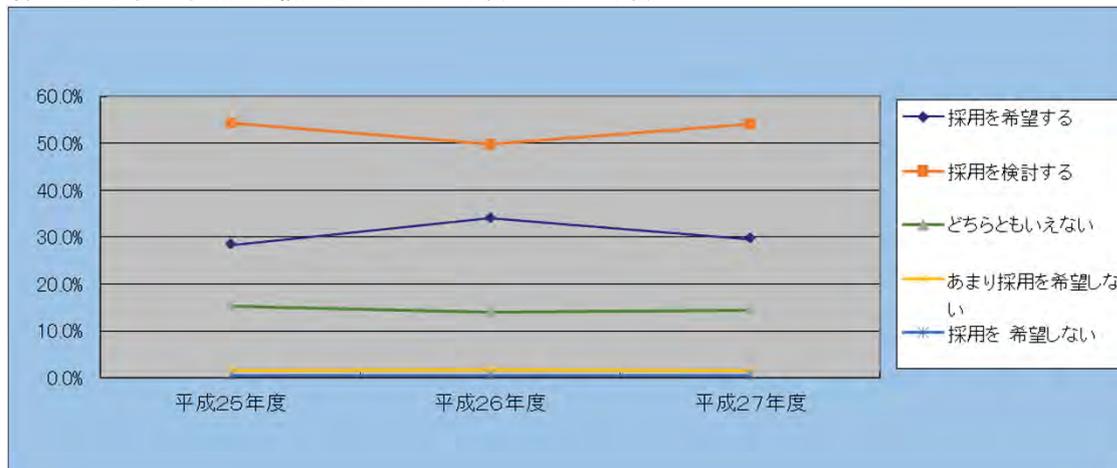
スポーツ科学部(仮称)の卒業生の採用意向が高い事業所の採用実績推移(平成25年度～平成27年度)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	採用人数(人)	構成比(%)	採用人数(人)	構成比(%)	採用人数(人)	構成比(%)
調査数	3,874	100.0%	4,599	100.0%	4,456	100.0%
採用を希望する	1,095	28.3%	1,564	34.0%	1,319	29.6%
採用を検討する	2,106	54.4%	2,296	49.9%	2,409	54.1%
どちらともいえない	595	15.4%	639	13.9%	643	14.4%
あまり採用を希望しない	57	1.5%	79	1.7%	68	1.5%
採用を希望しない	21	0.5%	21	0.5%	17	0.4%

採用意向が高い事業所採用人数推移(平成25年度～平成27年度)



採用意向が高い事業所の構成比率(平成25年度～平成27年度)



社会人材需要推計

前述の通り、スポーツ科学部(仮称)の卒業生について「採用を希望する」、「採用を検討する」と回答した関心層197事業所の採用実績合計は平成26年度から平成27年度ではやや減少しているものの、いずれも3,200人以上の採用人数で推移している。この数値は入学定員(180名)に対して平成25年度で17.8倍、平成26年度で21.4倍、平成27年度では20.7倍となり、関心層において、一定の潜在的な社会人材需要があることが窺われる。

補記

アンケート説明文1/2

NFU Sports Journal
Vol.01

SPORTS X SCIENCE

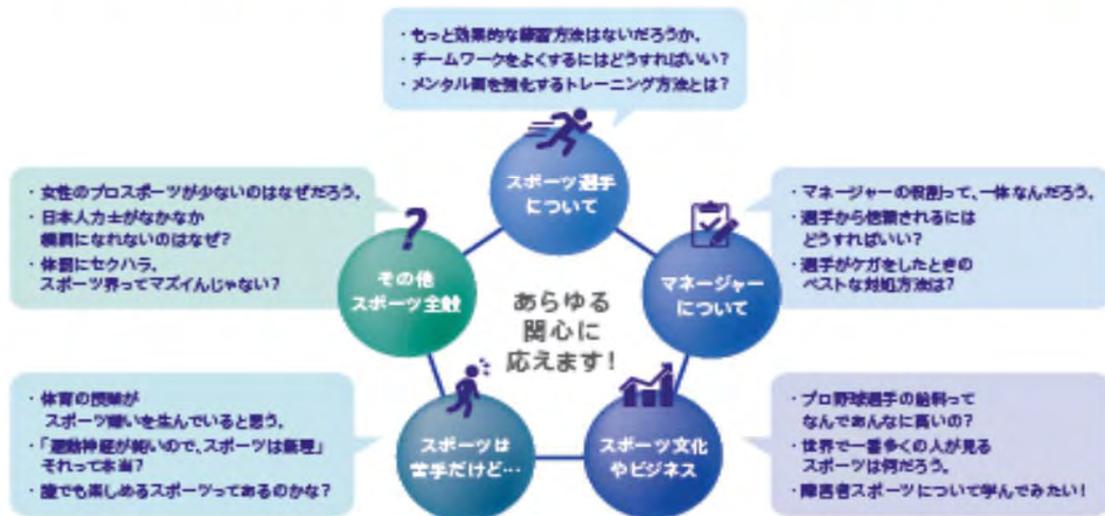
スポーツを360°科学する。

2017年に設置構想中の「スポーツ科学部」(仮称)は、トレーニング科学だけでなく、教育・文化・福祉・心理・医学・社会・経営など、あらゆる方向からスポーツと向き合うことができる学部を目指しています。スポーツをする人、みる人、支える人—どんな人のどんな関心にも360°応えられる。そんな幅広い学びを用意して、みなさんをお待ちしています。

2017年4月 美浜キャンパスに開設予定

スポーツ科学部

(募集/設置構想中)



- スポーツのさまざまな楽しさを理解し、多くの人に伝えたいと考える人、
- スポーツを科学的に学び、自己のパフォーマンスをさらに高めたい人、
- 人と人とのつながりを大切にする価値観にスポーツを突き詰めた人、
- これらに不可欠なコミュニケーション能力を備え、もしくは磨きよと努力をする人、



日本福祉大学

アンケート説明文2/2

NFU Sports Journal Vol.01

日本福祉大学 スポーツ科学部 (仮称/設置構想中)

卒業後は、幅広い分野で活躍できます

スポーツに関する学びを体かせる道路は、想像以上に多彩です。日本福祉大学のネットワークを活用し、あなたの希望に応じた道路選択をきめ細かくサポートします。



公的分野

- ・教員(中学校・高等学校(保健体育)、特別支援学校)
- ・公務員(行政職、警察・消防職等)
- ・公益財団法人、社会法人、NPO法人等の各種団体

保健・医療・福祉分野

- ・保健師、助産、診療所等の医療機関
- ・各種入所施設、通所施設、老人保健施設等
- ・各種健康増進施設等

企業分野

- ・アスリート採用(競技成績のある者)
- ・スポーツクラブ、スポーツ用品、マスコット等スポーツ関連企業
- ・一般企業

進学

- ・スポーツ・健康系、福祉系大学院
- ・スポーツ・福祉関連資格取得に向けた進学

想定される取得可能な資格(77種)

- 中学校教諭一種免許状(保健体育)
- 高等学校教諭一種免許状(保健体育)
- 特別支援学校教諭一種免許状
- 健康運動指導士受験資格
- 健康運動実践指導者受験資格
- 障害者スポーツ指導員(初級・中級)
- スポーツリーダー受験資格
- スポーツプログラマー受験資格
- アシスタントマネージャー受験資格
- レクリエーションコーディネーター受験資格
- 社会福祉士専任用資格

日本福祉大学スポーツ科学部(仮称/設置構想中)概要

学部学科の構成

スポーツ科学部 スポーツ科学科(仮称) 入学定員:180名(予定) 教員定員:720名(予定)

構成する人材像

文化としてのスポーツを多角的視点(人文・社会・自然科学等)から理解し、学校、地域、その他の場で真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力を持って実践にあたることのできる人材を養成する。

施設・設備の整備予定

- ◎地上4階建て新棟建設
 - アリーナ(バスケットボール公式3面、バレーボール公式3面)
 - 各種実験室等(トレーニング演習室、ダンススタジオ、各種実験室・演習室)
- ◎屋内温水プール(25m×6コース、20m×2コース:可動床)
- ◎人工芝テニスコート

アクセス

設置予定地:貴賓キャンパス(愛知県多摩市貴賓町)

所要時間 各鉄の学割定期で交通費がおトク!

※各駅(各線)迄の所要時間はあくまで概算です。

路線	所要時間	乗車料
志保線エリア	58分	580円
新三河原エリア	1時間17分	700円
新三河原エリア	1時間24分	750円
新三河原エリア	1時間52分	850円
新三河原エリア	1時間41分	800円
新三河原エリア	1時間24分	700円
新三河原エリア	1時間30分	750円
新三河原エリア	1時間22分	700円

路線	所要時間	乗車料
東山線	31分28分	310円
志保線	31分27分	310円
大井線	31分44分	310円
多岐線	31分28分	310円
三河線	31分44分	310円
志保線	31分28分	310円

学納金

日本福祉大学スポーツ科学部 スポーツ科学科(仮称)
 初年度納付金:1,410,000円(授業料)
 愛知県内同分野の学部・学科の平均
 初年度学納金:1,425,903円(県内9大学平均)
 <参考>
 ・中京大学スポーツ科学部:1,440,100円
 ・中部大学生命健康科学部:1,523,300円
 ・東海学園大学スポーツ健康科学部:1,410,000円

新棟完成イメージ図(施設予定)



通学定期代

路線	定期代
◎金山線	8,140円
◎伊勢線	9,240円
◎新三河原線	10,830円
◎大井線	9,780円
◎志保線	9,820円
◎大井線	9,780円

無料通学バスも運行中

通学ツーカーのつととして無料通学バスも運行しています。発着駅や時刻はホームページ等で確認してください。

※このリーフレットの内容は、現時点での計画であり変更することがあります。



スポーツ科学部 056-7444411(設置準備 事務室(企画調整課内))

TEL:0569-87-2972 E-mail:sp-support@rel.s-fukushi.ac.jp

専部専用サイト: <http://www.n-fukushi.ac.jp/faculties/gakubu/sports/index.html>

アンケート調査票2/1

日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）設置計画に関わる調査

日本福祉大学では、平成 29 年 4 月にスポーツ科学部(仮称)を新たに設置することを計画しております。
つきましては、日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）の設置計画に係わり、本学部が養成する人材の需要についての調査を実施させていただきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

【質問1】 貴社の種別を次の 1～15 の中から 1 つ選び○を付けて下さい。

- | | | |
|-----------|----------------|-----------|
| 1 幼稚園 | 6 保育所を除く児童福祉施設 | 11 金融・保険 |
| 2 保育所・保育園 | 7 その他教育機関 | 12 製造業 |
| 3 認定こども園 | 8 官公庁 | 13 情報通信業 |
| 4 小学校 | 9 教育・学習関連業 | 14 運輸業 |
| 5 中・高等学校 | 10 商社・卸売・小売 | 15 その他（ ） |

【質問2】 貴社の所在地を次の 1～9 の中から 1 つ選び○を付けて下さい。

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1 愛知県 | 4 静岡県 | 7 福井県 |
| 2 岐阜県 | 5 新潟県 | 8 長野県 |
| 3 三重県 | 6 富山県 | 9 その他（ ） |

【質問3】 貴社における、過去 3 年間、学卒者採用において採用された職種につきまして、該当する職種すべてに○を付けて下さい。*複数回答可

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| 1 保育士 | 7 健康・スポーツ関連専門職（特定の資格等があればご記入ください。） |
| 2 幼稚園教諭 | 資格名称（ ） |
| 3 保育教諭 | 8 その他技術職・専門職 |
| 4 小学校教諭 | 9 営業・販売、接客・案内 |
| 5 中学・高等学校教諭 | 10 企画・広報、宣伝 |
| 6 特別支援学校教諭 | 11 総務・人事、経理・財務 他事務職 |
| | 12 その他（ ） |

【質問4】 貴社における、過去 3 年間（平成 25 年度～27 年度）の採用人数をご記入下さい。

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採用人数	()人	()人	()人

【質問5】 貴社が人材採用の際に重視されている項目につきまして、次の中から 3 つまで選び、○を付けて下さい。

- | | |
|---------------|------------------|
| 1 専攻分野の専門知識 | 6 チームで働く力 |
| 2 論理的思考力 | 7 マネジメント力 |
| 3 基礎学力 | 8 国際感覚（広い視野・価値観） |
| 4 問題解決能力 | 9 語学力 |
| 5 コミュニケーション能力 | 10 その他（ ） |

裏面へ続く ➡

アンケート調査票2/2

次の【問6～9】は別紙「日本福祉大学スポーツ科学部（仮称）」の概要をご覧ください、ご記入ください。

【質問6】日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）が平成29年度に設置されることにつきまして、次の5～1の中から1つ選び○をつけてください。



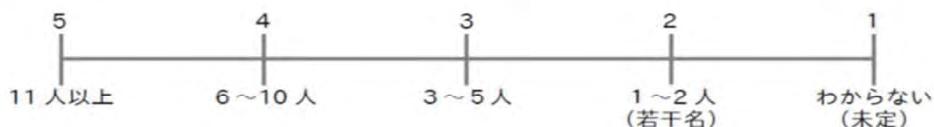
上記のようにお考えの理由をお教えてください。（自由記述）

【質問7】日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）の卒業生の採用について、どのようにお考えですか。貴社の考え方に最も近いものを次の5～1の中から1つ選び○をつけてください。



※【質問8】は【質問7】で「5 採用を希望する」と「4 採用を検討する」とご回答された場合のみ、お答えください。

【質問8】日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）の卒業生の採用人数につきまして、次の5～1の中から1つ選び○をつけてください。



【質問9】新設される日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）へのご意見・ご要望等ございましたらお聞かせください。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

日本福祉大学 スポーツ科学部（仮称）設置準備室（2015）